

四日市市雇用実態調査報告書

令和 3 年度

四日市市商工農水部商工課

目 次

I. 調査概要.....	1
II. 調査結果.....	2
1. 就業形態.....	2
2. 雇用情勢.....	9
3. 労働環境.....	15
4. 新型コロナウイルス感染症による影響について.....	30
5. 地域における社会貢献活動(CSR)について.....	33
6. 今後の従業員の雇用および働き方等について.....	34
III. 資料.....	39
(1)付表.....	39
(2)調査票.....	67

I. 調査概要

1. 調査対象

市内1,500事業所

(従業員数30人以上はすべて、それ以外は従業員数5人以上30人未満の事業所より無作為抽出)

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時点

令和3年8月1日時点

4. 有効回答数

597社(有効回答率39.8%)

5. 注意事項

- 本調査では、常用労働者はパートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者を含まないものとし、それぞれを区分している。集計は業種区分(12区分)と事業所従業員規模区分(4区分)によりクロス集計を行った。よって、業種および従業員規模が不明なものは無効票扱いとしている。
- 集計結果の詳細については、付表を参照されたい。付表には、それぞれの質問に対する回答事業所数と、選択肢ごとの構成比等を記載しており、構成比は無回答を除いた値となっている。また、四捨五入してあるため、合計して100.0にならない場合がある。
- 文章中で業種別などに細分化して構成比を観察する際には、業種により回答事業所数が少ないことがあり、その場合には個別事業所の要因による影響が強く出てくることに留意されたい。(文章中の業種区分では6区分(建設業、卸売・小売・飲食業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業、製造業)で整理した。)
- 図表中の「N」(Number of casesの略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数となる。

【経年調査との比較】

年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
調査対象	市内1,500事業所											
調査方法	郵送調査											
調査時点	H24.1.1	H25.1.1	H26.1.1	H27.1.1	H28.1.1	H29.1.1	H30.1.1	H30.8.1	R1.8.1	R2.8.1	R3.8.1	
有効回答数	569社	504社	457社	517社	420社	520社	555社	535社	561社	600社	597社	
規模	～29人	274	298	311	251	188	245	277	261	272	269	291
	30～99人	198	136	93	174	153	185	187	179	176	216	208
	100～299人	64	44	31	57	57	61	63	68	75	78	72
	300人以上	33	26	22	35	22	29	28	27	38	37	26

(注) 集計対象は、業種及び従業員規模が不明な票は無効票とし、それ以外はすべて対象としているため、5名未満の事業所を含む可能性がある。

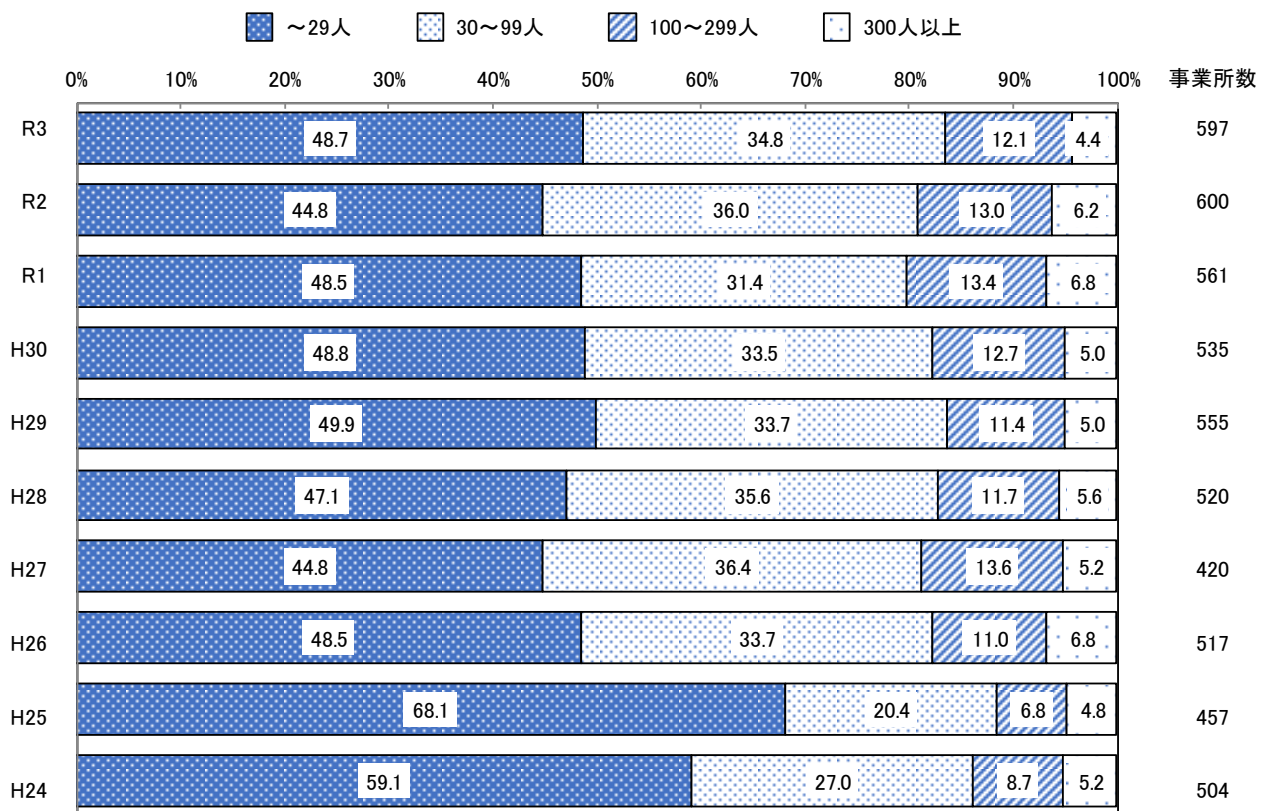
Ⅱ. 調査結果

1. 就業形態

(1) 規模別有効回答事業所数の推移

有効回答事業所数は597社となっており、前年度600社と比較して回答率はわずかに低くなっている。対象となった（回答が得られた）事業所をみると、29人以下の小規模事業所の割合が48.7%で最も高くなっている。前年度と比較すると、29人以下の小規模事業所の割合が3.9ポイント増加しているが、大きな変化はみられない（図1-1）。

図 1-1 規模別有効回答事業所数の推移



(2) 労働者の雇用形態

事業所に従事している労働者の雇用形態別構成比について、常用労働者が71.2%、パートタイム労働者が14.4%、派遣・出向労働者が12.7%、臨時労働者が1.7%の順に多くなっている。男性と女性で雇用形態を比較すると、常用労働者とパートタイム労働者の割合が大きく異なっている（表 1-1）。

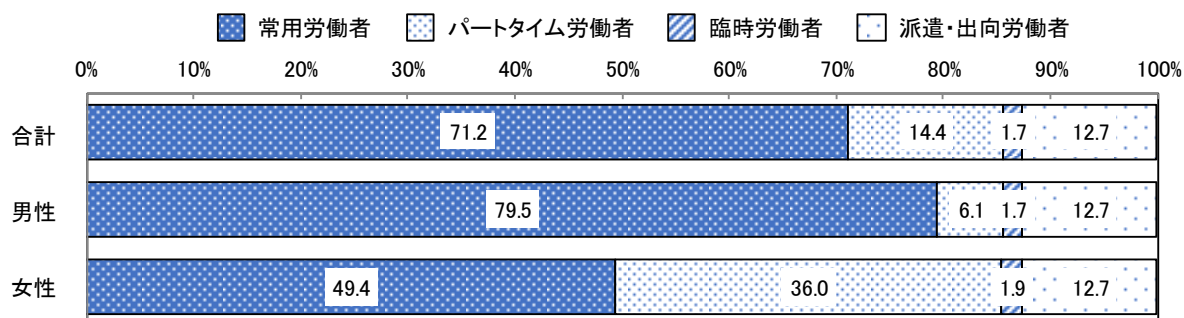
前年度と比較すると、常用労働者の割合が3.1ポイント増加している。反対に、パートタイム労働者の割合は3.1ポイント減少している（図 1-2）。

表 1-1 労働者雇用形態別構成比

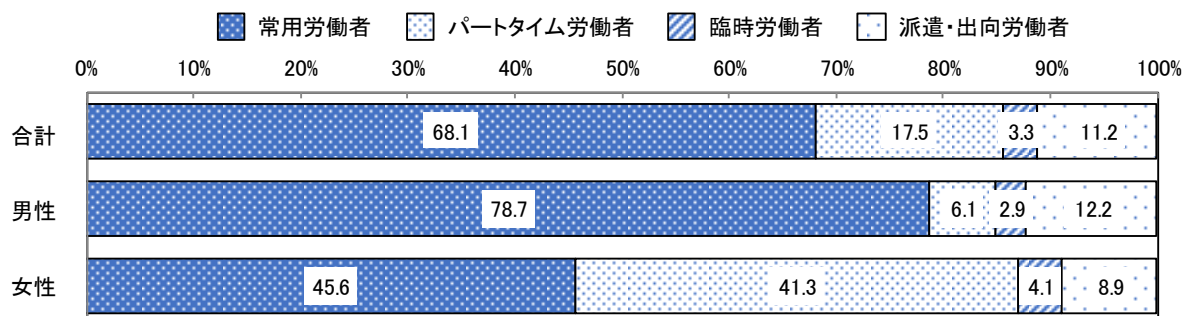
(上段:人 下段:%)

	常用労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者	合計
合計	37,132	7,517	902	6,634	52,185
	71.2	14.4	1.7	12.7	100.0
男性	30,004	2,312	626	4,803	37,745
	79.5	6.1	1.7	12.7	100.0
女性	7,128	5,205	276	1,831	14,440
	49.4	36.0	1.9	12.7	100.0

図 1-2 労働者雇用形態別構成比

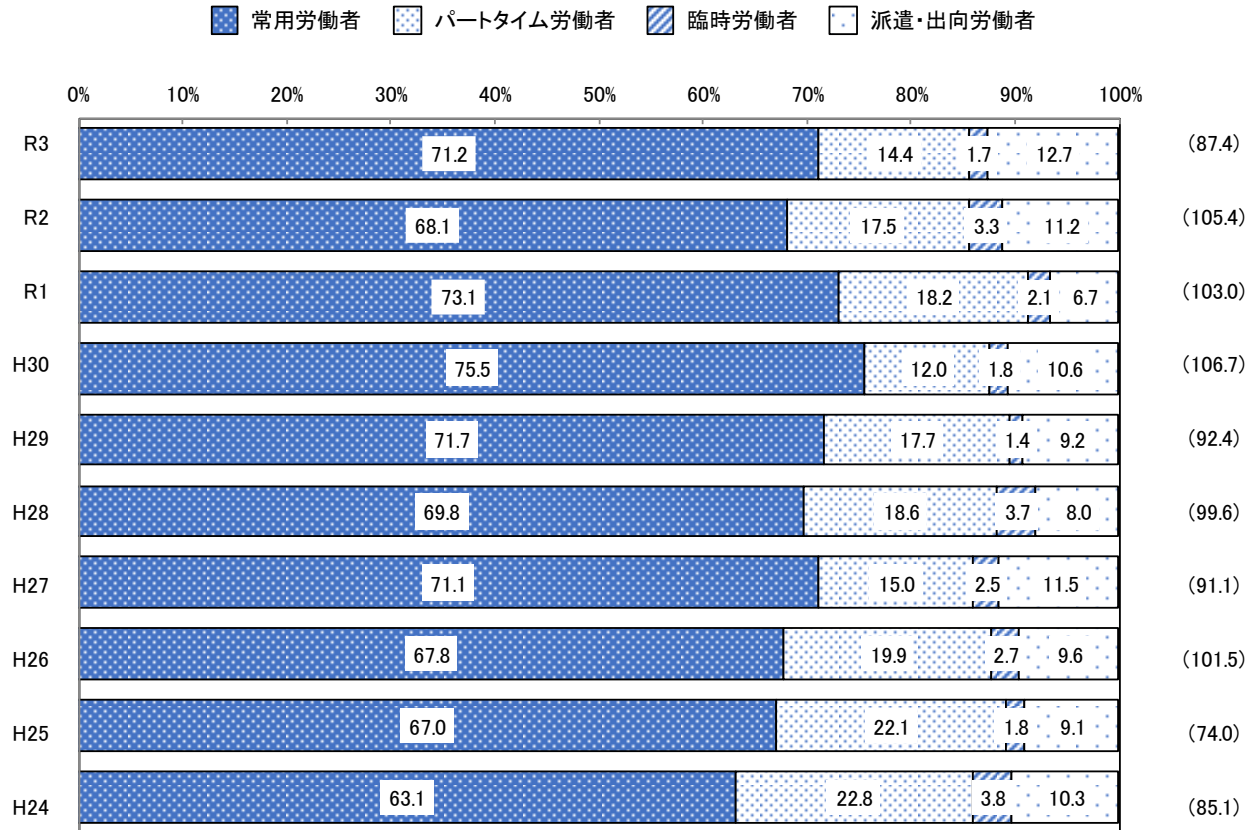


【前年度調査結果】



雇用形態別構成比の推移をみると、派遣・出向労働者の割合は近年では最も高い結果となっている。また、1事業所あたりの平均雇用人数は87.4人で、近年では低い結果となっている（図 1-3）。

図 1-3 雇用形態別構成比の推移

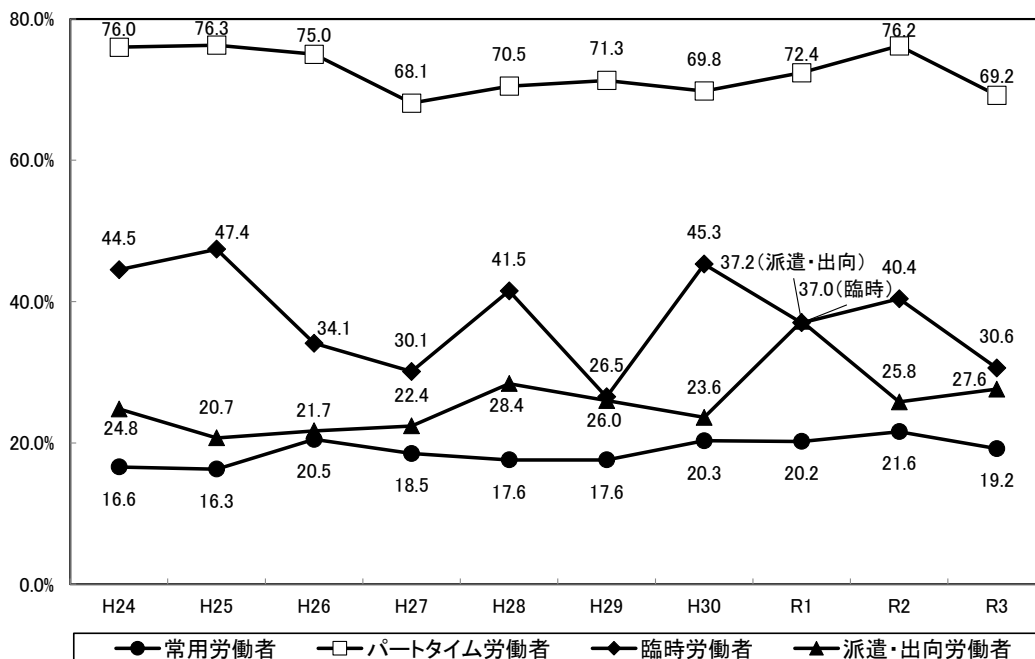


(注) () 数値は1事業所あたりの平均雇用人数

(3) 雇用形態別の女性比率

それぞれの雇用形態における女性の占める割合を前年度と比較すると、派遣・出向労働者（前年度 25.8%→27.6%）では増加したが、反対に常用労働者（前年度 21.6%→19.2%）、パートタイム労働者（前年度 76.2%→69.2%）、臨時労働者（前年度 40.4%→30.6%）はそれぞれ前年度と比較して減少している（図 1-4）。

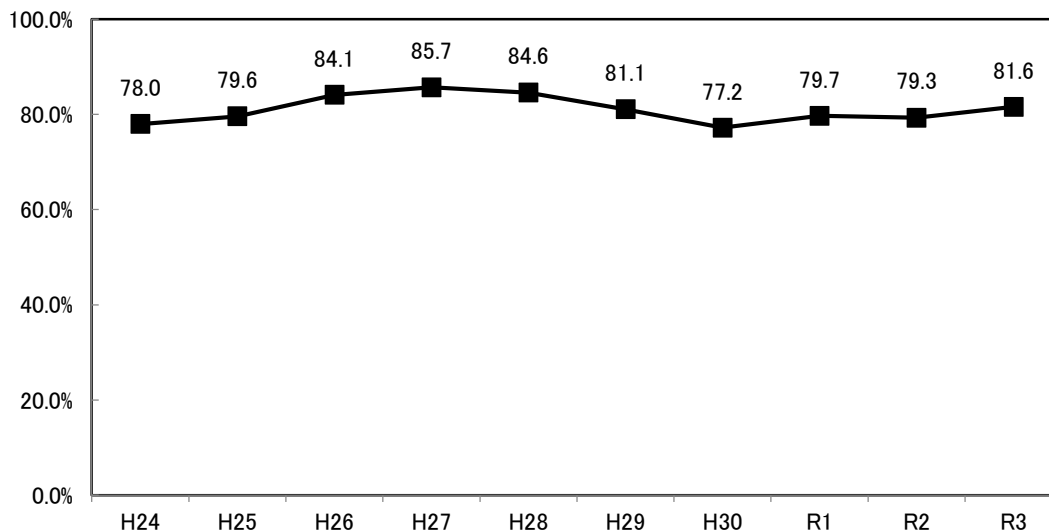
図 1-4 雇用形態別の女性比率



(4) パートタイム・臨時・派遣・出向労働者雇用事業所の構成比

常用労働者以外の労働者（パートタイム、臨時、派遣・出向労働者）を雇用する事業所は全体の 81.6% で、前年と比較して 2.3 ポイント増加している（図 1-5）。

図 1-5 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者雇用事業所の構成比

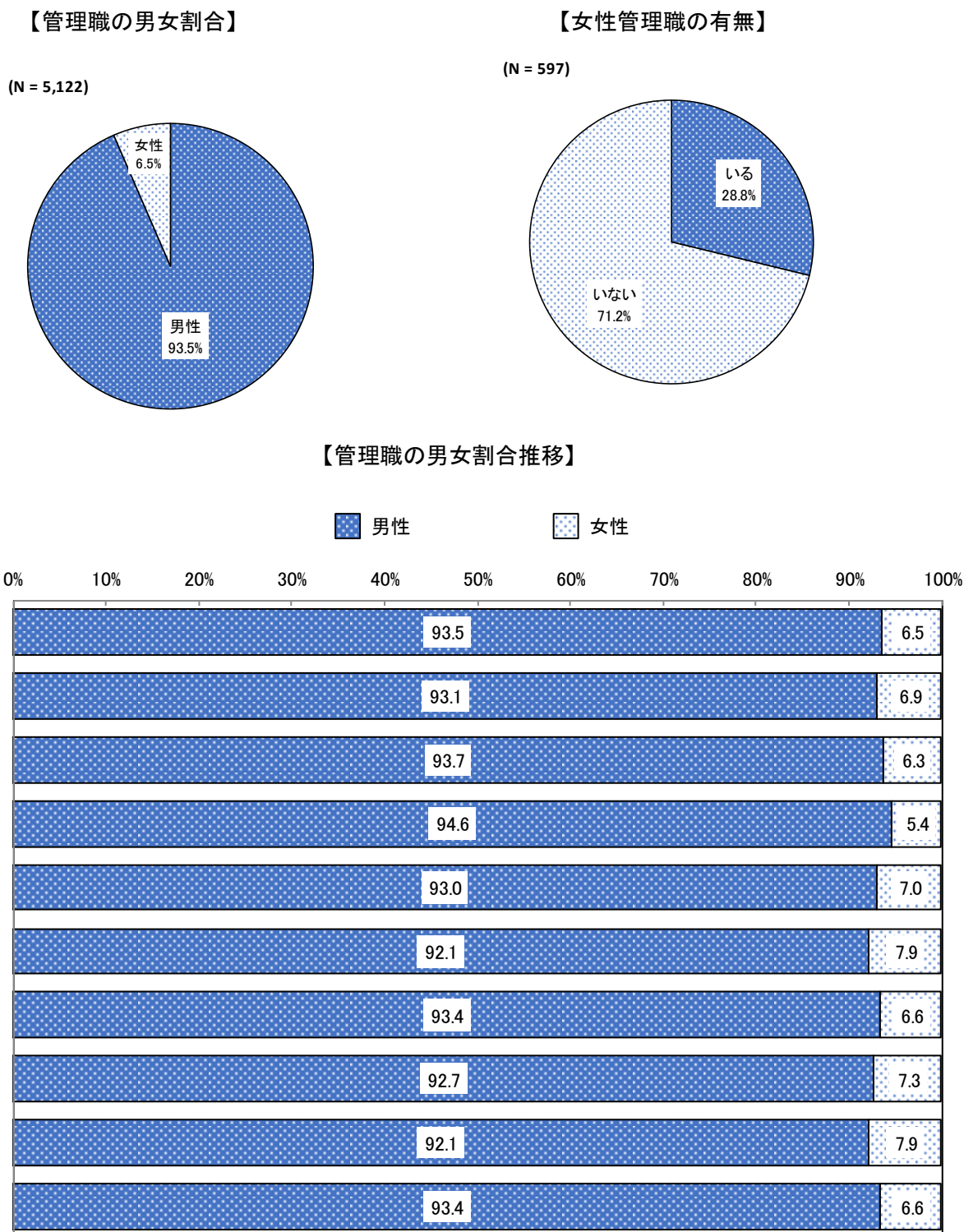


(5) 管理職の現状

事業所における管理職（男女合わせた総数）の女性が占める割合は1割を大きく下回っている。近年では女性管理職の割合は大きな変化はみられない。

女性管理職がいる事業所の割合は3割弱となっており、7割強の事業所では女性の管理職が全くいない状況となっている（図 1-6）。

図 1-6 管理職の男女割合と女性管理職の有無



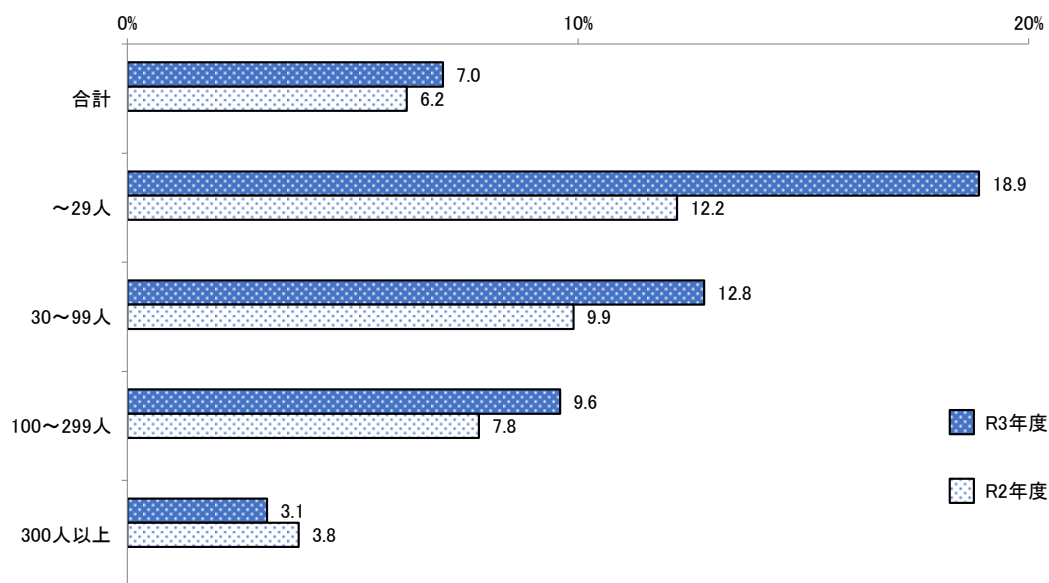
(6) 61歳以上の常用労働者の現状

61歳以上の常用労働者が占める割合は7.0%で1割を下回っている。

従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では18.9%と比較的高くなっている。一方、100人以上の事業所では1割を下回っている。

前年度と比較すると、29人以下の小規模事業所で6.7ポイントと大きく増加している（図 1-7）。

図 1-7 61歳以上常用労働者の全体（常用労働者）に占める割合



(7) 外国人労働者の現状

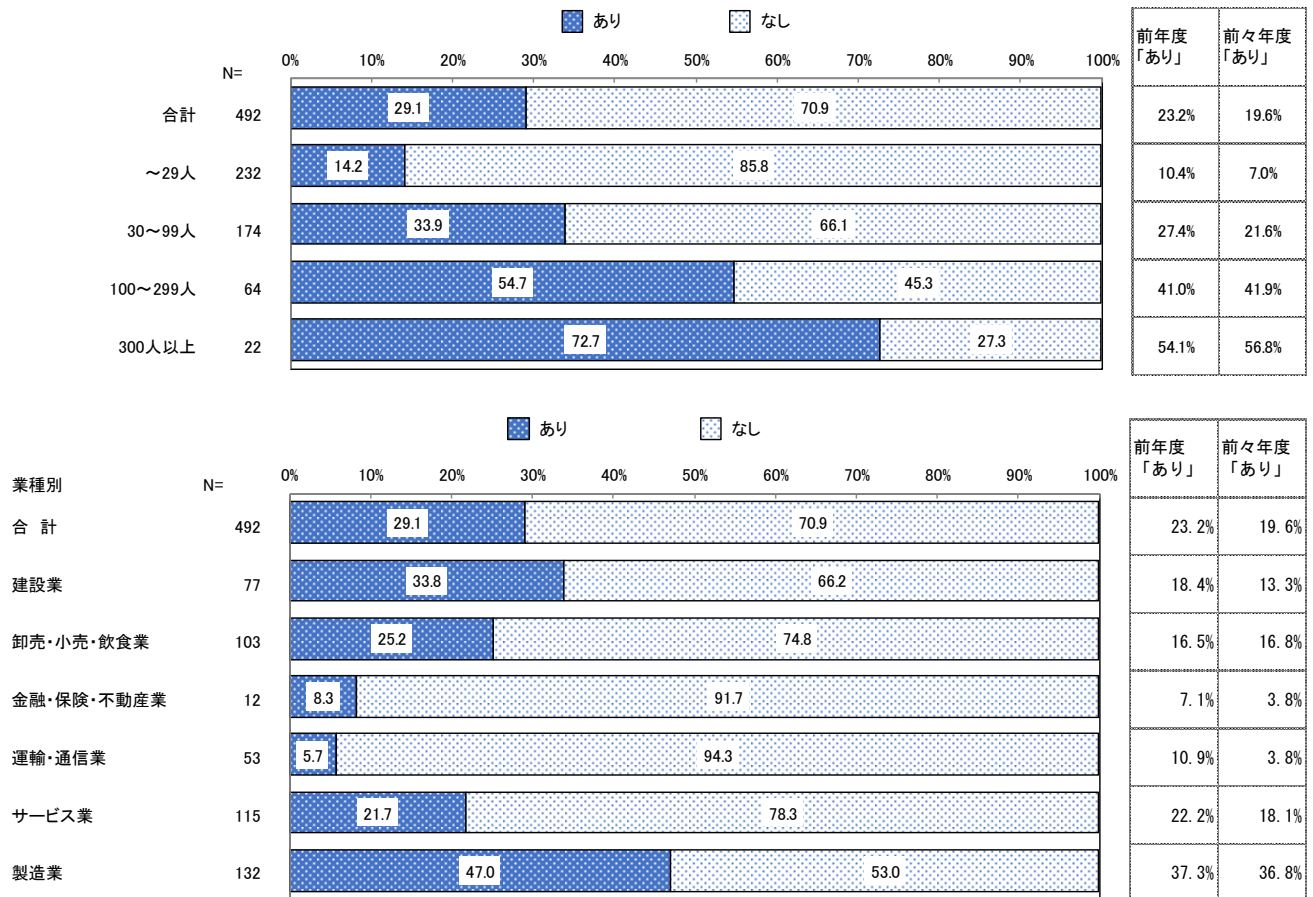
外国人労働者雇用の有無について聞いたところ、「あり」が29.1%と約3割を占めており、「なし」は70.9%と約7割となっている。

従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では「あり」が14.2%で最も低くなっている。一方、300人以上の大規模事業所では72.7%の事業所で外国人を雇用しており、規模が大きくなるほど雇用する割合は高くなっている。

業種別（6区分）にみると、外国人を雇用している割合が高い業種は製造業で、47.0%の事業所で雇用している。反対に金融・保険・不動産業および運輸・通信業では1割を下回っている。

過年度と比較すると、外国人を雇用している割合は増加している。従業員規模別で見るとすべての規模の事業所で増加傾向がみられ、業種別（6区分）で見ると建設業では前年から15ポイント以上増加している（図1-8）。

図 1-8 外国人労働者雇用の有無



2. 雇用情勢

(1) 常用労働者の採用と離職

過去1年間における常用労働者の採用者は、「採用あり」が60.1%と6割を占めている（図 2-1）。

一方、常用労働者の離職者については、「離職あり」が62.5%と、採用者を離職者がやや上回っている（図 2-2）。

図 2-1 常用労働者の採用有無

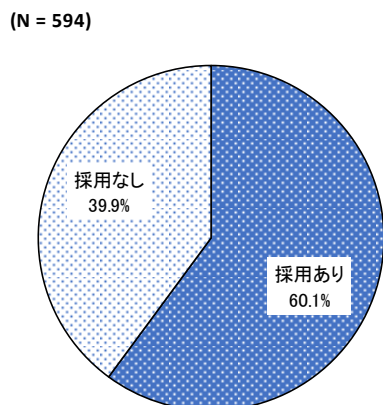
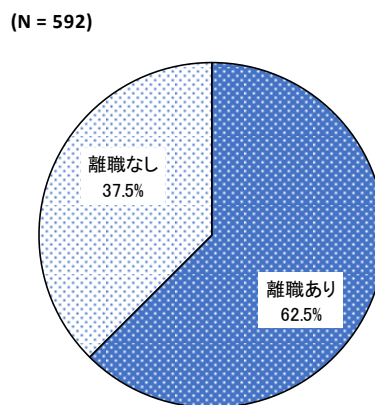


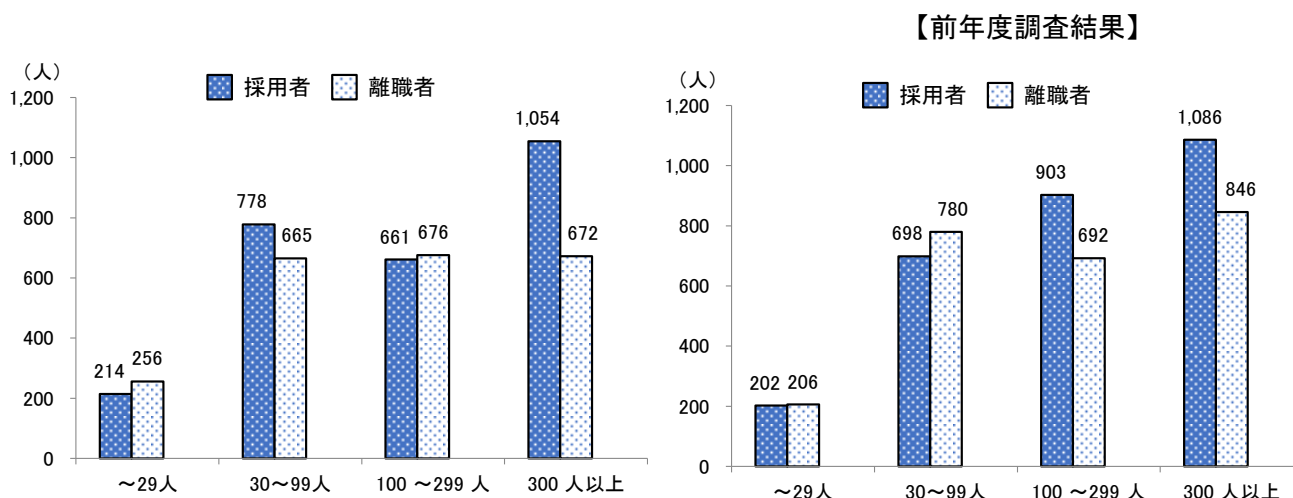
図 2-2 常用労働者の離職有無



採用者と離職者の関係について従業員規模別にみると、30～99人規模および300人以上の事業所では採用者数が離職者数を上回り、29人以下および100～299人規模の事業所では、離職者数が採用者数を上回る結果となっている。

前年度と比較すると、30～99人規模および100～299人規模の事業所では、採用者数と離職者数の関係が逆転している（図 2-3）。

図 2-3 常用労働者の従業員規模別採用者数と離職者数



採用者数および離職者数をみると、採用者数は2,707人、離職者数は2,269人で、前々年度以前と同様に、採用者数が離職者数を上回る結果となっている(付表11,付表19)。(前年度(採用者数2,889人、離職者数2,524人)、前々年度(採用者数3,010人、離職者数3,185人))

採用があった事業所の1社あたりの平均採用人数は7.6人で、前年度と比較すると低くなっている。また、採用が無かった事業所も含めた全事業所平均では1社あたり平均4.6人となっている(表2-1)。

表 2-1 常用労働者の採用者数

年度		男性		女性		合計	1社あたりの採用人数(人)
		新卒	既卒 (一般採用者)	新卒	既卒 (一般採用者)		
R3年度	採用者数(人)	789	1,091	328	499	2,707	7.6
	(事業所数:357社)	29.1	40.3	12.1	18.4	100.0	<4.6人>
R2年度	採用者数(人)	705	1,291	372	521	2,889	8.3
	(事業所数:350社)	24.4	44.7	12.9	18.0	100.0	<5.1人>
R1年度	採用者数(人)	674	1,477	305	554	3,010	9.1
	(事業所数:332社)	23.3	51.1	10.6	19.2	100	<5.7人>
H30年度	採用者数(人)	762	1,375	355	464	2,956	8.5
	(事業所数:349社)	25.8	46.5	12.0	15.7	100.0	<5.5人>
H29年度	採用者数(人)	573	1,094	267	338	2,272	6.7
	(事業所数:338社)	25.2	48.2	11.8	14.8	100.0	<4.2人>
H28年度	採用者数(人)	507	1,024	304	423	2,258	7.1
	(事業所数:319社)	22.5	45.3	13.5	18.7	100.0	<4.5人>
H27年度	採用者数(人)	419	856	209	307	1,791	6.9
	(事業所数:261社)	23.4	47.8	11.7	17.1	100.0	<4.3人>
H26年度	採用者数(人)	553	730	330	339	1,952	6.6
	(事業所数:298社)	28.3	37.4	16.9	17.4	100.0	<3.9人>
H25年度	採用者数(人)	254	452	143	253	1,102	5.1
	(事業所数:218社)	23.0	41.0	13.0	23.0	100.0	<2.5人>
H24年度	採用者数(人)	379	601	173	306	1,459	5.4
	(事業所数:269社)	26.0	41.2	11.8	21.0	100.0	<2.9人>

業種別(6区分)に1事業所あたりの平均採用者数をみると、製造業では1社あたり8.0人^(注)で最も高くなっている(表2-2)。^(注)採用が無かった事業所も含めた平均値

直近3年間で比較してみると、1事業所あたりの平均採用者数は全体では低下しており、特に金融・保険・不動産業は大きく減少し、サービス業でも減少している(表2-2)。

表 2-2 常用労働者の業種別平均採用者数

(業種)	H24年度			H25年度			H26年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	75	92	1.2	69	138	2.0	67	131	2.0
卸売・小売・飲食業	102	216	2.1	84	95	1.1	83	209	2.5
金融・保険・不動産業	24	13	0.5	14	33	2.4	21	135	6.4
運輸・通信業	45	129	2.9	34	58	1.7	46	196	4.3
サービス業	114	335	2.9	128	386	3.00	145	644	4.4
製造業	136	674	5.00	110	392	3.6	137	637	4.6
合計	496	1,459	2.9	439	1,102	2.5	499	1,952	3.9

(業種)	H27年度			H28年度			H29年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	58	133	2.3	73	156	2.1	85	387	4.6
卸売・小売・飲食業	73	196	2.7	80	226	2.8	111	293	2.6
金融・保険・不動産業	22	84	3.8	19	228	12	21	151	7.2
運輸・通信業	37	181	4.9	48	287	6.0	59	358	6.1
サービス業	114	406	3.6	160	636	4.0	128	483	3.8
製造業	113	471	4.2	121	725	6.0	143	600	4.2
合計	417	1,471	3.5	501	2,258	4.5	547	2,272	4.2

(業種)	H30年度			R1年度			R2年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	87	265	3.0	86	208	2.4	86	189	2.2
卸売・小売・飲食業	91	236	2.6	93	236	2.5	89	213	2.4
金融・保険・不動産業	23	121	5.3	25	128	5.1	26	143	5.5
運輸・通信業	55	232	4.2	49	228	4.7	49	275	5.6
サービス業	141	645	4.6	155	998	6.4	165	967	5.9
製造業	136	1,457	10.7	123	1,212	9.9	156	1,102	7.1
合計	533	2,956	5.5	531	3,010	5.7	571	2,889	5.1

(業種)	R3年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	91	282	3.1
卸売・小売・飲食業	133	241	1.8
金融・保険・不動産業	14	25	1.8
運輸・通信業	60	273	4.6
サービス業	142	648	4.6
製造業	154	1,238	8.0
合計	594	2,707	4.6

(2) 常用労働者の採用状況

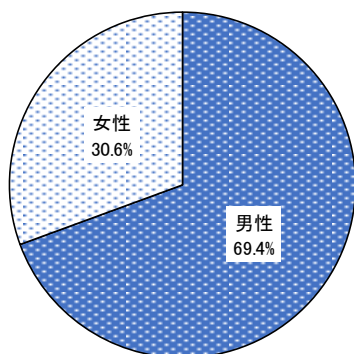
採用者の内訳をみると、男女別では、男性 69.4%に対して女性 30.6%であり、男性の割合は約 7 割、女性の割合は約 3 割となっている（図 2-4）。（前年度：男性 69.1%、女性 30.9%）

また、新規学卒者（新卒者）数と一般採用者（既卒者）数を比較すると、既卒者が 58.7%と 6 割弱を占め、新卒者が 41.3%と 4 割強となっている（図 2-5）。（前年度：新卒者 37.3%）

図 2-4 採用者の男女構成

図 2-5 採用者の新卒・既卒別構成

(N=2,707)



(N=2,707)

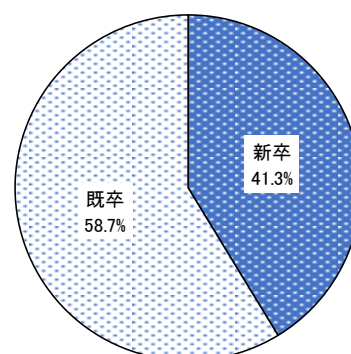
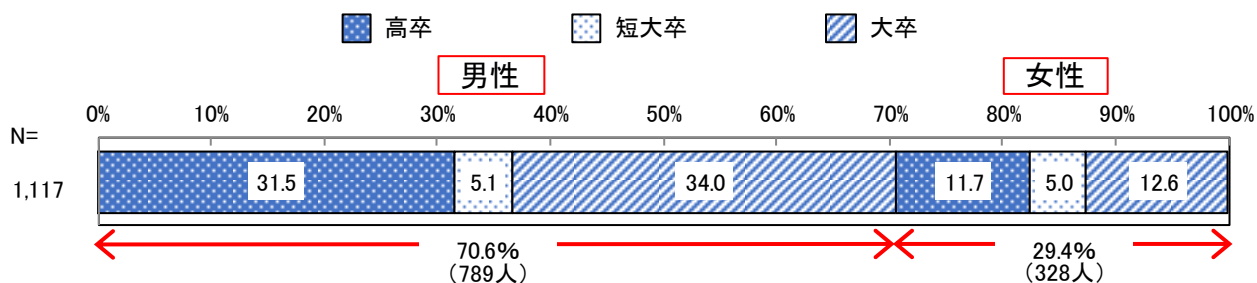
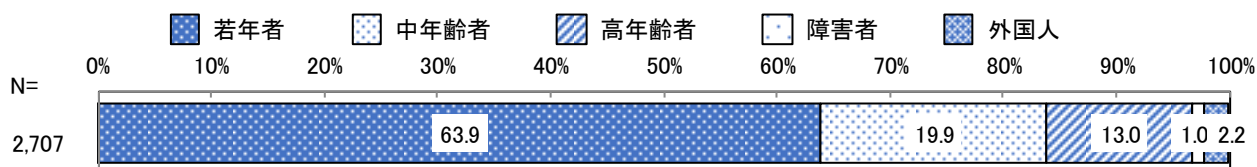


図 2-6 新卒者の詳細内訳 (1,117 人)



採用者の年齢構成等についてみると、若年者の採用が 63.9%を占めている。（図 2-7）

図 2-7 常用労働者採用の採用区分別割合



(注) 新卒者はすべて若年者として算出

(3) 常用労働者の離職状況

常用労働者における離職者の離職理由は、「従業員都合による離職」が74.7%、「会社都合による離職」が7.2%、「定年による離職」が18.1%となっている（図 2-8）。

「会社都合による離職」の割合の変化をみると、前年度より1.7ポイント増加している。（図 2-9）

図 2-8 離職者の離職理由

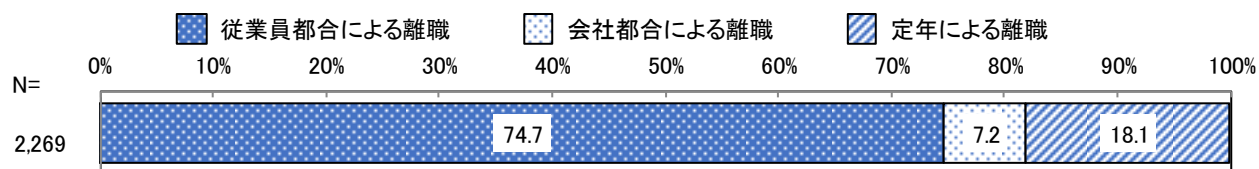
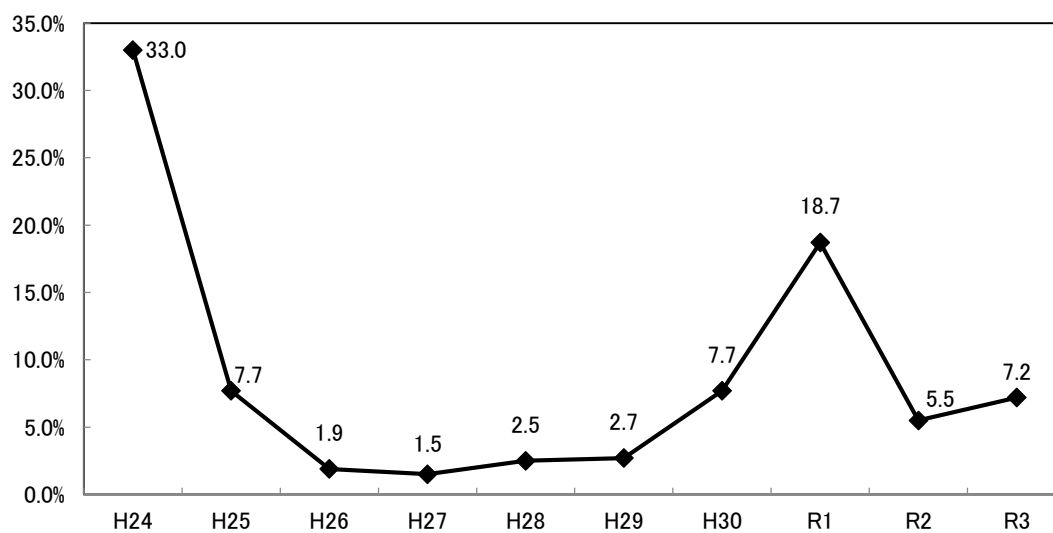


図 2-9 会社都合による離職比率の推移



(4) 常用労働者（正社員）以外の採用

過去1年間における常用労働者（正社員）以外の採用については、「採用あり」は47.2%、「採用なし」は52.8%であった（図 2-10）。

採用別の区分割合については、「高年齢者（55歳以上）」が46.2%と最も高く、次いで「中年齢者（35～54歳）」が25.8%、「若年者（～34歳）」が13.6%となっている（図 2-11）。

図 2-10 常用労働者（正社員）以外の採用有無
(N = 591)

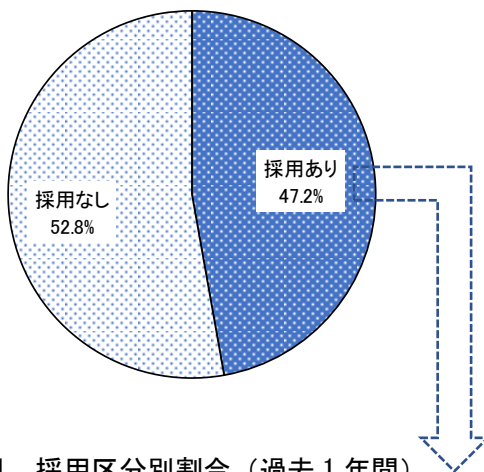
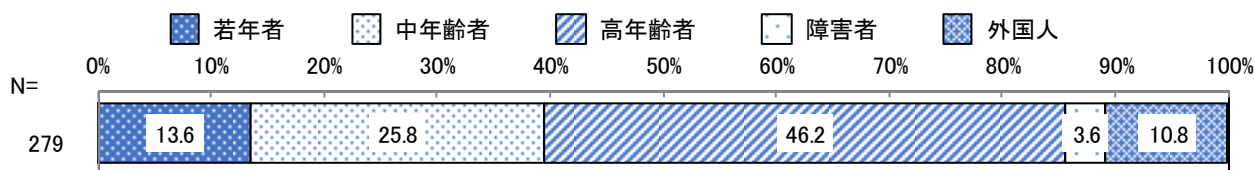
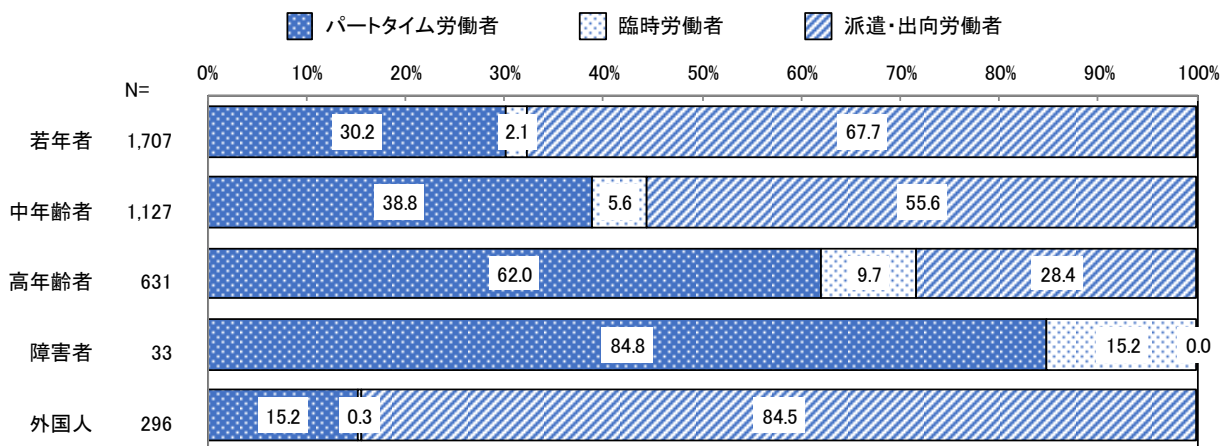


図 2-11 採用区分別割合（過去1年間）



また、常用労働者（正社員）以外の採用について、採用区分によりその雇用形態をみると、若年者、中年齢者および外国人労働者では派遣・出向労働者の割合が高く、高年齢者および障害者ではパートタイム労働者の割合が高くなっている。障害者では、臨時労働者の割合が15.2%と他の区分よりも高くなっている（図 2-12）。

図 2-12 採用区分別、採用時の雇用形態



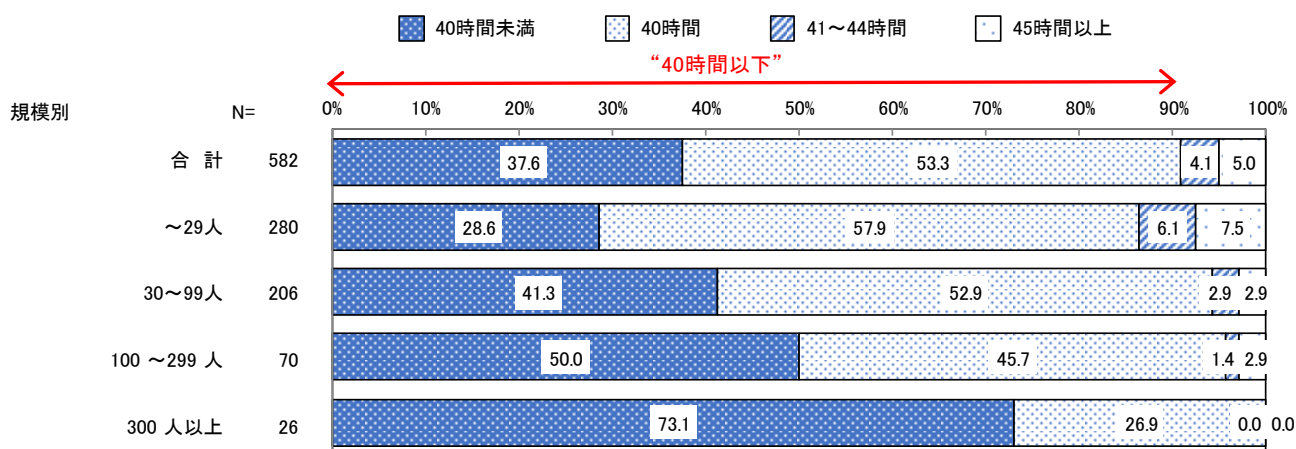
3. 労働環境

(1) 所定労働時間

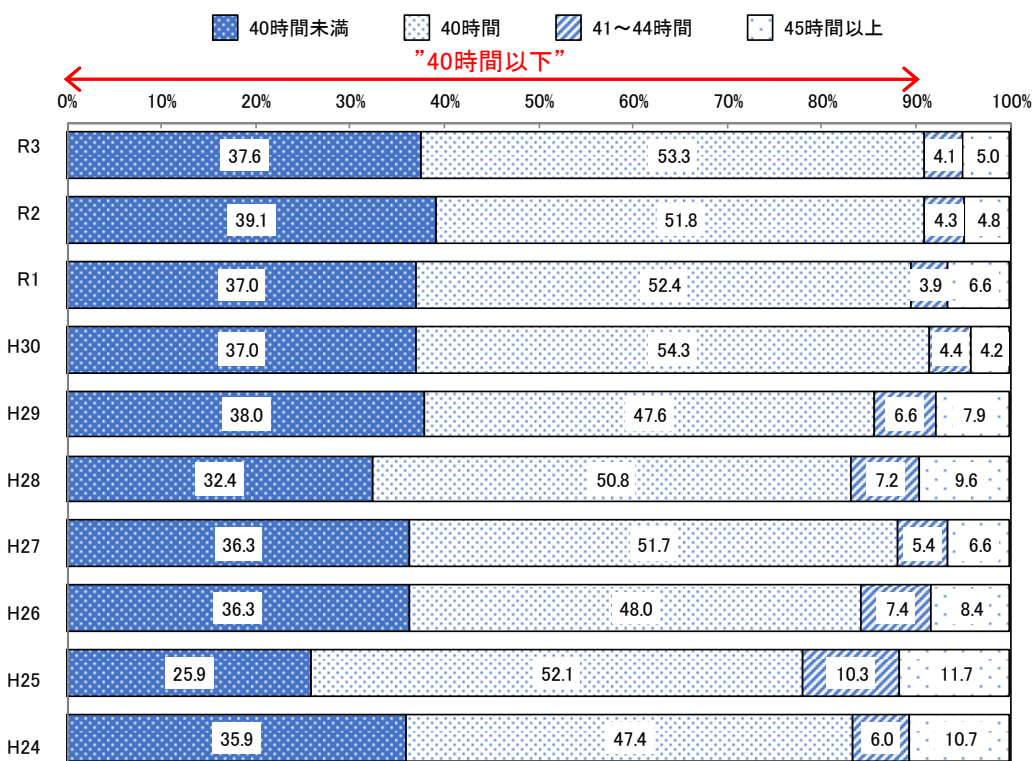
常用労働者の1週間の所定労働時間については、「40時間」が53.3%と最も高く、次いで「40時間未満」が37.6%、「45時間以上」が5.0%となっている。

従業員規模別に“40時間以下”とする事業所の割合をみると、29人以下の小規模事業所では86.5%、30～99人規模は94.2%、100～299人規模は95.7%、300人以上の大規模事業所では100.0%となっている。29人以下の小規模事業所では、所定労働時間45時間以上の割合が7.5%と比較的高くなっている（図3-1）。

図 3-1 所定労働時間



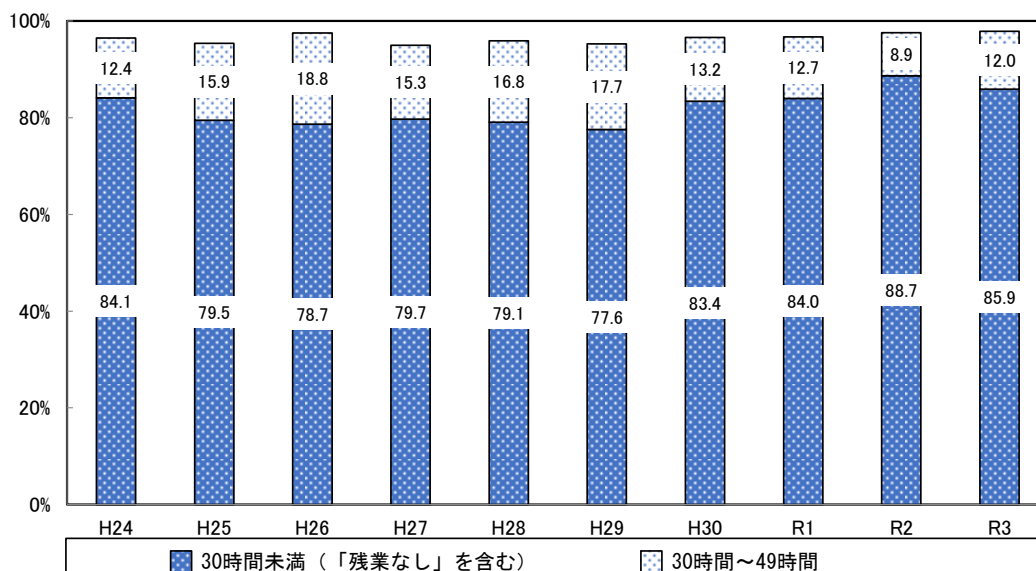
【所定労働時間の推移】



(2) 月間残業時間

1人あたりの平均的な月間残業時間については、「30時間未満」が72.7%と最も高く、次いで「残業なし」が13.2%、「30～49時間」が12.0%となっている。「30時間未満」と「残業なし」を合わせると85.9%となり、前年度（88.7%）と比較すると2.8ポイント低くなっている（付表22, 図3-2）。

図 3-2 月間残業時間



(3) 雇用調整の実施とその措置

過去1年間の雇用調整については、「実施した」は16.1%、「実施していない」は83.9%であった。

従業員規模別にみると、「実施した」と回答した事業所の割合は、30～99人規模および300人以上の大規模事業所では約2割となっており、他の規模の事業所と比較して高くなっている（図3-3）。

業種別（6区分）にみると、「実施した」と回答した事業所の割合は製造業が30.1%で最も高く、次いで運輸・通信業が17.5%、卸売・小売・飲食業が12.4%となっている（付表23）。

実施した措置の内容は、「労働時間・労働日数の短縮、休業（一時的、部分的休業を含む）」が73.1%と最も高く、次いで「残業規制」が22.6%、「中途採用の手控え」が12.9%となっている（図3-4）。

図 3-3 雇用調整の実施

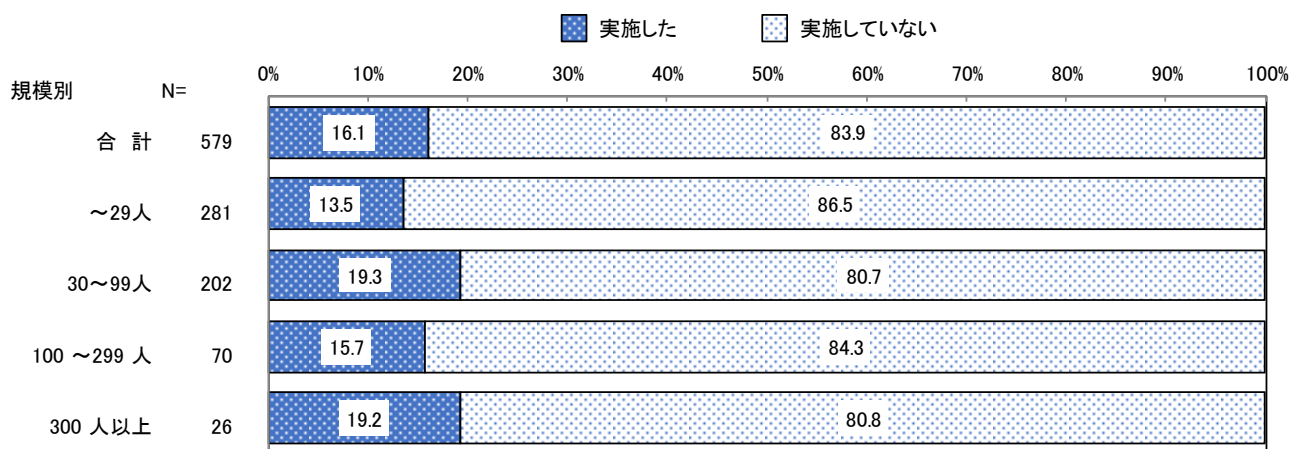
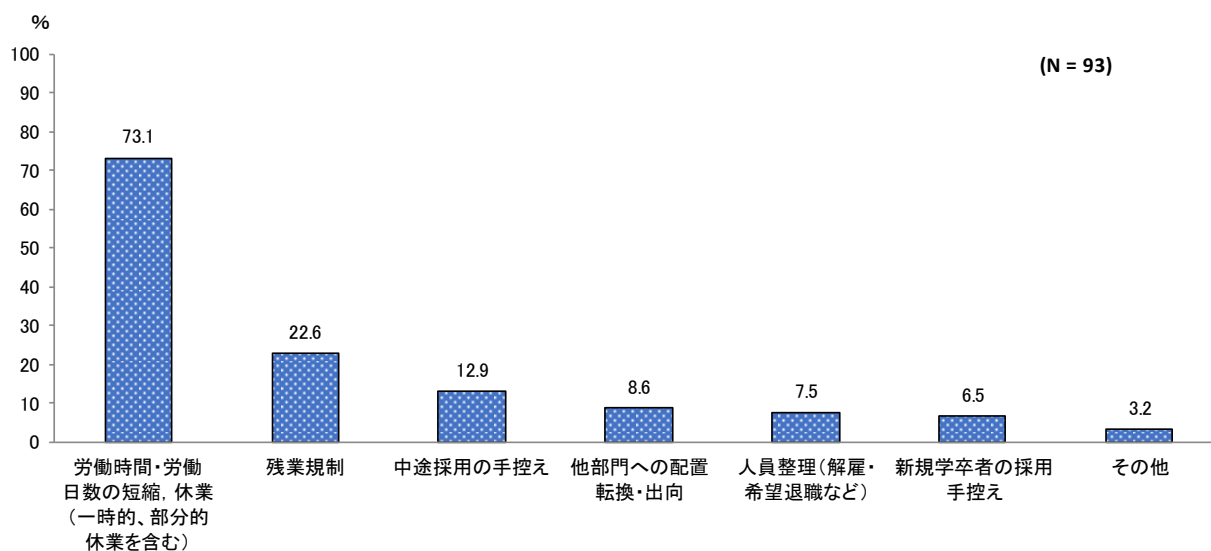


図 3-4 実施した措置内容



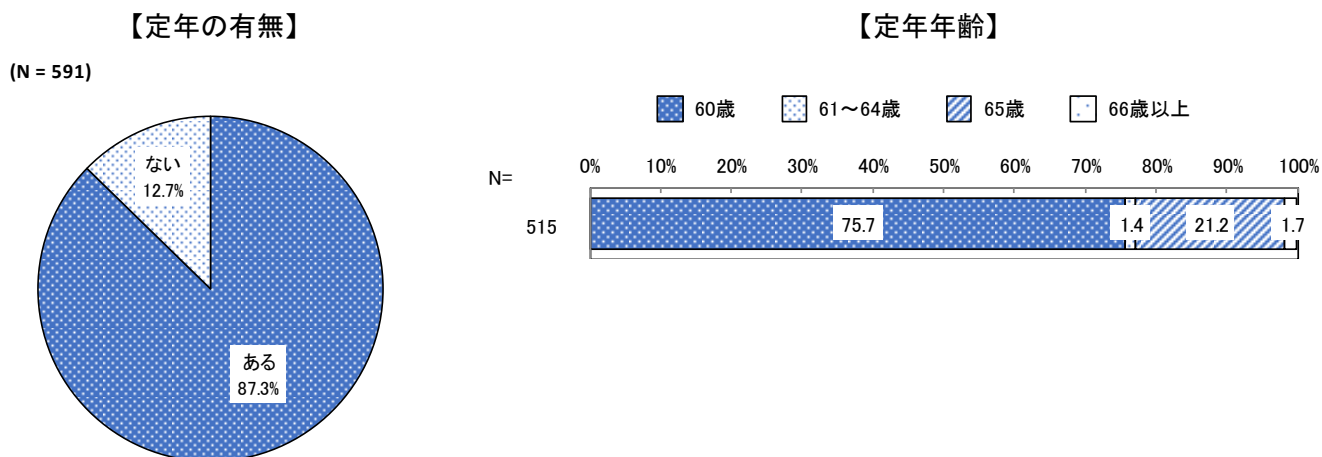
(4) 定年制度の有無と年齢

①常用労働者の定年

常用労働者の定年の有無について、「ある」は87.3%、「ない」は12.7%であった。

「ある」と回答した事業所の定年年齢は、「60歳」が75.7%と最も高く、次いで「65歳」が21.2%、「66歳以上」が1.7%となっている（図 3-5）。

図 3-5 常用労働者の定年とその年齢

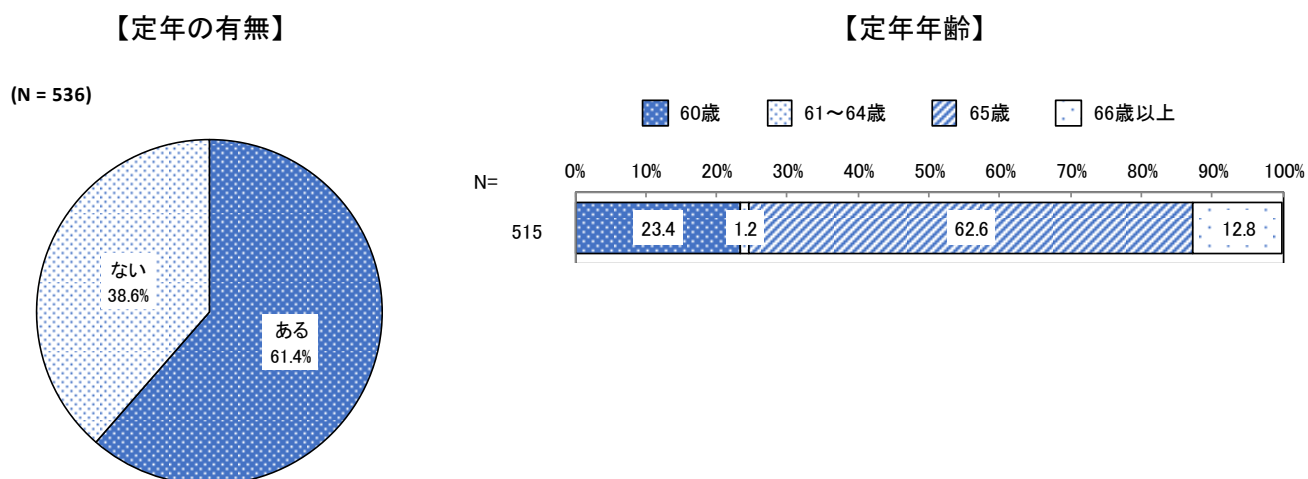


②その他労働者の定年

その他労働者の定年の有無については、「ある」は61.4%、「ない」は38.6%であった。

「ある」と回答した事業所の定年年齢は、「65歳」が62.6%と最も高く、次いで「60歳」が23.4%、「66歳以上」が12.8%となっている（図 3-6）。

図 3-6 その他労働者の定年とその年齢



(5) 70歳までの就業機会確保に対する取り組み

70歳までの就業機会確保に対する取り組みについては、「定年を見直す予定は無い」が49.7%と最も高く、次いで「既に行っている」および「検討中」が25.2%となっている（図3-7）。

「検討中」と回答した事業所のうち、検討している年度は「令和4年度」が36.0%と最も高く、次いで「令和6年度以降」が30.0%、「令和5年度」が24.0%となっている（図3-8）。

高齢者雇用への取り組みについては、「勤務時間や勤務日数などを配慮」が44.7%と最も高く、次いで「特に行っていない」が31.3%、「再雇用制度による上限年齢を廃止、延長（66歳以上に延長）」が29.5%となっている（図3-9）。

図3-7 定年制度の廃止または定年を66歳以上にする意向

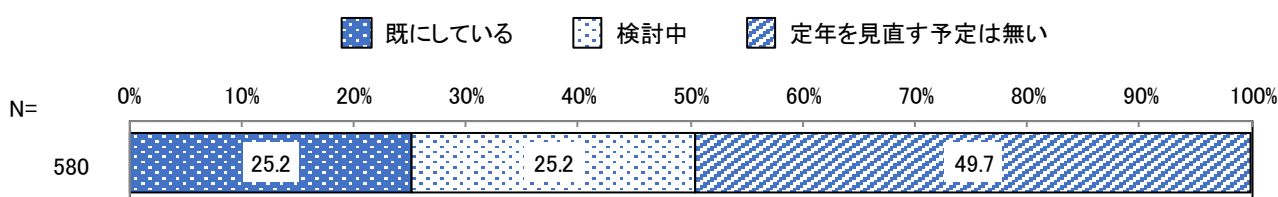


図3-8 検討している年度

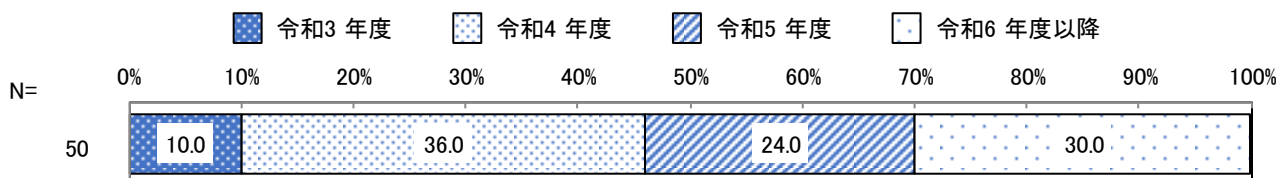
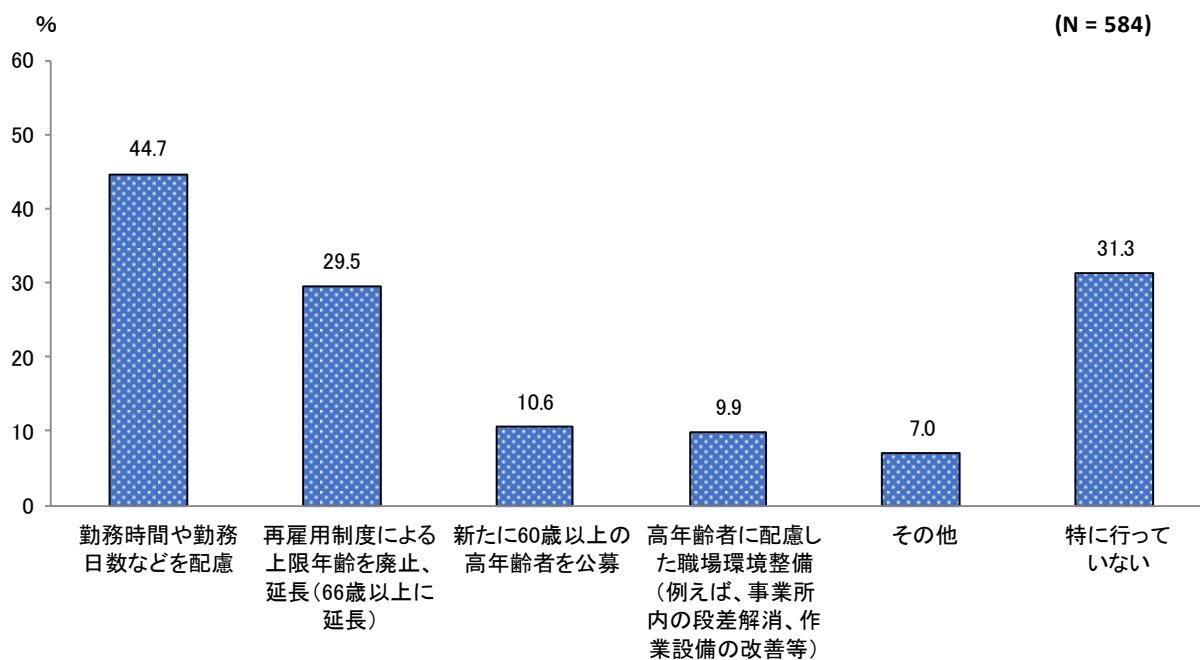


図3-9 取り組み内容

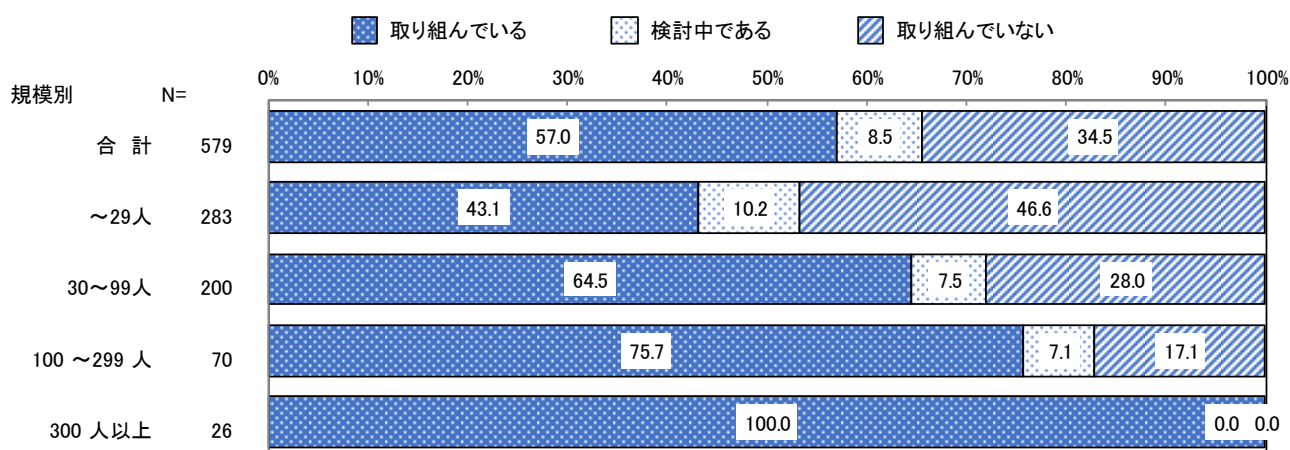


(6) パワーハラスメント防止措置に対する取り組み

パワーハラスメント防止措置の取り組みについては、「取り組んでいる」が57.0%と最も高く、次いで「取り組んでいない」が34.5%、「検討中である」が8.5%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「取り組んでいる」事業所の割合が高くなっており、300人以上の大規模事業所では100.0%となっている（図 3-10）。

図 3-10 パワーハラスメント防止措置に対する取り組み



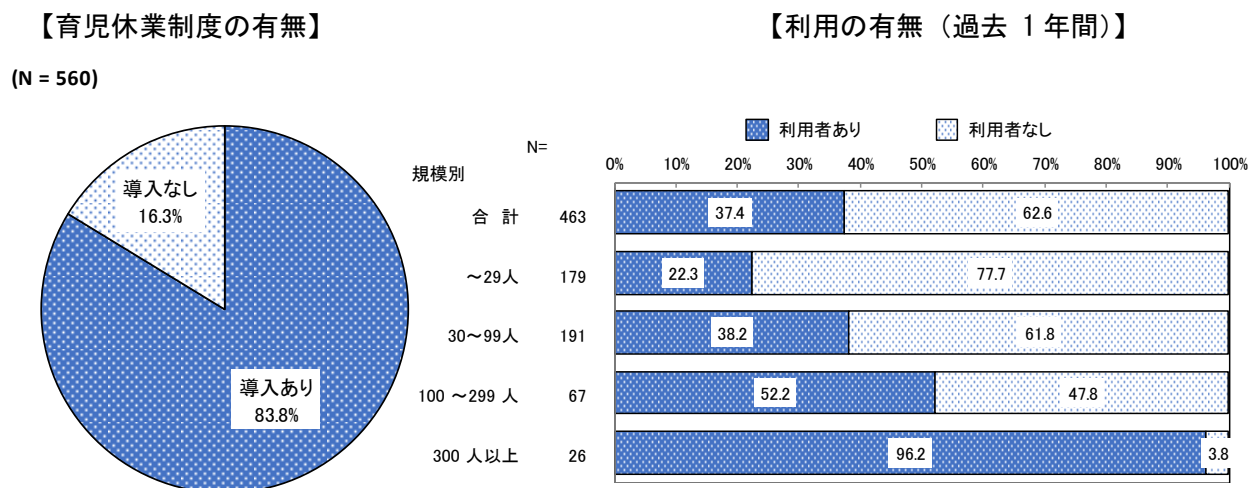
(7) 育児休業制度と介護休業制度

① 育児休業制度

育児休業制度の有無について、「導入あり」は83.8%、「導入なし」は16.3%であった。過去1年間の制度の利用の有無については、「利用者あり」は37.4%、「利用者なし」は62.6%であった。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所で「利用者あり」が96.2%、100～299人規模の事業所では「利用者あり」が52.2%で5割強となっている。99人以下の従業員規模になると、「利用者あり」が「利用者なし」を下回っている（図3-11）。

図3-11 育児休業制度の有無と利用状況（過去1年間）



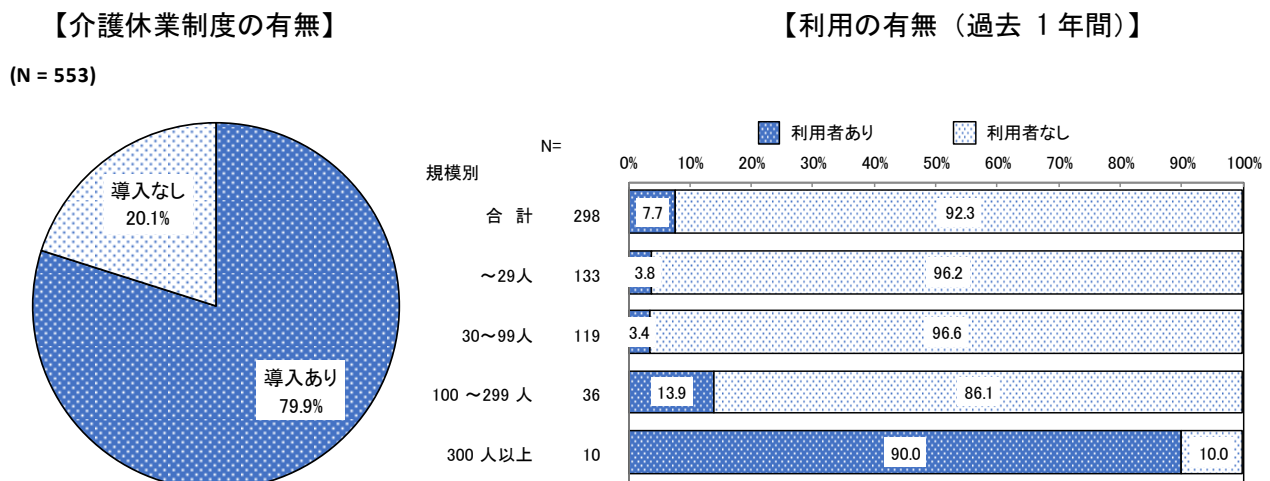
② 介護休業制度

介護休業制度の有無について、「導入あり」は79.9%、「導入なし」は20.1%であった。

過去1年間の制度の利用の有無については、「利用者あり」は7.7%、「利用者なし」は92.3%であった。

従業員規模別にみると、99人以下の従業員規模では、「利用者あり」が1割にも満たない状況となっている（図3-12）。

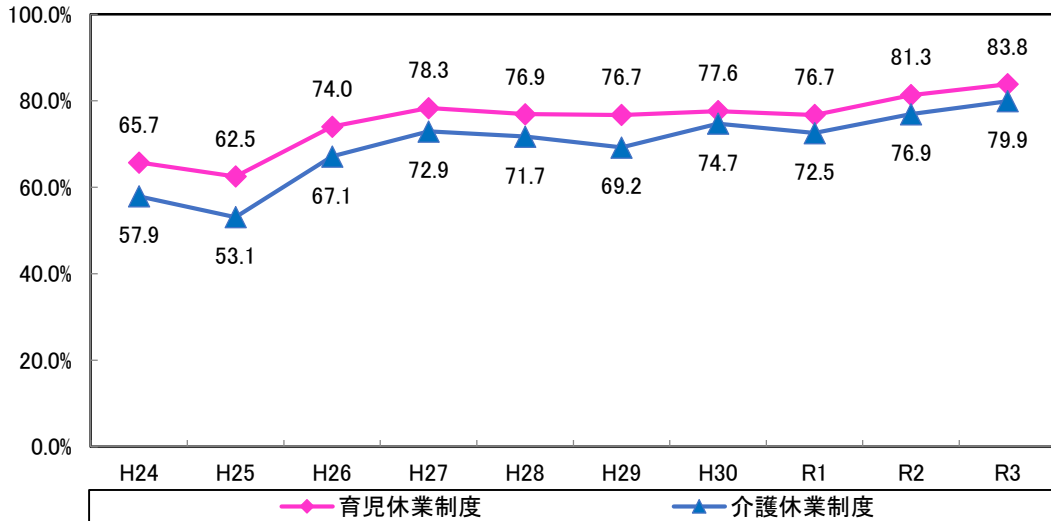
図3-12 介護休業制度の有無と利用状況（過去1年間）



③育児休業制度および介護休業制度の導入状況

育児休業制度および介護休業制度の導入状況について整理すると、本年度結果は育児休業制度および介護休業制度ともに最も高い結果となっている（図 3-13）。

図 3-13 育児休業制度（導入あり）と介護休業制度（導入あり）の推移

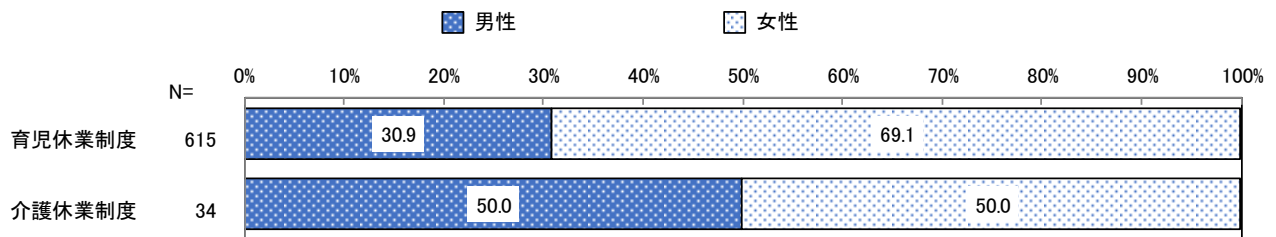


④育児休業制度と介護休業制度の利用人数

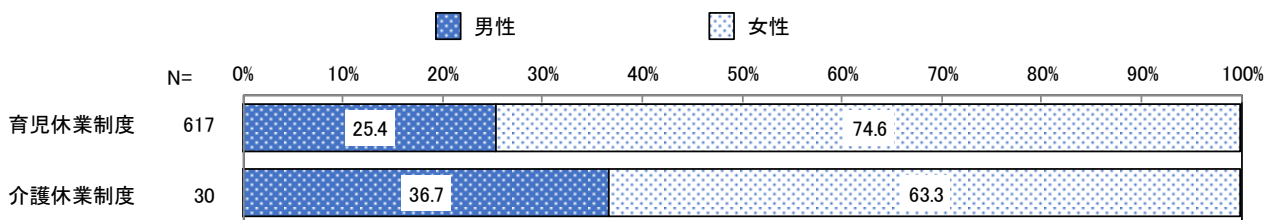
過去 1 年間の育児休業制度と介護休業制度の利用人数をみると、介護休業制度を利用する人は非常に少ない。

前年度と比較すると、育児休業制度は 600 人程度、介護休業制度は 30 人程度であり、ともに横ばいとなっている。どちらの制度も利用した男性の割合が増加している（図 3-14）。

図 3-14 育児休業制度と介護休業制度の利用人数比較（過去 1 年間）



【前年度調査結果】



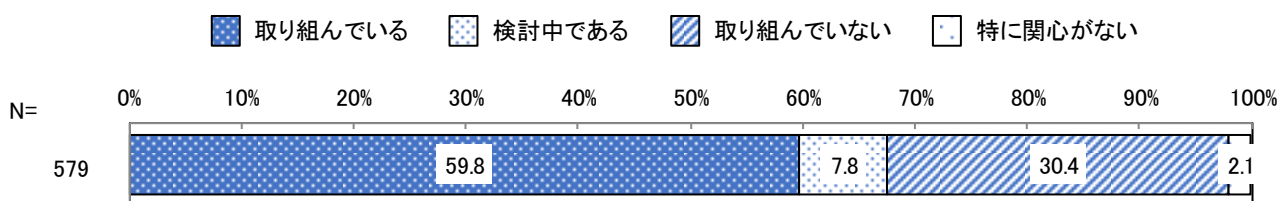
(8) 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

職場のメンタルヘルス対策についての取り組み状況については、「取り組んでいる」が59.8%と最も高く、次いで「取り組んでいない」が30.4%、「検討中である」が7.8%となっている（図 3-15）。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「取り組んでいる」と回答した事業所が47.0%で最も低く、従業員規模が大きい事業所ほど「取り組んでいる」と回答した割合は高くなっている。

業種別（6区分）にみると、金融・保険・不動産業で「取り組んでいる」と回答した事業所が71.4%で最も高くなっている。建設業および卸売・小売・飲食業では5割台と比較的低くっており、業種により差がみられる（付表 31）。

図 3-15 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

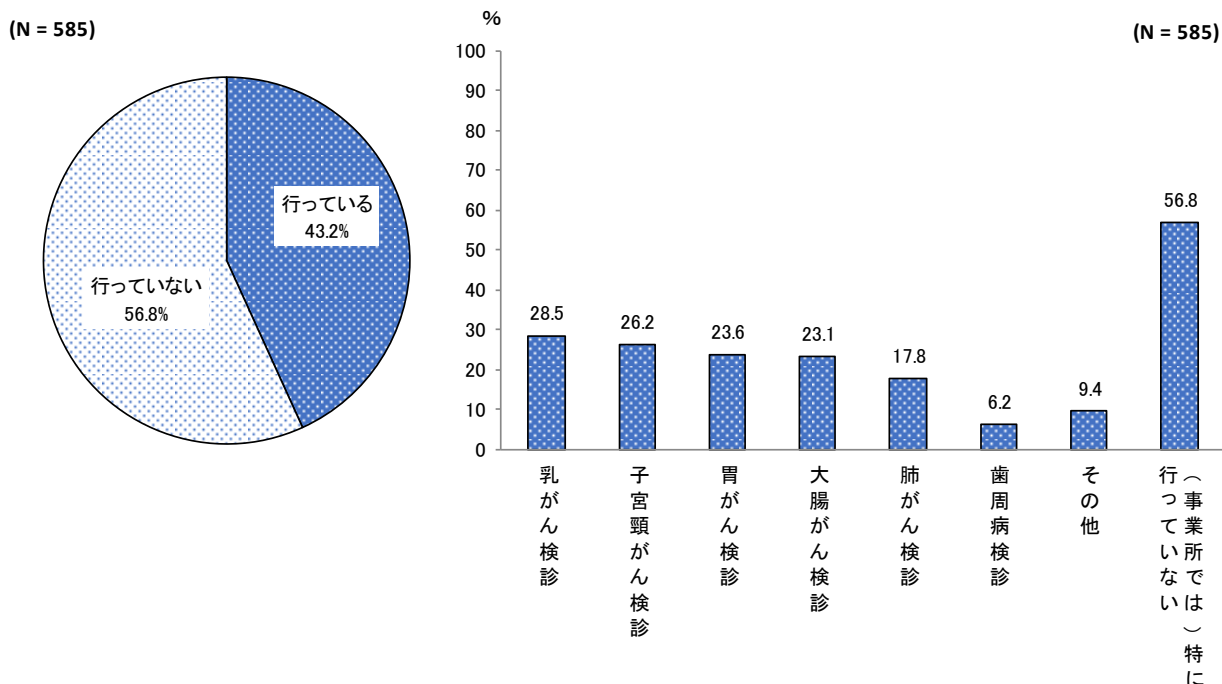


(9) がん検診・歯周病検診の受診とその受診項目

事業所で従業員のがん検診・歯周病検診の受診を行っているかについては、「行っている」は43.2%、「行っていない」は56.8%であった。

行っている受診項目については、「乳がん検診」が28.5%と最も高く、次いで「子宮頸がん検診」が26.2%、「胃がん検診」が23.6%となっている。「歯周病検診」は1割を下回っており、低い受診状況となっている（図 3-16）。

図 3-16 がん検診・歯周病検診の受診の実施とその受診項目



(10) 障害者の雇用について

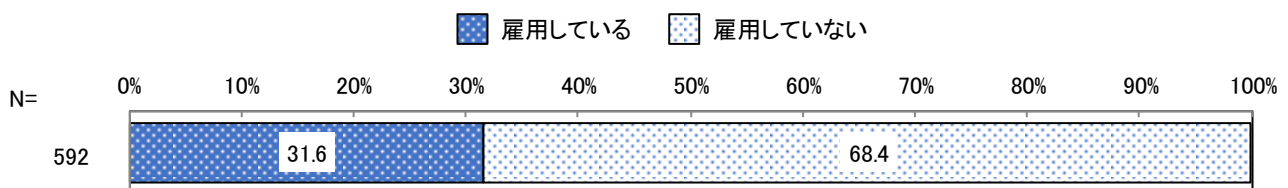
①障害者の雇用状況

障害者の雇用状況については、「雇用している」は31.6%、「雇用していない」は68.4%であった（図3-17）。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きい事業所ほど「雇用している」の割合が高くなっており、300人以上の大規模事業所では96.2%の事業所が「雇用している」と回答している。一方、29人以下の小規模事業所では「雇用している」は1割にも満たない状況となっている。

業種別（6区分）にみると、製造業で「雇用している」が46.4%で最も高くなっている（付表10）。

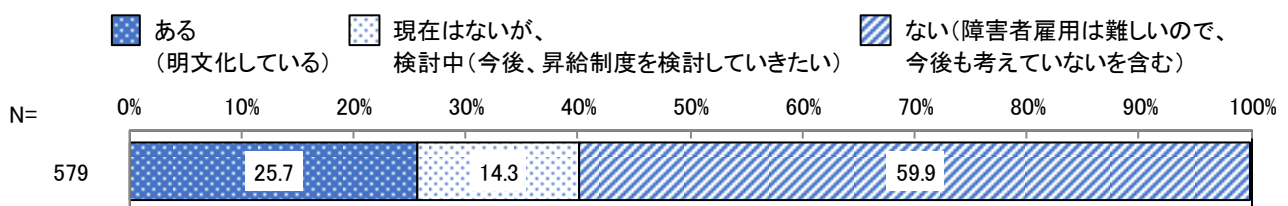
図 3-17 障害者の雇用状況



②障害者に対する昇給制度

障害者に対する昇給制度の有無については、「ない（障害者雇用は難しいので、今後も考えていないを含む）」が59.9%と最も高く、次いで「ある（明文化している）」が25.7%、「現在はないが、検討中（今後、昇給制度を検討していきたい）」が14.3%となっている。7割半ばの事業所が障害者に対する昇給制度がないと回答している（図3-18）。

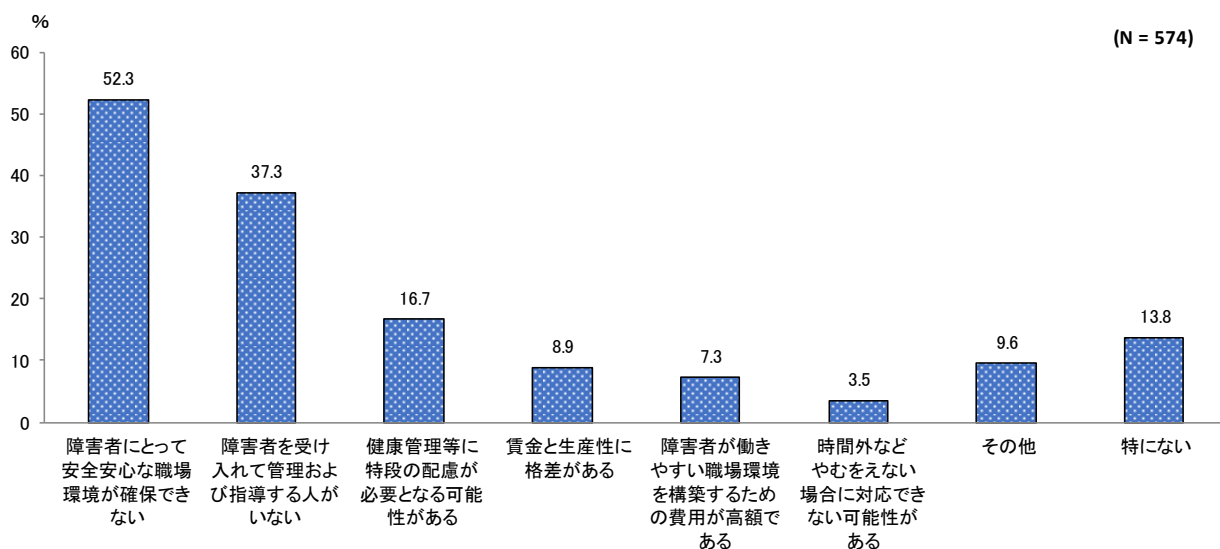
図 3-18 障害者に対する昇給制度



③障害者を雇用する際の課題

障害者を雇用する際の課題については、「障害者にとって安全安心な職場環境が確保できない」が52.3%と最も高く、次いで「障害者を受け入れて管理および指導する人がいない」が37.3%、「健康管理等に特段の配慮が必要となる可能性がある」が16.7%となっている（図 3-19）。

図 3-19 障害者を雇用する際の課題

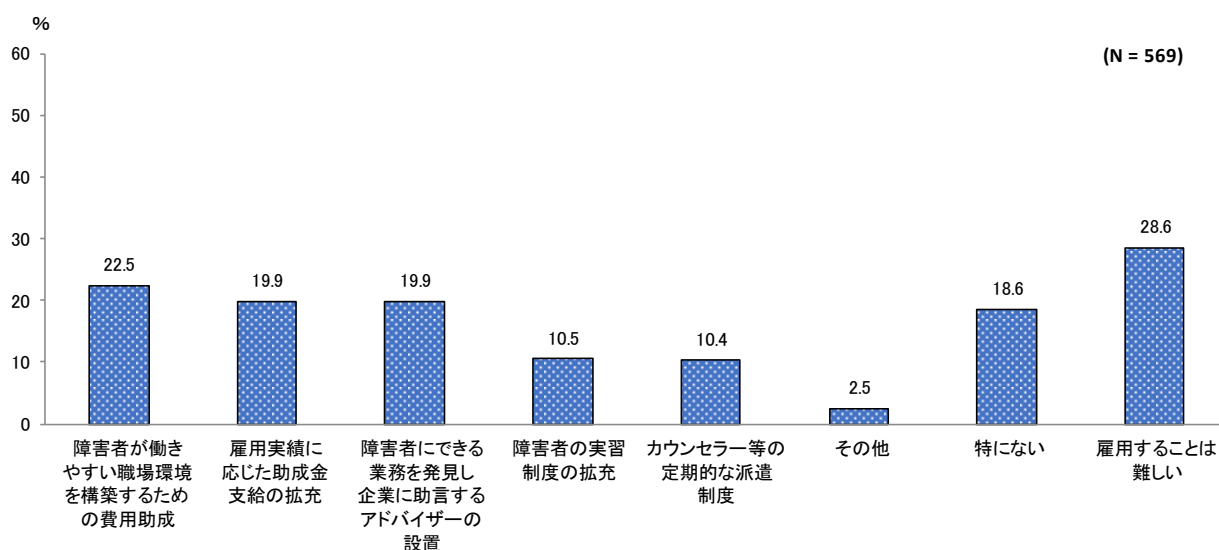


④障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

障害者を雇用する際に必要と考えられる制度については、「障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成」が22.5%、「雇用実績に応じた助成金支給の拡充」および「障害者にできる業務を発見し企業に助言するアドバイザーの設置」が19.9%となっている。一方で「雇用することは難しい」と回答したのは28.6%であった（図 3-20）。

従業員規模別にみると、「雇用することは難しい」と回答した事業所の割合は29人以下の小規模事業所で38.6%と最も高くなっている（付表 35）。

図 3-20 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度（主なもの2つまで）

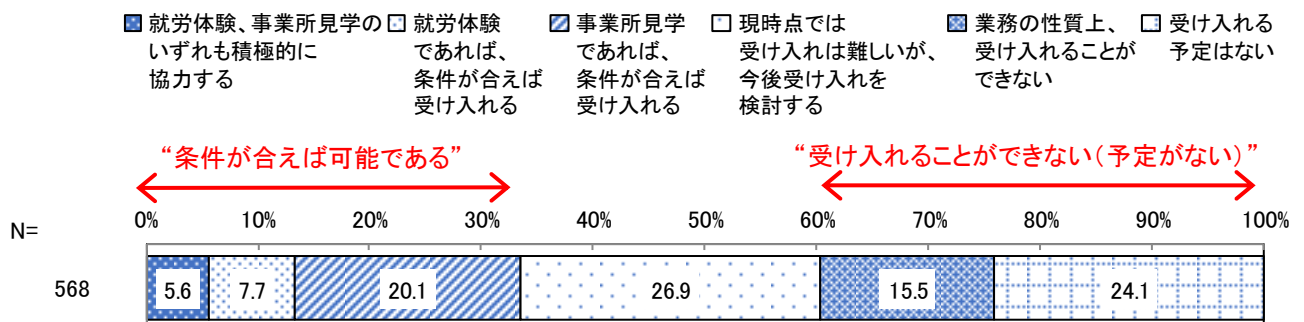


(11) 若年者の就労体験や事業所の見学に対する協力

若者の就労体験や事業所の見学に対する協力については、「現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する」が26.9%と最も高く、次いで「受け入れる予定はない」が24.1%、「事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる」が20.1%となっている。

「就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する」「就労体験であれば、条件が合えば受け入れる」「事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる」を合計した“条件が合えば可能である”は3割強、「業務の性質上、受け入れることができない」「受け入れる予定はない」を合計した“受け入れることができない(予定がない)”は4割弱となっている(図3-21)。

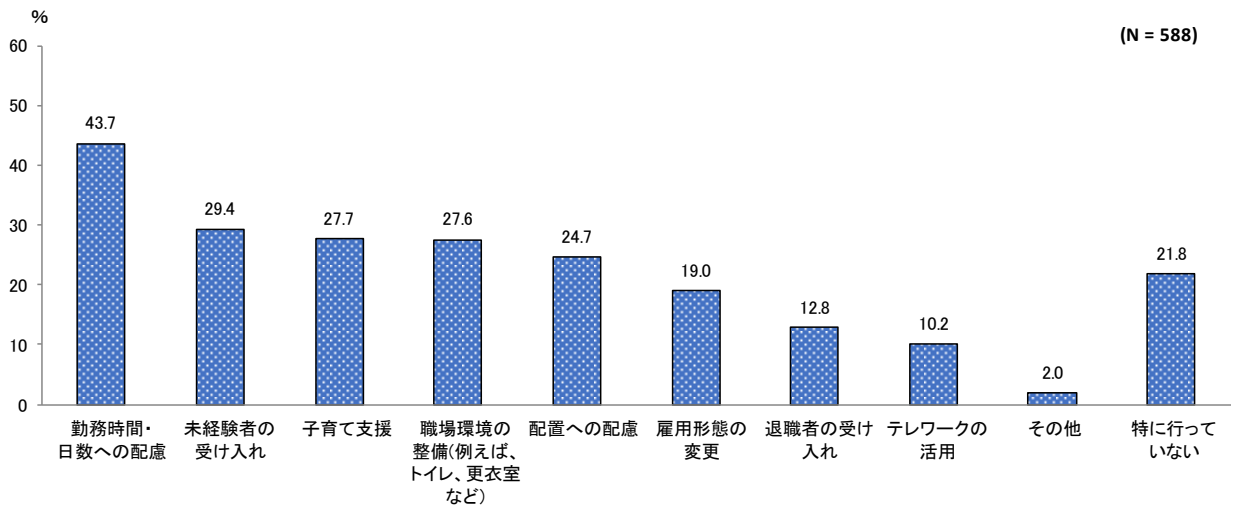
図 3-21 若年者の就労体験や事業所の見学に対する協力



(12) 女性の人材確保に向けての取り組み

女性の人材確保に向けて実施していることについては、「勤務時間・日数への配慮」が43.7%と最も高く、次いで「未経験者の受け入れ」が29.4%、「子育て支援」が27.7%となっている。「特に行っていない」と回答した事業所は21.8%となっている(図3-22)。

図 3-22 女性の人材確保に向けての取り組み



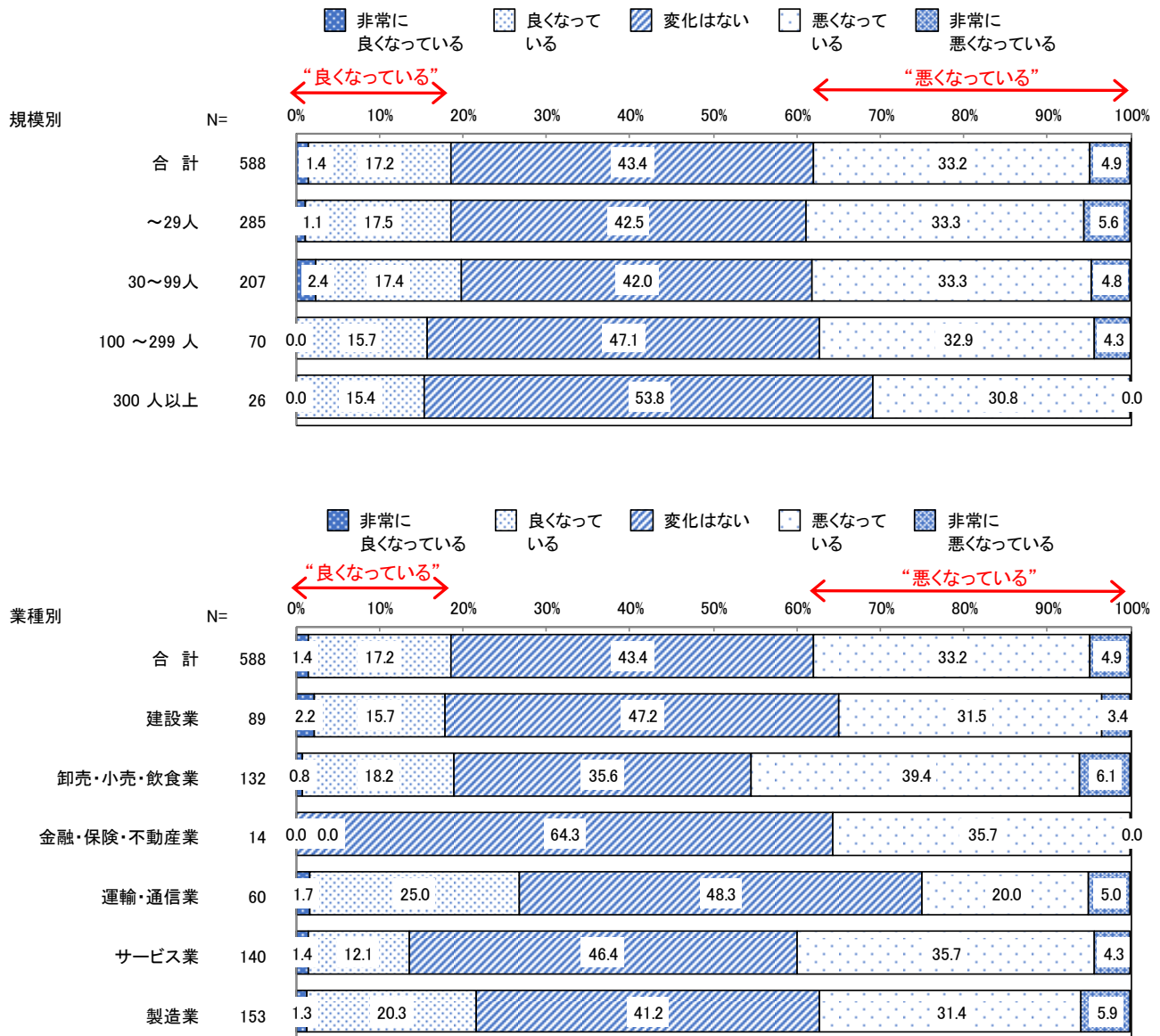
(13) 景況感の変化（過去1年間）

昨年同時期と比較した今年の景況感については、「変化はない」が43.4%と最も高く、次いで「悪くなっている」が33.2%、「良くなっている」が17.2%となっている。「非常に良くなっている」と「良くなっている」を合計した“良くなっている”は2割弱となっている。「悪くなっている」と「非常に悪くなっている」を合計した“悪くなっている”は4割弱となり、“良くなっている”を上回っている。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所で「変化はない」の割合が5割以上を占め、他の規模と比較して高くなっている。

業種別(6区分)にみると、“良くなっている”は運輸・通信業が26.7%と最も高く、次いで製造業が21.6%、卸売・小売・飲食業が19.0%となっている。一方で、金融・保険・不動産業では“良くなっている”が0.0%となり、他の業種との大きな差がみられる(図3-23)。

図 3-23 景況感（昨年と比較して）



(14) 今年度と比較した来年度の景況感

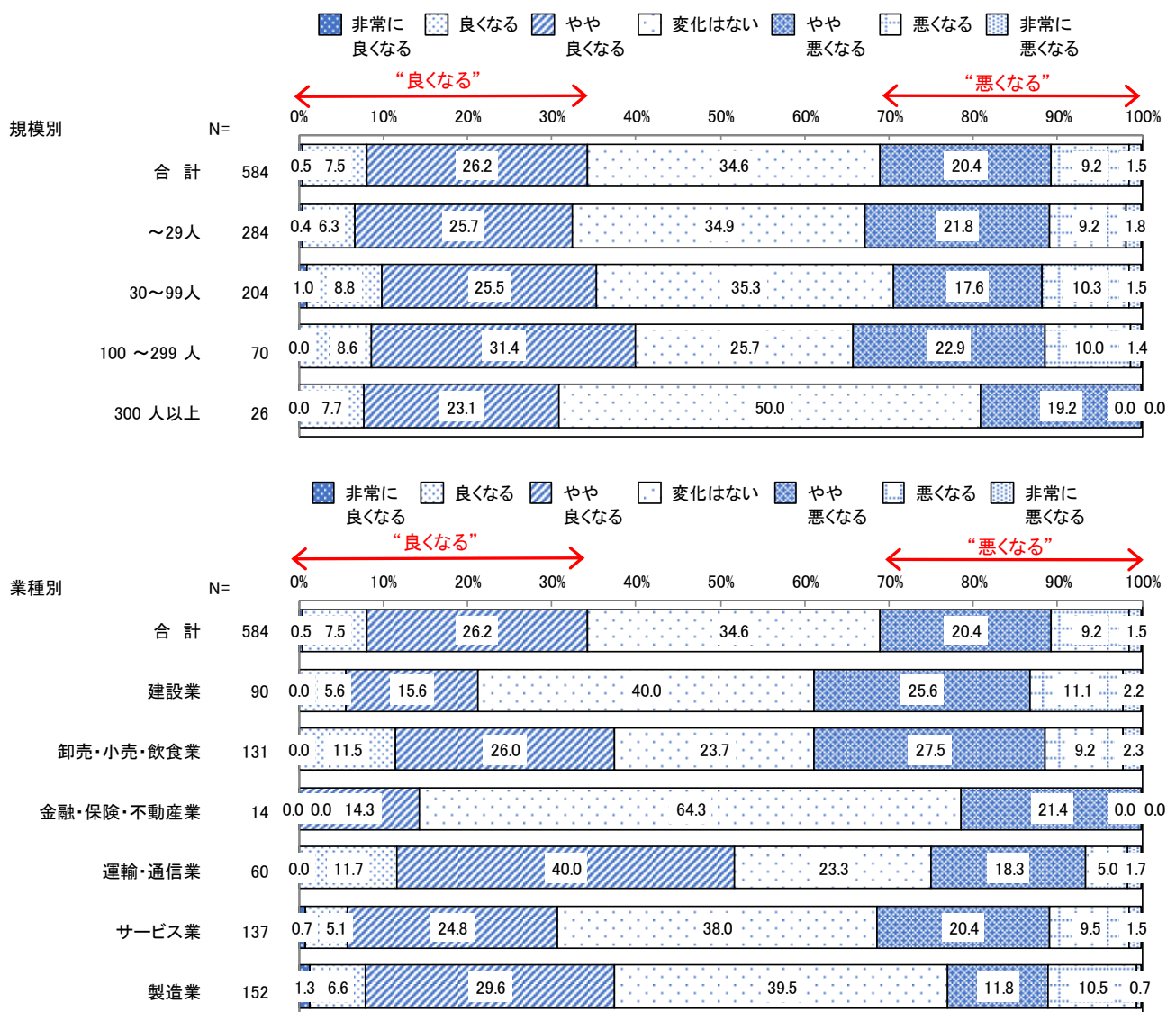
今年度と比較した来年度（令和4年4月以降）の景況感については、「変化はない」が34.6%と最も高く、次いで「やや良くなる」が26.2%、「やや悪くなる」が20.4%となっている。「非常に良くなる」「良くなる」「やや良くなる」を合計した“良くなる”と、「やや悪くなる」「悪くなる」「非常に悪くなる」を合計した“悪くなる”はともに3割強となっている。

従業員規模別にみると、100～299人規模の事業所では「やや良くなる」が31.4%と他の規模と比較して高くなっており、「変化はない」を上回っている。

業種別（6区分）にみると、製造業では「やや悪くなる」が11.8%と他の業種より低くなっている（図3-24）。

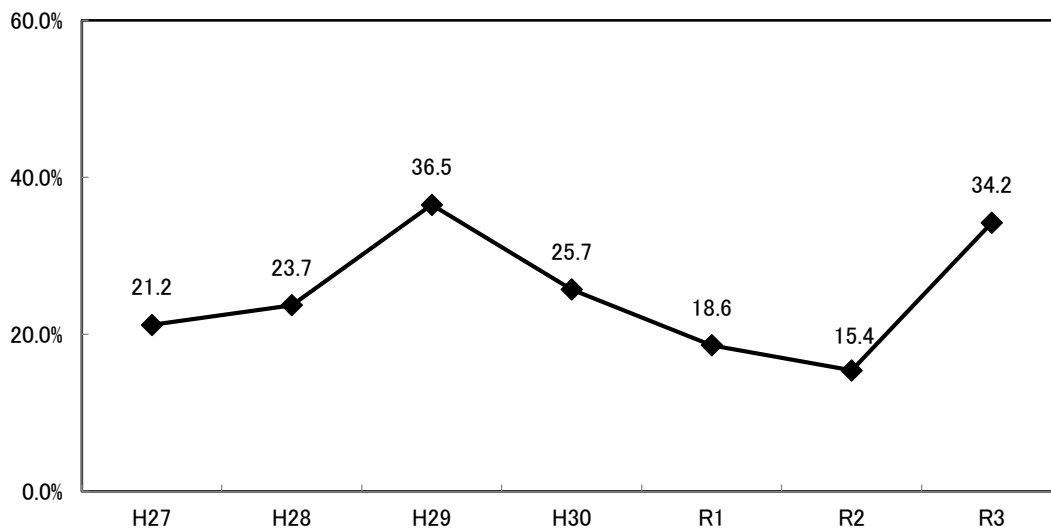
過年度と比較すると、“良くなる”割合は前年度よりも大幅に増加しており、直近4年間で最も高くなっている（図3-25）。

図3-24 来年度の景況感（今年度と比較して）



下図は、“良くなる（非常に良くなる＋良くなる＋やや良くなる）”と回答した事業所の割合の推移を示す。

図 3-25 今後の景況感 < “良くなる” > の推移



4. 新型コロナウイルス感染症による影響について

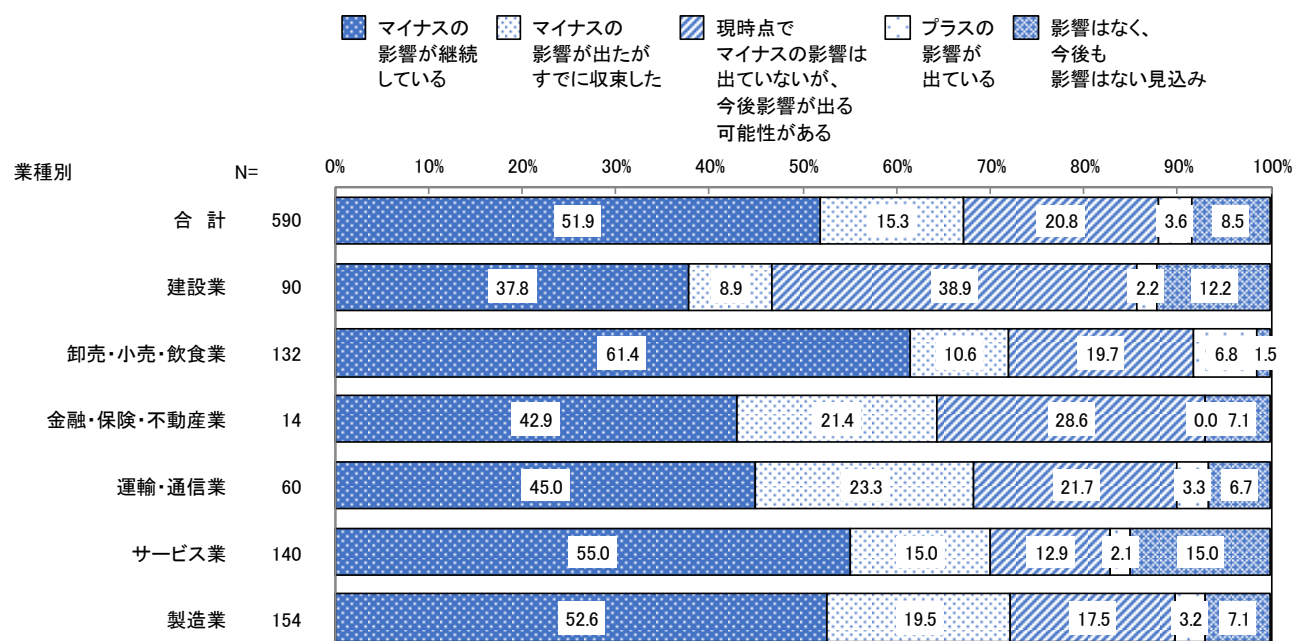
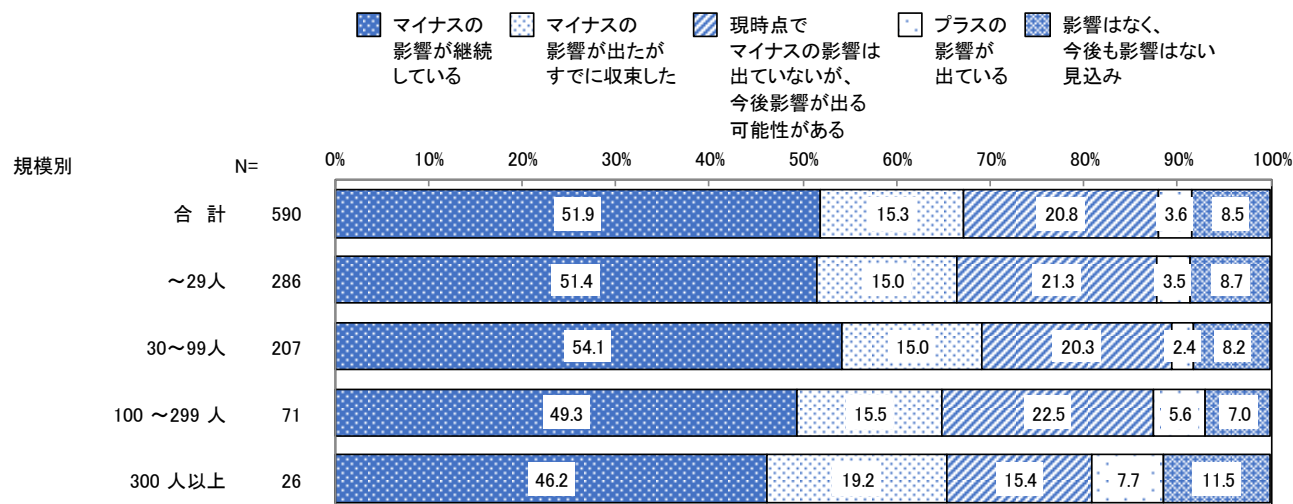
(1) 新型コロナウイルスの企業活動への影響

新型コロナウイルスの発生が企業活動に及ぼした影響については、「マイナスの影響が継続している」が51.9%と最も高く、次いで「現時点でマイナスの影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が20.8%、「マイナスの影響が出たがすでに収束した」が15.3%となっている。

従業員規模別にみると、99人以下の事業所では「マイナスの影響が継続している」が5割以上を占めている。

業種別(6区分)にみると、卸売・小売・飲食業では「マイナスの影響が継続している」が61.4%と他の業種と比較して高くなっている(図4-1)。

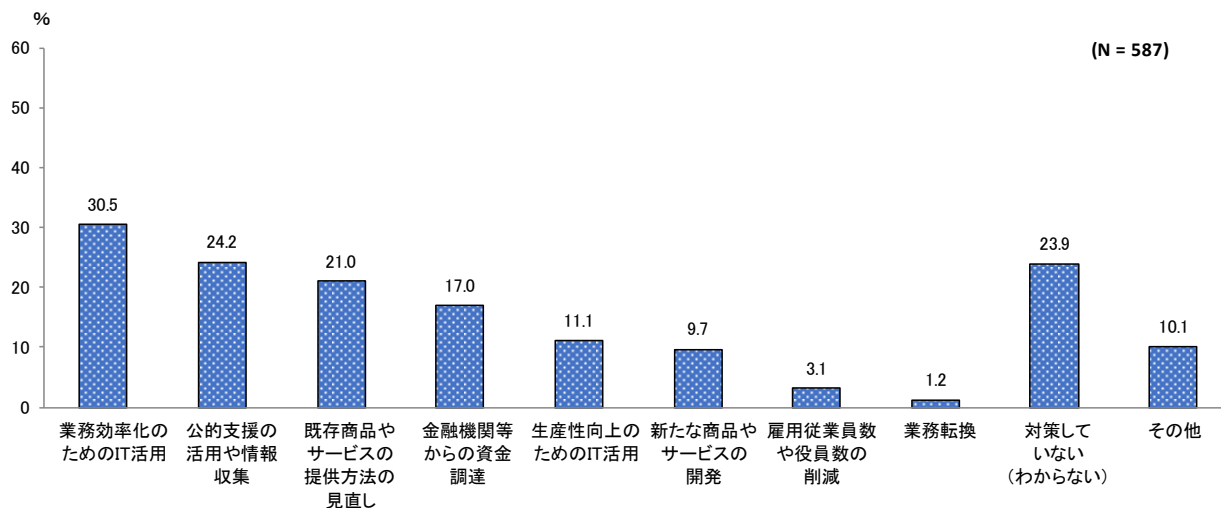
図 4-1 新型コロナウイルスの企業活動への影響



(2) 緊急事態宣言再発令下における対策

緊急事態宣言（まん延防止等重点措置を含む）再発令下において事業面で行った対策については、「業務効率化のためのIT活用」が30.5%と最も高く、次いで「公的支援の活用や情報収集」が24.2%、「対策していない（わからない）」が23.9%となっている（図4-2）。

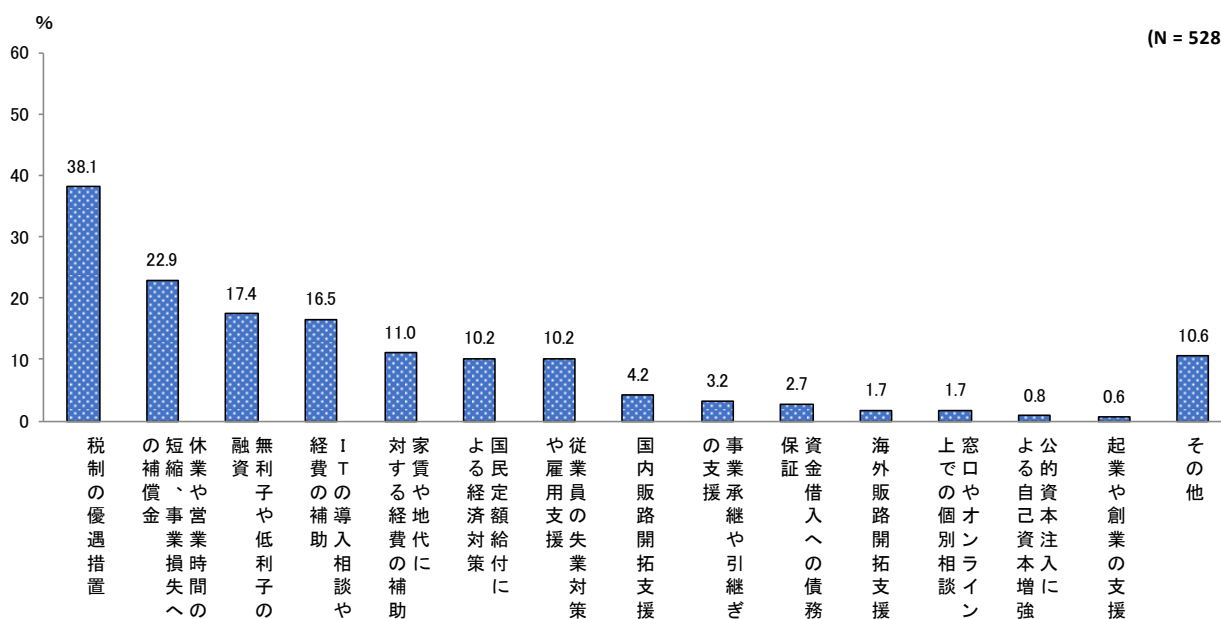
図4-2 緊急事態宣言再発令下における対策



(3) 求めている支援

事業所が求めている支援については、「税制の優遇措置」が38.1%と最も高く、次いで「休業や営業時間の短縮、事業損失への補償金」が22.9%、「無利子や低利子の融資」が17.4%となっている（図4-3）。

図4-3 求めている支援



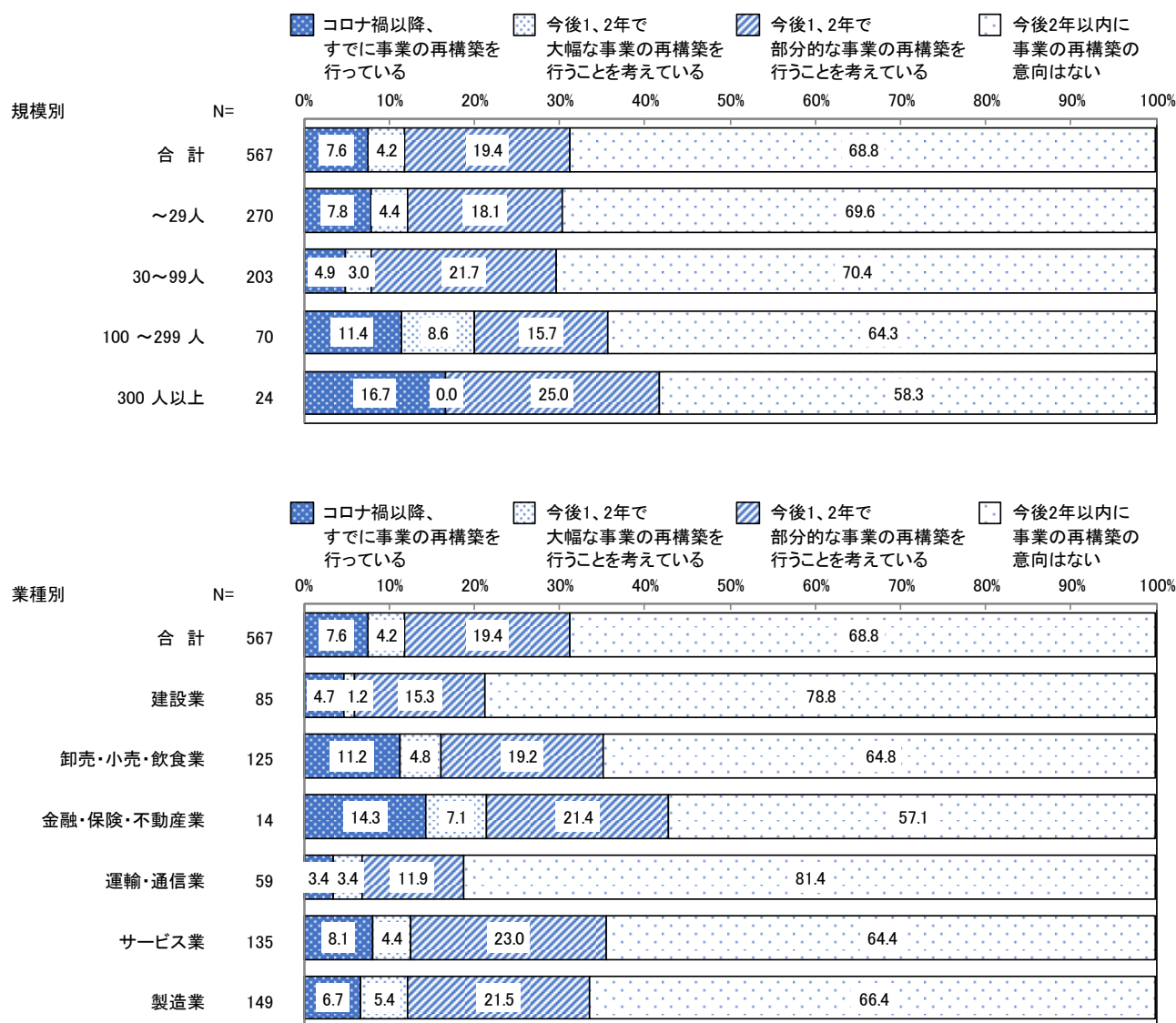
(4) 今後の事業再構築の意向

今後の事業再構築の意向については、「今後2年以内に事業の再構築の意向はない」が68.8%と最も高く、次いで「今後1、2年で部分的な事業の再構築を行うことを考えている」が19.4%、「コロナ禍以降、すでに事業の再構築を行っている」が7.6%となっている。

従業員規模別にみると、「コロナ禍以降、すでに事業の再構築を行っている」は300人以上の大規模事業所で16.7%、100～299人規模の事業所で11.4%と1割を超えており、99人以下の事業所との差がみられる。

業種別(6区分)にみると、「コロナ禍以降、すでに事業の再構築を行っている」は金融・保険・不動産業で14.3%、卸売・小売・飲食業で11.2%と1割を超えており、他の業種より高くなっている(図4-4)。

図 4-4 今後の事業再構築の意向



5. 地域における社会貢献活動（CSR）について

地域における社会貢献活動の取り組み状況については、「取り組んでいる」は 80.3%、「特に取り組んでいない」は 19.7%であった（図 5-1）。

従業員規模別にみると、100～299 人規模および 300 人以上の大規模事業所で「取り組んでいる」と回答した事業所の割合が 9 割以上を占めている。一方、29 人以下の小規模事業所では 72.6%にとどまっている。

取り組み内容については、「従業員として地元住民を雇用」が 45.1%と最も高く、次いで「近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加」が 36.6%、「伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの後援」が 21.2%となっている（図 5-2）。

図 5-1 地域における社会貢献活動（CSR）の取り組み状況

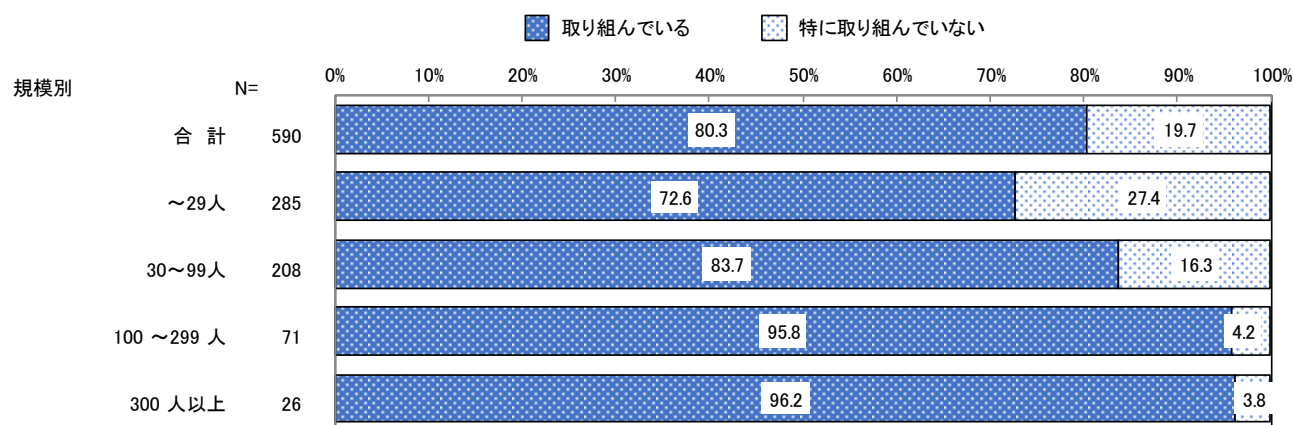
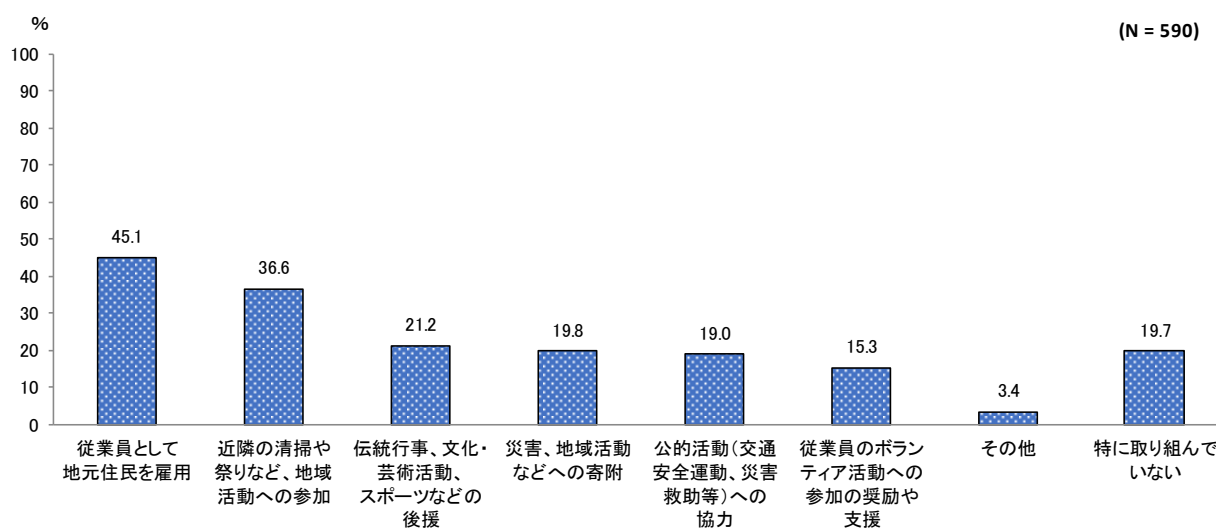


図 5-2 地域における社会貢献活動（CSR）の取り組み内容



6. 今後の従業者の雇用および働き方等について

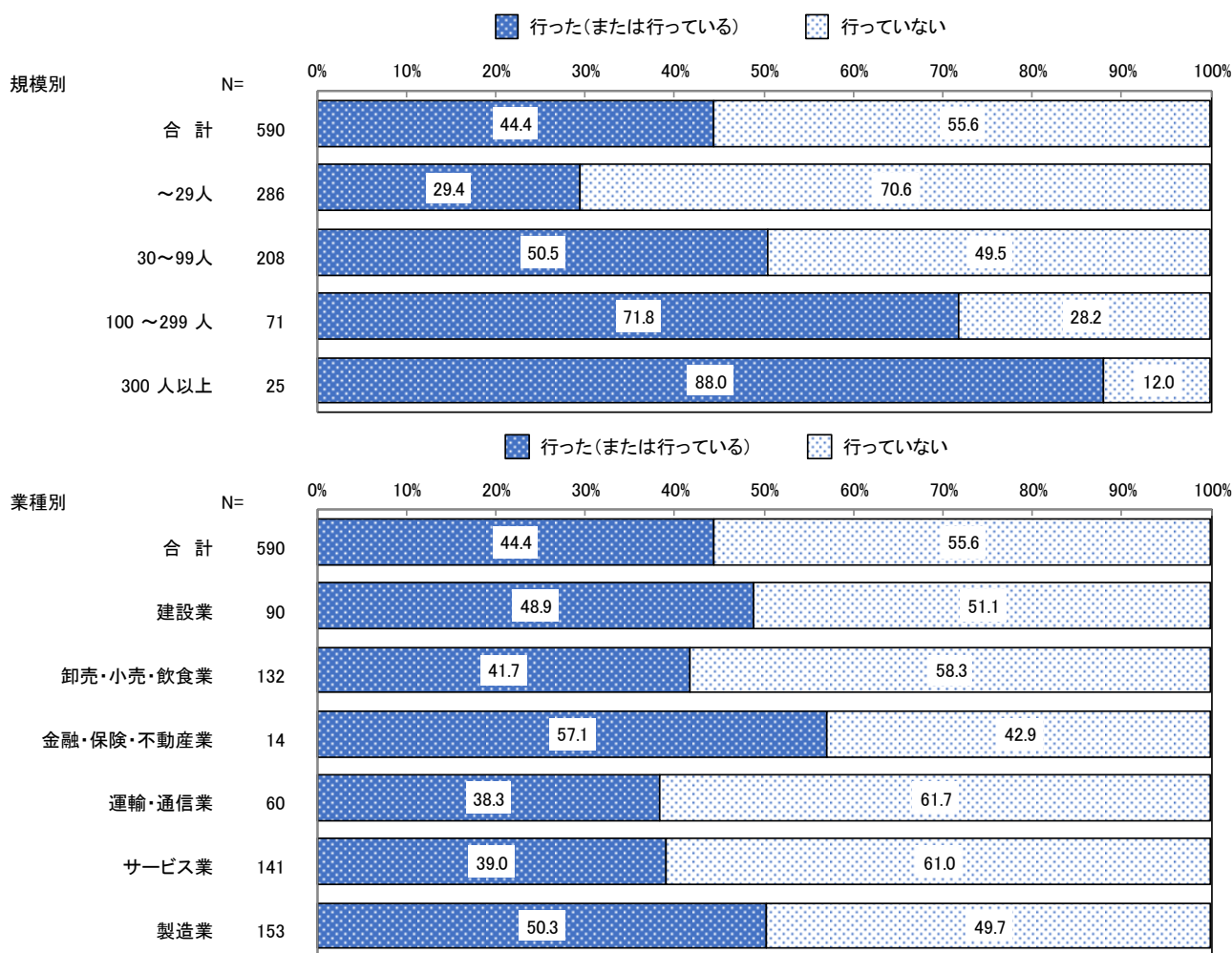
(1) 来年(令和4年3月)新卒者求人の有無

令和4年3月卒業予定の新規学卒者の求人については、「行った(または行っている)」は44.4%、「行っていない」は55.6%であった。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「行った(または行っている)」が29.4%と最も低くなっている。従業員規模が大きいほど新卒者求人の割合は高くなっている。

業種別(6区分)にみると、金融・保険・不動産業で「行った(または行っている)」が57.1%で最も高く、次いで、製造業が50.3%となり、ともに5割以上を占めている(図6-1)。

図 6-1 来年(令和4年3月)新卒者求人の有無



(2) 今後の雇用状況

今後の雇用状況については、「変化はない（現状維持）」が42.2%と最も高く、次いで「（退職者補充を中心に）若干増やす」が28.2%、「（新卒者等を中心に）増やす」が16.9%となっている。「大幅に増やす」「増やす」「若干増やす」を合計した“増やす”が5割半ばとなっている。一方、「やや減らす」「減らす」「大幅に減らす」を合計した“減らす”は1割未満となっている（図6-2）。

過年度と比較すると、今後、雇用を“増やす”と回答した事業所の割合は前年度と比較して8.5ポイント増加している（図6-3）。

従業員規模別にみると、100～299人規模で“増やす”が67.7%で最も高く、次いで30～99人規模の事業所で63.0%となっている。一方、300人以上の大規模事業所では“増やす”が42.2%で最も低くなっている（付表46）。

図6-2 今後の雇用状況

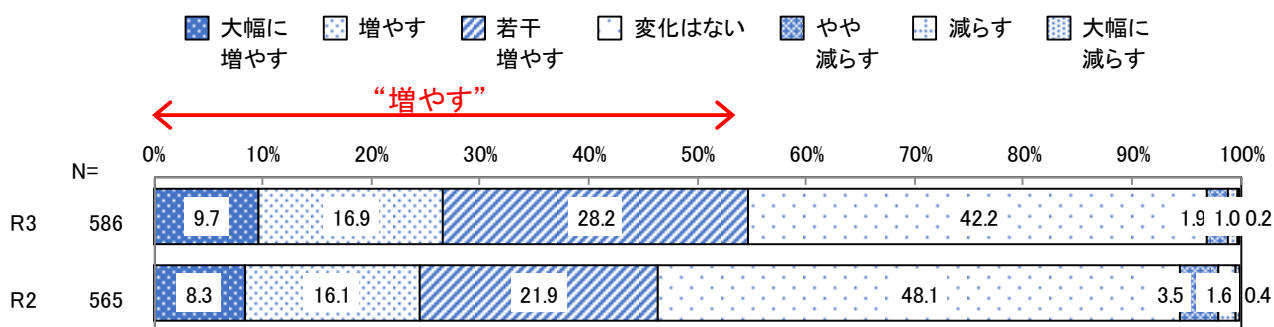
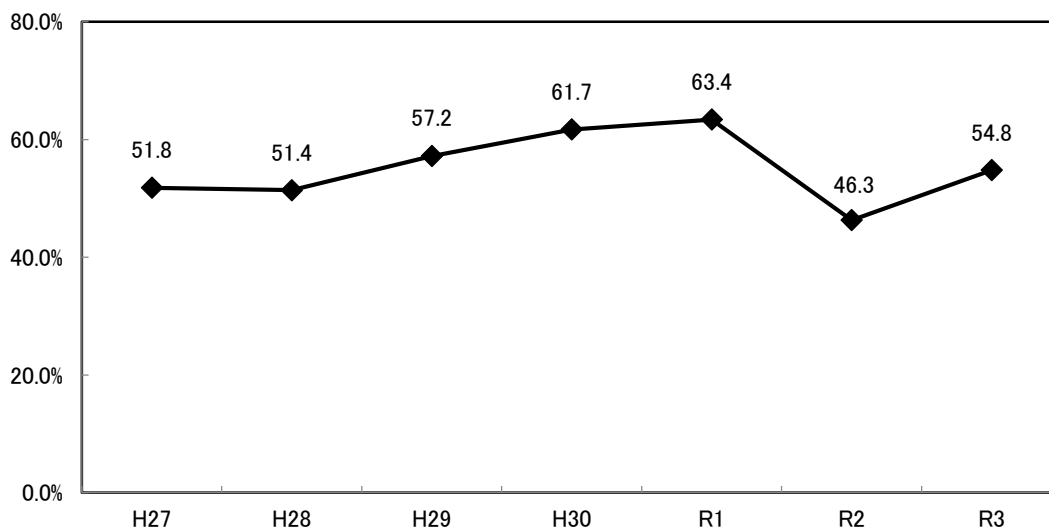


図6-3 今後の雇用状況<“増やす”>の推移

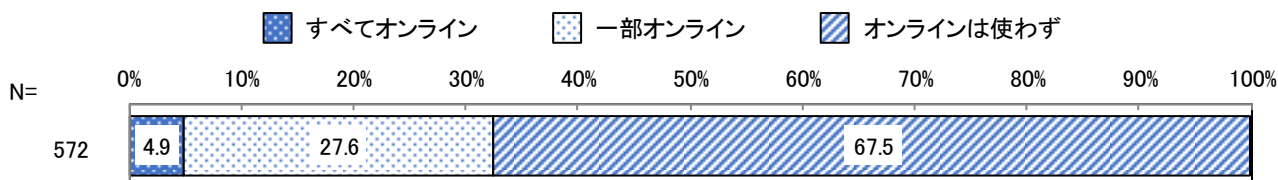


(3) 採用活動におけるオンラインの使用について

①採用活動におけるオンラインの割合(過去1年間)

採用活動におけるオンラインの割合については、「オンラインは使わず」が67.5%と最も高く、次いで「一部オンライン」が27.6%、「すべてオンライン」が4.9%となっている(図6-4)。

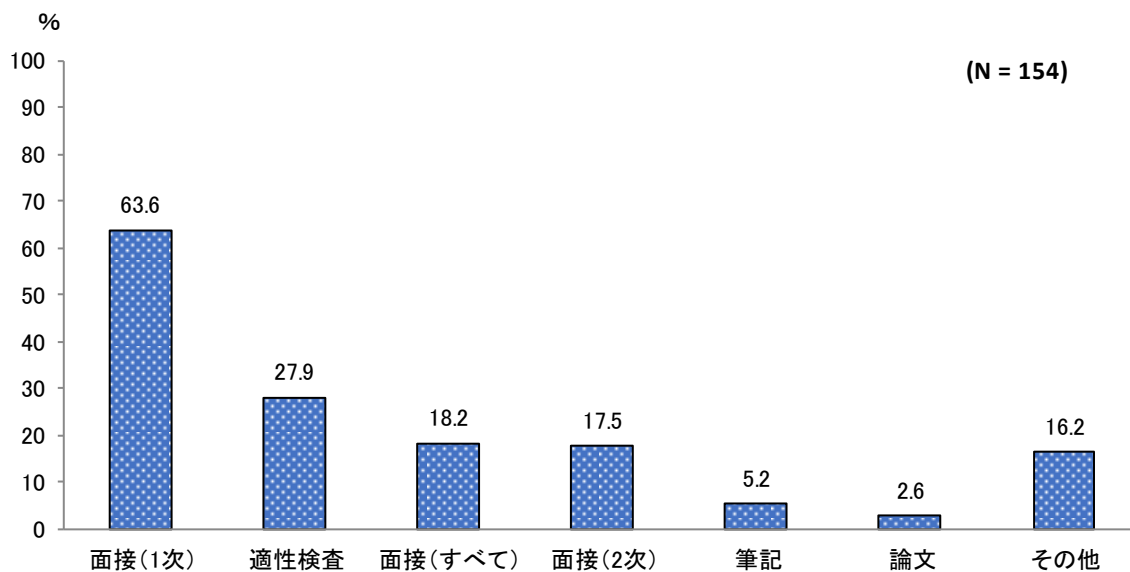
図6-4 採用活動におけるオンラインの使用について



②オンラインを使用した場面

「一部オンライン」と回答した事業所にオンラインを使用した場面について尋ねたところ、「面接(1次)」が63.6%と最も高く、次いで「適性検査」が27.9%、「面接(すべて)」が18.2%となっている(図6-5)。

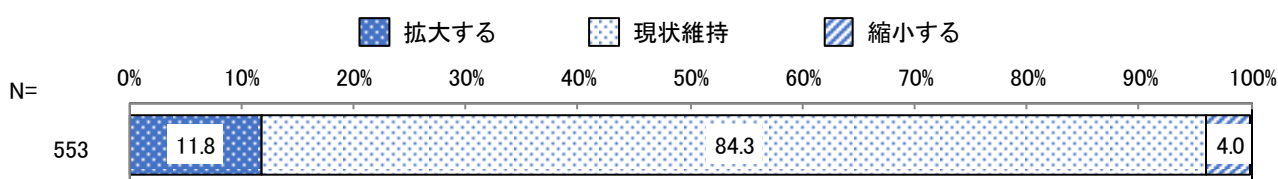
図6-5 オンラインを使用した場面



③今後の採用活動におけるオンラインの使用予定

今後の採用活動におけるオンラインの使用予定については、「現状維持」が84.3%と最も高く、次いで「拡大する」が11.8%、「縮小する」が4.0%となっている(図6-6)。

図6-6 今後の採用活動におけるオンラインの使用予定

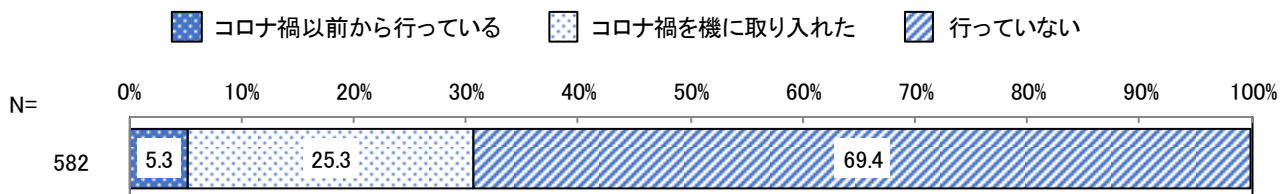


(4) テレワークについて

①テレワークの実施状況

テレワークの実施状況については、「行っていない」が69.4%と最も高く、次いで「コロナ禍を機に取り入れた」が25.3%、「コロナ禍以前から行っている」が5.3%となっている（図 6-7）。

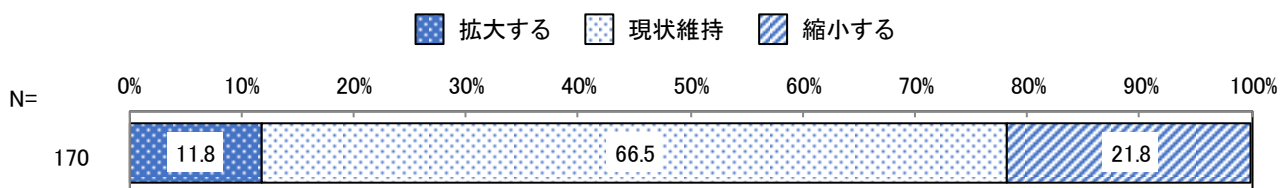
図 6-7 テレワークの実施状況



②コロナ収束後のテレワーク実施予定

コロナ収束後のテレワークの実施予定については、「現状維持」が66.5%と最も高く、次いで「縮小する」が21.8%、「拡大する」が11.8%となっている（図 6-8）。

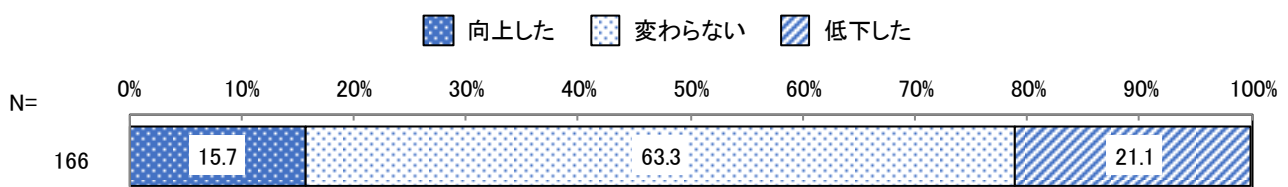
図 6-8 コロナ収束後のテレワーク実施予定



③テレワークの導入による生産性の変化

テレワークの導入による生産性の変化については、「変わらない」が63.3%と最も高く、次いで「低下した」が21.1%、「向上した」が15.7%となっている（図 6-9）。

図 6-9 テレワークの導入による生産性の変化



(5) 会議（社内・社外）におけるオンラインの使用について

会議（社内・社外）におけるオンラインの使用についてみると、「コロナ禍を機に取り入れた」が49.7%で最も高く、次いで「行っていない」が37.6%、「コロナ禍以前から行っている」が12.6%となっている（図 6-10）。

「コロナ禍以前から行っている」と回答した事業所のオンライン使用の割合は、「70%以上」が44.1%と最も高く、次いで「30%未満」および「50%～69%」が20.3%となっている（図 6-11）。

「コロナ禍を機に取り入れた」と回答した事業所のオンライン使用の割合は、「70%以上」が35.0%と最も高く、次いで「30%未満」が29.1%、「50%～69%」が22.2%となっている（図 6-12）。

図 6-10 会議（社内・社外）におけるオンラインの使用について

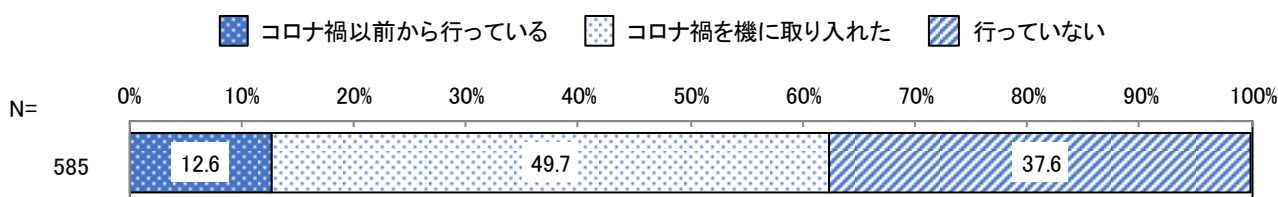


図 6-11 コロナ禍以前から行っている割合

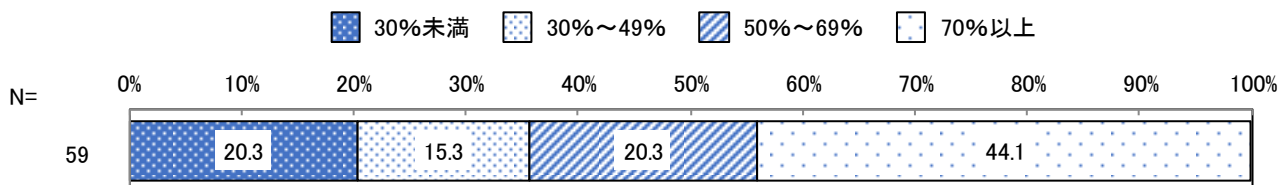
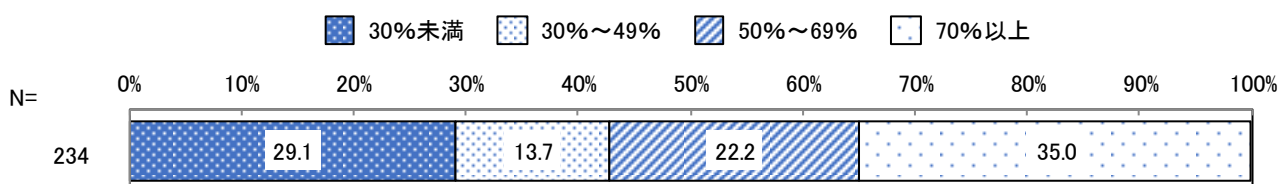


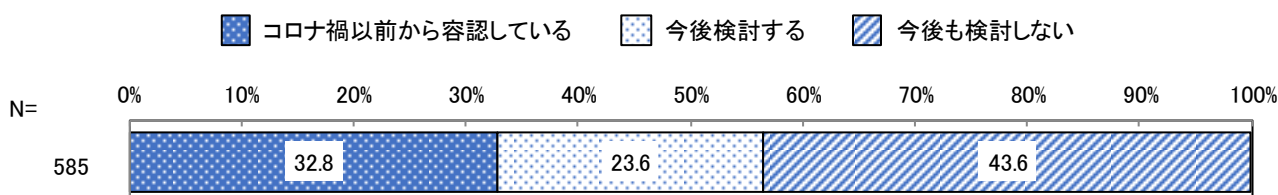
図 6-12 コロナ禍を機に取り入れた割合



(6) 従業員の副業について

従業員の副業についてみると、「今後も検討しない」が43.6%で最も高く、次いで「コロナ禍以前から容認している」が32.8%、「今後検討する」が23.6%となっている（図 6-13）。

図 6-13 従業員の副業について



Ⅲ. 資料

(1) 付表

特に断りのない場合、単位はパーセンテージ (%) となっている。

付表1 本社所在地 (所在地構成)

	調査数 (社)	当事業所が 本社	当事業所以 外が本社で 四日市市内	三重県内 (四日市 市外)	愛知県	大阪府	東京都	その他	
合計	597	59.3	1.8	7.7	8.5	3.5	10.9	8.2	
業 種 別	建設業	91	70.3	2.2	3.3	4.4	5.5	6.6	7.7
	卸売・小売・飲食業	134	52.2	0.7	10.4	17.2	3.0	9.7	6.7
	金融・保険・不動産業	14	42.9	-	21.4	7.1	7.1	21.4	-
	運輸・通信業	61	52.5	4.9	4.9	3.3	4.9	18.0	11.5
	サービス業	143	60.8	2.8	10.5	9.8	1.4	7.0	7.7
	製造業計	154	61.7	0.6	5.2	4.5	3.9	14.3	9.7
	食料品	27	63.0	3.7	3.7	3.7	-	3.7	22.2
	繊維・同製品	5	80.0	-	-	20.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	37	32.4	-	2.7	-	8.1	45.9	10.8
	窯業・土石業	4	100.0	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	90.0	-	10.0	-	-	-	-
機械器具	23	65.2	-	8.7	4.3	8.7	4.3	8.7	
その他製造業	48	70.8	-	6.3	8.3	2.1	6.3	6.3	
規 模 別	～29人	291	61.2	2.4	9.3	10.0	3.1	7.2	6.9
	30～99人	208	58.7	1.9	6.3	7.7	2.9	14.4	8.2
	100～299人	72	62.5	-	5.6	5.6	4.2	8.3	13.9
	300人以上	26	34.6	-	7.7	7.7	11.5	30.8	7.7

付表2 回答事業所数 (従業員規模構成)

	調査数 (社)	～29人	30～99人	100～299人	300人以上	
合計	597	48.7	34.8	12.1	4.4	
業 種 別	建設業	91	60.4	31.9	6.6	1.1
	卸売・小売・飲食業	134	63.4	26.1	9.0	1.5
	金融・保険・不動産業	14	50.0	42.9	-	7.1
	運輸・通信業	61	42.6	39.3	14.8	3.3
	サービス業	143	51.7	32.9	12.6	2.8
	製造業計	154	28.6	43.5	17.5	10.4
	食料品	27	33.3	40.7	18.5	7.4
	繊維・同製品	5	20.0	40.0	40.0	-
	化学工業・石油製品	37	10.8	48.6	24.3	16.2
	窯業・土石業	4	75.0	25.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	60.0	30.0	10.0	-
機械器具	23	26.1	43.5	8.7	21.7	
その他製造業	48	31.3	45.8	16.7	6.3	
規 模 別	～29人	291	100.0	-	-	-
	30～99人	208	-	100.0	-	-
	100～299人	72	-	-	100.0	-
	300人以上	26	-	-	-	100.0

付表3 労働者の内訳

	調査数 (人)	常用労働者 (正社員)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	
合計	52,185	71.2	14.4	1.7	12.7	
業 種 別	建設業	3,640	87.0	5.6	1.4	6.0
	卸売・小売・飲食業	5,593	53.8	43.7	0.7	1.9
	金融・保険・不動産業	710	87.2	10.6	0.6	1.7
	運輸・通信業	4,258	76.1	14.7	2.7	6.5
	サービス業	8,497	60.1	31.0	3.2	5.7
	製造業計	29,487	74.6	5.2	1.4	18.8
	食料品	2,140	60.8	25.4	8.2	5.6
	繊維・同製品	443	86.2	5.2	5.2	3.4
	化学工業・石油製品	9,328	86.2	1.4	1.0	11.5
	窯業・土石業	85	62.4	37.7	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	328	89.0	9.5	-	1.5
	機械器具	3,987	66.7	8.4	1.6	23.3
その他製造業	13,176	70.3	3.4	0.5	25.8	
規 模 別	～29人	3,666	68.4	25.9	2.4	3.3
	30～99人	11,339	69.6	22.7	2.0	5.7
	100～299人	11,388	63.9	22.7	2.1	11.3
	300人以上	25,792	75.5	5.5	1.3	17.8

付表4 平均雇用人数

	調査数 (人)	平均 (人)	
合計	52,185	87.4	
業 種 別	建設業	3,640	40.0
	卸売・小売・飲食業	5,593	41.7
	金融・保険・不動産業	710	50.7
	運輸・通信業	4,258	69.8
	サービス業	8,497	59.4
	製造業計	29,487	191.5
	食料品	2,140	79.3
	繊維・同製品	443	88.6
	化学工業・石油製品	9,328	252.1
	窯業・土石業	85	21.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	328	32.8
	機械器具	3,987	173.4
その他製造業	13,176	274.5	
規 模 別	～29人	3,666	12.6
	30～99人	11,339	54.5
	100～299人	11,388	158.2
	300人以上	25,792	992.0

付表5 常用労働者・パートタイム労働者数

	常用労働者				パートタイム労働者		
	常用労働者数 (人)	男性	女性	61歳以上の 常用労働者 の割合※	パートタイム 労働者数 (人)	男性	女性
合計	37,132	80.8	19.2	7.0	7,517	30.8	69.2
業 種 別	建設業	3,166	86.3	13.7	204	27.9	72.1
	卸売・小売・飲食業	3,007	74.2	25.8	2,442	25.2	74.8
	金融・保険・不動産業	619	57.2	42.8	75	34.7	65.3
	運輸・通信業	3,241	78.7	21.3	627	47.1	53.0
	サービス業	5,108	58.0	42.0	2,630	32.6	67.5
	製造業計	21,991	87.2	12.8	1,539	30.0	70.0
	食料品	1,302	69.7	30.3	544	22.1	77.9
	繊維・同製品	382	71.7	28.3	23	39.1	60.9
	化学工業・石油製品	8,039	89.8	10.2	126	52.4	47.6
	窯業・土石業	53	56.6	43.4	32	21.9	78.1
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	292	87.7	12.3	31	48.4	51.6
	機械器具	2,661	82.6	17.4	335	35.8	64.2
その他製造業	9,262	89.5	10.5	448	27.9	72.1	
規 模 別	～29人	2,507	70.2	29.8	948	27.4	72.6
	30～99人	7,886	77.7	22.3	2,576	28.8	71.2
	100～299人	7,273	77.8	22.3	2,582	32.6	67.4
	300人以上	19,466	84.6	15.4	1,411	33.2	66.8

※61歳以上の常用労働者の割合は当該項目の数値が記載された事業所を対象とした値(対象:常用労働者数は31,309人)

付表6 臨時労働者・派遣・出向労働者

	臨時労働者			派遣・出向労働者			
	臨時労働者数 (人)	男性	女性	派遣・出向 労働者数 (人)	男性	女性	
合計	902	69.4	30.6	6,634	72.4	27.6	
業 種 別	建設業	52	80.8	19.2	218	72.5	27.5
	卸売・小売・飲食業	40	32.5	67.5	104	53.9	46.2
	金融・保険・不動産業	4	25.0	75.0	12	41.7	58.3
	運輸・通信業	115	68.7	31.3	275	64.0	36.0
	サービス業	275	69.8	30.2	484	62.8	37.2
	製造業計	416	71.9	28.1	5,541	74.1	25.9
	食料品	175	69.1	30.9	119	68.9	31.1
	繊維・同製品	23	13.0	87.0	15	86.7	13.3
	化学工業・石油製品	91	91.2	8.8	1,072	75.5	24.5
	窯業・土石業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	0	0.0	0.0	5	100.0	0.0
	機械器具	62	77.4	22.6	929	39.0	61.0
その他製造業	65	67.7	32.3	3,401	83.3	16.7	
規 模 別	～29人	89	46.1	53.9	122	79.5	20.5
	30～99人	231	59.3	40.7	646	78.8	21.2
	100～299人	244	80.7	19.3	1,289	69.0	31.0
	300人以上	338	74.3	25.7	4,577	72.3	27.7

付表7 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者の雇用有無

	調査数 (社)	パートタイム労働者雇用の有無		臨時労働者雇用の有無		派遣・出向労働者雇用の有無		常用労働者以外の雇用有無		
		有	無	有	無	有	無	有	無	
合計	597	69.2	30.8	13.2	86.8	31.5	68.5	81.6	18.4	
業種別	建設業	91	49.5	50.5	12.1	87.9	34.1	65.9	64.8	35.2
	卸売・小売・飲食業	134	77.6	22.4	8.2	91.8	17.2	82.8	82.8	17.2
	金融・保険・不動産業	14	57.1	42.9	14.3	85.7	42.9	57.1	78.6	21.4
	運輸・通信業	61	72.1	27.9	19.7	80.3	34.4	65.6	86.9	13.1
	サービス業	143	73.4	26.6	14.7	85.3	20.3	79.7	81.8	18.2
	製造業計	154	69.5	30.5	14.3	85.7	50.6	49.4	88.3	11.7
	食料品	27	88.9	11.1	18.5	81.5	44.4	55.6	88.9	11.1
	繊維・同製品	5	60.0	40.0	40.0	60.0	60.0	40.0	80.0	20.0
	化学工業・石油製品	37	37.8	62.2	8.1	91.9	78.4	21.6	86.5	13.5
	窯業・土石業	4	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	100.0	75.0	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	90.0	100.0	0.0
	機械器具	23	65.2	34.8	17.4	82.6	60.9	39.1	91.3	8.7
その他製造業	48	79.2	20.8	16.7	83.3	39.6	60.4	87.5	12.5	
規模別	～29人	291	61.9	38.1	9.3	90.7	14.1	85.9	71.1	28.9
	30～99人	208	75.0	25.0	14.9	85.1	39.4	60.6	88.9	11.1
	100～299人	72	83.3	16.7	19.4	80.6	62.5	37.5	98.6	1.4
	300人以上	26	65.4	34.6	26.9	73.1	76.9	23.1	92.3	7.7

付表8 管理職の男女構成と女性管理職の有無

	管理職の男女割合			女性管理職の有無			
	調査数 (人)	男性	女性	調査数 (人)	いる	いない	
合計	5,122	93.5	6.5	597	28.8	71.2	
業種別	建設業	577	95.0	5.0	91	29.7	70.3
	卸売・小売・飲食業	599	92.2	7.9	134	24.6	75.4
	金融・保険・不動産業	127	95.3	4.7	14	21.4	78.6
	運輸・通信業	490	94.3	5.7	61	26.2	73.8
	サービス業	644	80.6	19.4	143	32.9	67.1
	製造業計	2,685	96.4	3.6	154	29.9	70.1
	食料品	184	89.7	10.3	27	37.0	63.0
	繊維・同製品	48	91.7	8.3	5	40.0	60.0
	化学工業・石油製品	1,137	98.1	1.9	37	24.3	75.7
	窯業・土石業	10	80.0	20.0	4	25.0	75.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	39	84.6	15.4	10	40.0	60.0
	機械器具	297	97.6	2.4	23	21.7	78.3
その他製造業	970	96.3	3.7	48	31.3	68.8	
規模別	～29人	541	81.5	18.5	291	25.8	74.2
	30～99人	1,332	92.8	7.2	208	28.8	71.2
	100～299人	1,073	96.1	3.9	72	33.3	66.7
	300人以上	2,176	95.7	4.3	26	50.0	50.0

付表9 外国人労働者の有無と雇用人数

	調査数 (社)	あり	なし	雇用人数 (人)	
合 計	492	29.1	70.9	1,274	
業 種 別	建設業	77	33.8	66.2	88
	卸売・小売・飲食業	103	25.2	74.8	106
	金融・保険・不動産業	12	8.3	91.7	1
	運輸・通信業	53	5.7	94.3	9
	サービス業	115	21.7	78.3	75
	製造業計	132	47.0	53.0	995
	食料品	23	43.5	56.5	92
	繊維・同製品	5	40.0	60.0	27
	化学工業・石油製品	31	38.7	61.3	51
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	50.0	50.0	29
	機械器具	21	57.1	42.9	501
	その他製造業	39	51.3	48.7	292
規 模 別	～29人	232	14.2	85.8	102
	30～99人	174	33.9	66.1	243
	100～299人	64	54.7	45.3	305
	300人以上	22	72.7	27.3	624

付表10 障害者雇用

	調査数 (社)	いる	いない	調査数 (社)	身体障害者 の雇用人数 (人)	知的障害者 の雇用人数 (人)	精神障害者 の雇用人数 (人)	
合 計	592	31.6	68.4	187	374 (157)	150 (26)	164	
業 種 別	建設業	91	30.8	69.2	28	36 (17)	1 -	8
	卸売・小売・飲食業	132	15.9	84.1	21	19 (9)	9 (2)	8
	金融・保険・不動産業	14	28.6	71.4	4	4 -	2 (1)	8
	運輸・通信業	60	40.0	60.0	24	41 (11)	13 -	14
	サービス業	142	27.5	72.5	39	62 (26)	59 (12)	81
	製造業計	153	46.4	53.6	71	212 (94)	66 (11)	45
	食料品	27	51.9	48.1	14	15 (6)	14 (4)	5
	繊維・同製品	5	60.0	40.0	3	4 (2)	2 (1)	1
	化学工業・石油製品	37	59.5	40.5	22	84 (39)	4 -	12
	窯業・土石業	4	-	100.0	-	- -	- -	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	20.0	80.0	2	2 (1)	- -	-
	機械器具	23	56.5	43.5	13	23 (10)	32 (5)	13
	その他製造業	47	36.2	63.8	17	84 (36)	14 (1)	14
規 模 別	～29人	288	7.6	92.4	22	22 (8)	14 (3)	8
	30～99人	207	40.1	59.9	83	88 (31)	62 (7)	85
	100～299人	71	80.3	19.7	57	91 (38)	15 (4)	22
	300人以上	26	96.2	3.8	25	173 (80)	59 (12)	49

付表 11 常用労働者採用の有無

		調査数 (社)	採用あり	採用なし	採用人数 (人)
合 計		594	60.1	39.9	2,707
業 種 別	建設業	91	63.7	36.3	282
	卸売・小売・飲食業	133	43.6	56.4	241
	金融・保険・不動産業	14	57.1	42.9	25
	運輸・通信業	60	66.7	33.3	273
	サービス業	142	62.0	38.0	648
	製造業計	154	68.2	31.8	1,238
	食料品	27	70.4	29.6	105
	繊維・同製品	5	100.0	-	34
	化学工業・石油製品	37	83.8	16.2	409
	窯業・土石業	4	50.0	50.0	5
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	30.0	70.0	16
	機械器具	23	78.3	21.7	111
その他製造業	48	56.3	43.8	558	
規 模 別	～29人	289	37.0	63.0	214
	30～99人	207	78.3	21.7	778
	100～299人	72	87.5	12.5	661
	300人以上	26	96.2	3.8	1,054

付表 12 新規学卒者・一般採用者の採用人数

	調査数 (社)	新規学卒者の採用人数						一般採用の採用人数		1社あたり 平均採用 人数	
		高校卒 【男性】(人)	高校卒 【女性】(人)	短大卒(高専、 専門学校含む) 【男性】(人)	短大卒(高専、 専門学校含む) 【女性】(人)	大学卒 【男性】(人)	大学卒 【女性】(人)	一般採用 【男性】(人)	一般採用 【女性】(人)		
合 計	357	352	131	57	56	380	141	1,091	499	7.6	
業 種 別	建設業	58	47	9	10	6	32	17	128	33	4.9
	卸売・小売・飲食業	58	17	22	17	8	35	24	79	39	4.2
	金融・保険・不動産業	8	0	1	0	0	9	8	5	2	3.1
	運輸・通信業	40	28	16	3	1	23	11	151	40	6.8
	サービス業	88	16	19	15	34	29	26	258	251	7.4
	製造業計	105	244	64	12	7	252	55	470	134	11.8
	食料品	19	7	12	0	1	12	7	43	23	5.5
	繊維・同製品	5	3	1	0	0	0	2	20	8	6.8
	化学工業・石油製品	31	106	9	7	6	62	12	165	42	13.2
	窯業・土石業	2	0	0	0	0	0	0	1	4	2.5
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	0	0	0	0	0	0	14	2	5.3
	機械器具	18	30	12	3	0	10	1	32	23	6.2
その他製造業	27	98	30	2	0	168	33	195	32	20.7	
規 模 別	～29人	107	10	9	6	4	12	9	96	68	2.0
	30～99人	162	77	45	15	12	66	28	381	154	4.8
	100～299人	63	55	25	10	11	51	37	316	156	10.5
	300人以上	25	210	52	26	29	251	67	298	121	42.2

付表 13 一般採用者の年齢構成等

	常用労働者						
	採用者数 (人)	若年者 (～34歳)	中年齢者 (35～54歳)	高齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	
合計	1,590	38.6	33.8	22.1	1.8	3.8	
業 種 別	建設業	161	35.4	30.4	29.2	0.6	4.4
	卸売・小売・飲食業	118	38.1	41.5	16.1	0.0	4.2
	金融・保険・不動産業	7	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0
	運輸・通信業	191	30.9	44.0	22.0	3.1	0.0
	サービス業	509	35.6	38.5	21.8	2.2	2.0
	製造業計	604	44.9	26.2	21.4	1.3	6.3
	食料品	66	25.8	30.3	37.9	1.5	4.6
	繊維・同製品	28	50.0	14.3	21.4	0.0	14.3
	化学工業・石油製品	207	34.8	31.9	30.0	1.9	1.5
	窯業・土石業	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	16	56.3	6.3	18.8	0.0	18.8
	機械器具	55	32.7	16.4	21.8	3.6	25.5
	その他製造業	227	61.2	24.7	8.8	0.4	4.8
規 模 別	～29人	164	45.1	31.1	14.6	4.9	4.3
	30～99人	535	33.5	38.3	23.0	1.3	3.9
	100～299人	472	38.1	33.1	23.5	1.5	3.8
	300人以上	419	43.0	30.1	22.2	1.4	3.3

付表 14 常用労働者(正社員)以外の採用の有無

	調査数 (社)	採用あり	採用なし	
合計	591	47.2	52.8	
業 種 別	建設業	91	35.2	64.8
	卸売・小売・飲食業	132	47.0	53.0
	金融・保険・不動産業	14	35.7	64.3
	運輸・通信業	59	50.8	49.2
	サービス業	142	50.7	49.3
	製造業計	153	51.0	49.0
	食料品	27	74.1	25.9
	繊維・同製品	5	40.0	60.0
	化学工業・石油製品	36	44.4	55.6
	窯業・土石業	4	75.0	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	40.0	60.0
	機械器具	23	52.2	47.8
	その他製造業	48	43.8	56.3
規 模 別	～29人	288	29.9	70.1
	30～99人	207	56.0	44.0
	100～299人	71	80.3	19.7
	300人以上	25	80.0	20.0

付表 15 常用労働者(正社員)以外の労働者採用

	調査数 (社)	若年者 (~34歳)	中年齢者 (35~54歳)	高齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	
合計	279	13.6	25.8	46.2	3.6	10.8	
業 種 別	建設業	32	15.6	34.4	46.9	3.1	-
	卸売・小売・飲食業	62	24.2	22.6	41.9	-	11.3
	金融・保険・不動産業	5	20.0	60.0	20.0	-	-
	運輸・通信業	30	13.3	30.0	50.0	3.3	3.3
	サービス業	72	6.9	25.0	50.0	6.9	11.1
	製造業計	78	10.3	21.8	46.2	3.8	17.9
	食料品	20	5.0	25.0	60.0	-	10.0
	繊維・同製品	2	50.0	-	50.0	-	-
	化学工業・石油製品	16	25.0	25.0	31.3	6.3	12.5
	窯業・土石業	3	-	33.3	66.7	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	25.0	25.0	50.0	-	-
	機械器具	12	8.3	16.7	33.3	-	41.7
その他製造業	21	-	19.0	47.6	9.5	23.8	
規 模 別	~29人	86	25.6	32.6	40.7	-	1.2
	30~99人	116	7.8	25.0	53.4	5.2	8.6
	100~299人	57	10.5	21.1	43.9	3.5	21.1
	300人以上	20	5.0	15.0	35.0	10.0	35.0

付表 16 若年者・中年齢者採用の労働形態(正社員以外)

	若年者				中年齢者				
	若年者数 (人)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	中年齢者数 (人)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	
合計	1,707	30.2	2.1	67.7	1,127	38.8	5.6	55.6	
業 種 別	建設業	54	25.9	1.9	72.2	45	46.7	2.2	51.1
	卸売・小売・飲食業	276	94.2	4.0	1.8	135	93.3	0.0	6.7
	金融・保険・不動産業	1	0.0	0.0	100.0	4	75.0	0.0	25.0
	運輸・通信業	58	31.0	1.7	67.2	85	32.9	15.3	51.8
	サービス業	372	46.5	3.5	50.0	239	69.9	12.1	18.0
	製造業計	946	5.3	1.1	93.7	619	14.9	3.2	81.9
	食料品	51	45.1	3.9	51.0	102	34.3	9.8	55.9
	繊維・同製品	2	50.0	50.0	0.0	11	0.0	0.0	100.0
	化学工業・石油製品	38	2.6	7.9	89.5	49	0.0	12.2	87.8
	窯業・土石業	1	100.0	0.0	0.0	4	100.0	0.0	0.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	100.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0
	機械器具	137	6.6	0.0	93.4	190	10.5	0.5	89.0
その他製造業	714	1.7	0.6	97.8	262	12.2	1.2	86.6	
規 模 別	~29人	81	74.1	11.1	14.8	112	56.3	20.5	23.2
	30~99人	194	66.0	6.7	27.3	196	61.7	5.6	32.7
	100~299人	348	77.3	1.1	21.6	263	63.9	4.2	31.9
	300人以上	1,084	5.4	0.9	93.7	556	15.3	3.2	81.5

付表 17 高齢者・障害者採用の労働形態(正社員以外)

	高齢者				障害者			
	高齢者数 (人)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	障害者数 (人)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
合計	631	62.0	9.7	28.4	33	84.9	15.2	-
業 種 別	建設業	110	16.4	9.1	74.6	1	100.0	-
	卸売・小売・飲食業	157	80.9	0.6	18.5	1	100.0	-
	金融・保険・不動産業	1	100.0	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	36	69.4	19.4	11.1	1	100.0	-
	サービス業	188	82.5	12.8	4.8	23	100.0	-
	製造業計	139	46.8	13.7	39.6	7	28.6	71.4
	食料品	48	60.4	2.1	37.5	-	-	-
	繊維・同製品	2	-	-	100.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	27	7.4	51.9	40.7	1	-	100.0
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	100.0	-	-	-	-	-
	機械器具	16	43.8	-	56.3	4	-	100.0
	その他製造業	39	56.4	5.1	38.5	2	100.0	-
規 模 別	～29人	66	63.6	27.3	9.1	-	-	-
	30～99人	217	75.6	6.9	17.5	21	100.0	-
	100～299人	172	85.5	3.5	11.0	3	100.0	-
	300人以上	176	21.6	12.5	65.9	9	44.4	55.6

付表 18 外国人採用の労働形態(正社員以外)

	外国人			
	外国人数 (人)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
合計	296	15.2	0.3	84.5
業 種 別	建設業	-	-	-
	卸売・小売・飲食業	22	100.0	-
	金融・保険・不動産業	-	-	-
	運輸・通信業	12	-	-
	サービス業	14	64.3	-
	製造業計	248	5.7	0.4
	食料品	34	11.8	-
	繊維・同製品	-	-	-
	化学工業・石油製品	11	-	-
	窯業・土石業	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-
	機械器具	169	3.6	-
	その他製造業	34	11.8	2.9
規 模 別	～29人	4	100.0	-
	30～99人	22	50.0	4.5
	100～299人	71	32.4	-
	300人以上	199	3.5	-

付表 19 常用労働者離職の有無

	離職者の有無			離職者数 (人)	
	調査数 (社)	離職あり	離職なし		
合計	592	62.5	37.5	2,269	
業 種 別	建設業	91	69.2	30.8	226
	卸売・小売・飲食業	131	46.6	53.4	289
	金融・保険・不動産業	14	78.6	21.4	38
	運輸・通信業	60	71.7	28.3	220
	サービス業	142	61.3	38.7	609
	製造業計	154	68.2	31.8	887
	食料品	27	63.0	37.0	94
	繊維・同製品	5	100.0	-	19
	化学工業・石油製品	37	67.6	32.4	335
	窯業・土石業	4	75.0	25.0	6
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	70.0	30.0	42
	機械器具	23	78.3	21.7	131
	その他製造業	48	62.5	37.5	260
規 模 別	～29人	287	42.9	57.1	256
	30～99人	207	75.4	24.6	665
	100～299人	72	91.7	8.3	676
	300人以上	26	96.2	3.8	672

付表 20 常用離職者数とその理由

	離職者数 (人)	男性	女性	従業員都合 による離職	会社都合に よる離職	定年による 離職	
合計	2,269	69.7	30.3	74.7	7.2	18.1	
業 種 別	建設業	226	80.6	19.4	85.0	1.3	13.7
	卸売・小売・飲食業	289	56.1	43.9	89.3	1.0	9.7
	金融・保険・不動産業	38	55.3	44.7	81.6	2.6	15.8
	運輸・通信業	220	79.1	20.9	84.5	1.4	14.1
	サービス業	609	49.6	50.4	79.6	8.5	11.8
	製造業計	887	83.5	16.5	61.2	11.4	27.4
	食料品	94	72.3	27.7	71.3	2.1	26.6
	繊維・同製品	19	63.2	36.8	73.7	0.0	26.3
	化学工業・石油製品	335	91.0	9.0	41.5	20.9	37.6
	窯業・土石業	6	33.3	66.7	83.3	0.0	16.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	42	95.2	4.8	71.4	21.4	7.1
	機械器具	131	73.4	26.8	67.9	1.5	30.5
	その他製造業	260	83.8	16.1	76.5	6.9	16.5
規 模 別	～29人	256	62.9	37.1	78.5	9.8	11.7
	30～99人	665	72.8	27.2	80.2	4.8	15.0
	100～299人	676	60.7	39.3	82.5	4.9	12.6
	300人以上	672	78.4	21.6	60.0	10.9	29.2

付表 21 所定労働時間

	調査数 (社)	40時間未満	40時間	41～44時間	45時間以上	
合計	582	37.6	53.3	4.1	5.0	
業 種 別	建設業	91	33.0	48.4	5.5	13.2
	卸売・小売・飲食業	126	29.4	60.3	5.6	4.8
	金融・保険・不動産業	14	71.4	28.6	-	-
	運輸・通信業	59	35.6	52.5	6.8	5.1
	サービス業	139	31.7	63.3	1.4	3.6
	製造業計	153	50.3	43.8	3.9	2.0
	食料品	27	33.3	59.3	3.7	3.7
	繊維・同製品	5	100.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	37	78.4	18.9	2.7	-
	窯業・土石業	4	25.0	50.0	25.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	66.7	33.3	-	-
	機械器具	23	39.1	52.2	-	8.7
その他製造業	48	37.5	56.3	6.3	-	
規 模 別	～29人	280	28.6	57.9	6.1	7.5
	30～99人	206	41.3	52.9	2.9	2.9
	100～299人	70	50.0	45.7	1.4	2.9
	300人以上	26	73.1	26.9	-	-

付表 22 1ヶ月の残業時間

	調査数 (社)	残業なし	30時間未満	30～49時間	50～99時間	100時間 以上	
合計	582	13.2	72.7	12.0	2.1	-	
業 種 別	建設業	90	12.2	68.9	18.9	-	-
	卸売・小売・飲食業	129	11.6	80.6	7.8	-	-
	金融・保険・不動産業	14	7.1	78.6	14.3	-	-
	運輸・通信業	59	6.8	52.5	22.0	18.6	-
	サービス業	138	21.0	71.0	8.0	-	-
	製造業計	152	11.2	77.0	11.2	0.7	-
	食料品	27	3.7	92.6	3.7	-	-
	繊維・同製品	5	20.0	80.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	2.8	94.4	2.8	-	-
	窯業・土石業	4	50.0	50.0	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	20.0	60.0	20.0	-	-
	機械器具	22	4.5	72.7	18.2	4.5	-
その他製造業	48	18.8	62.5	18.8	-	-	
規 模 別	～29人	283	22.6	68.2	8.1	1.1	-
	30～99人	204	5.9	75.0	15.2	3.9	-
	100～299人	70	-	80.0	18.6	1.4	-
	300人以上	25	4.0	84.0	12.0	-	-

付表 23 雇用調整の有無・措置

	雇用調整の有無			雇用調整の措置								
	調査数 (社)	実施した	実施していない	調査数 (社)	残業規制	中途採用の 手控え	他部門への配 置転換・出向	新規卒者の 採用手控え	労働時間・労働 日数の短縮、 休業(一時的、 部分的休業を 含む)	人員整理 (解雇・希望 退職など)	その他	
合 計	579	16.1	83.9	93	22.6	12.9	8.6	6.5	73.1	7.5	3.2	
業 種 別	建設業	89	3.4	96.6	3	-	-	-	66.7	-	33.3	
	卸売・小売・飲食業	129	12.4	87.6	16	25.0	-	6.3	81.3	6.3	-	
	金融・保険・不動産業	14	7.1	92.9	1	100.0	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	57	17.5	82.5	10	10.0	40.0	-	80.0	-	-	
	サービス業	137	12.4	87.6	17	29.4	11.8	5.9	64.7	-	5.9	
	製造業計	153	30.1	69.9	46	21.7	13.0	13.0	10.9	73.9	13.0	2.2
	食料品	27	29.6	70.4	8	12.5	12.5	12.5	12.5	62.5	12.5	-
	繊維・同製品	5	40.0	60.0	2	-	-	100.0	-	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	36	22.2	77.8	8	-	12.5	25.0	-	75.0	12.5	-
	窯業・土石業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	50.0	50.0	5	20.0	20.0	-	-	100.0	20.0	-
	機械器具	23	26.1	73.9	6	33.3	-	16.7	33.3	66.7	-	-
その他製造業	48	35.4	64.6	17	35.3	17.6	-	11.8	70.6	17.6	5.9	
規 模 別	～29人	281	13.5	86.5	38	18.4	10.5	2.6	5.3	71.1	10.5	2.6
	30～99人	202	19.3	80.7	39	28.2	7.7	5.1	2.6	79.5	5.1	5.1
	100～299人	70	15.7	84.3	11	18.2	27.3	27.3	18.2	72.7	-	-
	300人以上	26	19.2	80.8	5	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	-

付表 24 常用労働者定年の有無とその年齢

	常用労働者の定年の有無			常用労働者の定年の年齢					
	調査数 (社)	ある	ない	調査数 (社)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上	
合 計	591	87.3	12.7	515	75.7	1.4	21.2	1.7	
業 種 別	建設業	91	75.8	24.2	69	68.1	1.4	29.0	1.4
	卸売・小売・飲食業	131	87.8	12.2	115	73.9	2.6	18.3	5.2
	金融・保険・不動産業	14	92.9	7.1	13	92.3	-	7.7	-
	運輸・通信業	60	95.0	5.0	57	75.4	-	24.6	-
	サービス業	141	83.7	16.3	118	80.5	0.8	18.6	-
	製造業計	154	93.5	6.5	143	75.5	1.4	21.7	1.4
	食料品	27	96.3	3.7	26	65.4	7.7	23.1	3.8
	繊維・同製品	5	100.0	-	5	100.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	37	100.0	-	37	83.8	-	16.2	-
	窯業・土石業	4	100.0	-	4	50.0	-	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	100.0	-	10	40.0	-	60.0	-
	機械器具	23	95.7	4.3	21	90.5	-	9.5	-
その他製造業	48	83.3	16.7	40	75.0	-	22.5	2.5	
規 模 別	～29人	288	76.7	23.3	220	70.0	2.3	26.4	1.4
	30～99人	207	97.6	2.4	202	77.7	0.5	19.8	2.0
	100～299人	70	95.7	4.3	67	85.1	1.5	11.9	1.5
	300人以上	26	100.0	-	26	84.6	-	11.5	3.8

付表 25 その他労働者定年の有無とその年齢

	その他労働者の定年の有無			その他労働者の定年の年齢					
	調査数 (社)	ある	ない	調査数 (社)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上	
合 計	536	61.4	38.6	329	23.4	1.2	62.6	12.8	
業 種 別	建設業	79	49.4	50.6	39	15.4	2.6	66.7	15.4
	卸売・小売・飲食業	118	62.7	37.3	74	31.1	2.7	48.6	17.6
	金融・保険・不動産業	13	76.9	23.1	10	20.0	-	60.0	20.0
	運輸・通信業	57	66.7	33.3	38	23.7	-	55.3	21.1
	サービス業	129	57.4	42.6	74	28.4	-	62.2	9.5
	製造業計	140	67.1	32.9	94	17.0	1.1	75.5	6.4
	食料品	26	76.9	23.1	20	15.0	5.0	70.0	10.0
	繊維・同製品	5	100.0	-	5	20.0	-	80.0	-
	化学工業・石油製品	35	85.7	14.3	30	10.0	-	86.7	3.3
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	1	-	-	100.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	50.0	50.0	3	-	-	100.0	-
	機械器具	20	60.0	40.0	12	41.7	-	50.0	8.3
	その他製造業	45	51.1	48.9	23	17.4	-	73.9	8.7
規 模 別	～29人	248	50.4	49.6	125	28.0	0.8	56.8	14.4
	30～99人	194	67.5	32.5	131	20.6	2.3	64.9	12.2
	100～299人	68	75.0	25.0	51	19.6	-	68.6	11.8
	300人以上	26	84.6	15.4	22	22.7	-	68.2	9.1

付表 26 70歳までの就業機会確保に対する取り組み

	定年制度について				検討している年度					
	調査数 (社)	既に行っている	検討中	定年を見直す 予定は無い	調査数 (社)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以降	
合 計	580	25.2	25.2	49.7	50	10.0	36.0	24.0	30.0	
業 種 別	建設業	87	27.6	32.2	40.2	12	-	33.3	33.3	33.3
	卸売・小売・飲食業	129	28.7	22.5	48.8	7	-	71.4	28.6	-
	金融・保険・不動産業	14	35.7	21.4	42.9	2	-	-	-	100.0
	運輸・通信業	60	23.3	25.0	51.7	4	50.0	25.0	-	25.0
	サービス業	140	29.3	22.9	47.9	10	20.0	30.0	20.0	30.0
	製造業計	150	16.7	26.0	57.3	15	6.7	33.3	26.7	33.3
	食料品	26	19.2	30.8	50.0	3	-	66.7	33.3	-
	繊維・同製品	5	-	20.0	80.0	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	35	11.4	31.4	57.1	2	-	-	-	100.0
	窯業・土石業	4	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	30.0	30.0	40.0	1	-	-	100.0	-
	機械器具	22	18.2	22.7	59.1	3	33.3	33.3	-	33.3
	その他製造業	48	18.8	18.8	62.5	6	-	33.3	33.3	33.3
規 模 別	～29人	281	32.7	24.6	42.7	22	9.1	45.5	13.6	31.8
	30～99人	202	17.3	26.7	55.9	21	9.5	33.3	38.1	19.0
	100～299人	71	21.1	23.9	54.9	4	25.0	25.0	25.0	25.0
	300人以上	26	15.4	23.1	61.5	3	-	-	-	100.0

付表 27 70 歳までの就業機会確保に対する取り組み内容

	調査数 (社)	新たに60歳以上の 高齢者を公募	高齢者に配慮 した職場環境整備 (例えば、事業 所内の段差解消、作業設備の 改善等)	勤務時間や勤務 日数などを配慮	再雇用制度によ る上限年齢を廃 止、延長(66歳 以上に延長)	その他	特に行っていない	
合計	584	10.6	9.9	44.7	29.5	7.0	31.3	
業 種 別	建設業	89	5.6	6.7	40.4	33.7	6.7	37.1
	卸売・小売・飲食業	128	8.6	7.8	47.7	29.7	4.7	32.0
	金融・保険・不動産業	14	-	7.1	42.9	42.9	7.1	21.4
	運輸・通信業	60	21.7	8.3	51.7	30.0	8.3	20.0
	サービス業	141	15.6	4.3	40.4	30.5	9.2	32.6
	製造業計	152	7.2	19.7	46.1	24.3	6.6	31.6
	食料品	27	14.8	29.6	40.7	25.9	-	33.3
	繊維・同製品	5	-	20.0	60.0	20.0	-	40.0
	化学工業・石油製品	37	2.7	27.0	45.9	10.8	16.2	27.0
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	50.0	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	-	30.0	70.0	30.0	10.0	10.0
	機械器具	23	4.3	8.7	43.5	30.4	8.7	39.1
その他製造業	46	8.7	10.9	43.5	23.9	2.2	37.0	
規 模 別	～29人	284	9.2	8.5	37.7	30.3	6.0	39.1
	30～99人	204	14.2	11.3	49.5	31.4	7.8	24.5
	100～299人	70	10.0	7.1	54.3	24.3	5.7	22.9
	300人以上	26	-	23.1	57.7	19.2	15.4	23.1

付表 28 パワーハラスメント防止措置

	調査数 (社)	取り組んで いる	検討中 である	取り組んで いない	
合計	579	57.0	8.5	34.5	
業 種 別	建設業	88	39.8	14.8	45.5
	卸売・小売・飲食業	128	58.6	7.8	33.6
	金融・保険・不動産業	14	57.1	14.3	28.6
	運輸・通信業	59	71.2	10.2	18.6
	サービス業	140	58.6	5.7	35.7
	製造業計	150	58.7	6.7	34.7
	食料品	26	65.4	11.5	23.1
	繊維・同製品	5	80.0	-	20.0
	化学工業・石油製品	36	86.1	2.8	11.1
	窯業・土石業	4	-	25.0	75.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	-	66.7
	機械器具	23	52.2	8.7	39.1
その他製造業	47	44.7	6.4	48.9	
規 模 別	～29人	283	43.1	10.2	46.6
	30～99人	200	64.5	7.5	28.0
	100～299人	70	75.7	7.1	17.1
	300人以上	26	100.0	-	-

付表 29 育児休業制度

	育児休業制度の有無			育児休業制度の利用			利用人数		
	調査数 (社)	導入あり	導入なし	調査数 (社)	利用者あり	利用者なし	男性 (人)	女性 (人)	
合計	560	83.8	16.3	463	37.4	62.6	190	425	
業 種 別	建設業	86	75.6	24.4	64	28.1	71.9	13	24
	卸売・小売・飲食業	120	82.5	17.5	98	37.8	62.2	6	57
	金融・保険・不動産業	14	78.6	21.4	11	45.5	54.5	3	18
	運輸・通信業	60	86.7	13.3	51	19.6	80.4	5	33
	サービス業	132	85.6	14.4	112	38.4	61.6	25	139
	製造業計	148	87.2	12.8	127	47.2	52.8	138	154
	食料品	26	84.6	15.4	22	31.8	68.2	4	25
	繊維・同製品	5	100.0	-	5	60.0	40.0	3	2
	化学工業・石油製品	37	97.3	2.7	35	51.4	48.6	90	50
	窯業・土石業	3	100.0	-	3	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	88.9	11.1	8	12.5	87.5	-	2
	機械器具	22	90.9	9.1	20	60.0	40.0	9	28
	その他製造業	46	76.1	23.9	34	55.9	44.1	32	47
規 模 別	～29人	259	69.9	30.1	179	22.3	77.7	7	51
	30～99人	205	94.1	5.9	191	38.2	61.8	24	113
	100～299人	70	98.6	1.4	67	52.2	47.8	37	103
	300人以上	26	100.0	-	26	96.2	3.8	122	158

付表 30 介護休業制度

	介護休業制度の有無			介護休業制度の利用			利用人数		
	調査数 (社)	導入あり	導入なし	調査数 (社)	利用者あり	利用者なし	男性 (人)	女性 (人)	
合計	553	79.9	20.1	298	7.7	92.3	17	17	
業 種 別	建設業	85	71.8	28.2	45	2.2	97.8	1	-
	卸売・小売・飲食業	118	79.7	20.3	60	3.3	96.7	1	1
	金融・保険・不動産業	14	71.4	28.6	7	28.6	71.4	-	2
	運輸・通信業	60	86.7	13.3	43	4.7	95.3	2	1
	サービス業	129	79.8	20.2	70	8.6	91.4	2	8
	製造業計	147	83.0	17.0	73	13.7	86.3	11	5
	食料品	26	84.6	15.4	16	6.3	93.8	1	-
	繊維・同製品	5	80.0	20.0	3	33.3	66.7	-	1
	化学工業・石油製品	37	94.6	5.4	20	15.0	85.0	2	1
	窯業・土石業	3	100.0	-	3	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	66.7	33.3	5	-	100.0	-	-
	機械器具	21	90.5	9.5	10	30.0	70.0	2	2
	その他製造業	46	71.7	28.3	16	12.5	87.5	6	1
規 模 別	～29人	254	64.2	35.8	133	3.8	96.2	2	4
	30～99人	204	91.2	8.8	119	3.4	96.6	2	3
	100～299人	69	97.1	2.9	36	13.9	86.1	4	2
	300人以上	26	100.0	-	10	90.0	10.0	9	8

付表 31 メンタルヘルス対策の取り組み

	調査数 (社)	取り組んで いる	検討中 である	取り組んで いない	特に関心が ない	
合 計	579	59.8	7.8	30.4	2.1	
業 種 別	建設業	89	51.7	5.6	38.2	4.5
	卸売・小売・飲食業	128	56.3	10.2	31.3	2.3
	金融・保険・不動産業	14	71.4	-	28.6	-
	運輸・通信業	60	65.0	8.3	26.7	-
	サービス業	140	60.7	6.4	31.4	1.4
	製造業計	148	63.5	8.8	25.7	2.0
	食料品	25	60.0	20.0	16.0	4.0
	繊維・同製品	5	80.0	-	20.0	-
	化学工業・石油製品	36	88.9	5.6	5.6	-
	窯業・土石業	4	-	50.0	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	11.1	55.6	-
	機械器具	22	68.2	-	31.8	-
その他製造業	47	53.2	6.4	36.2	4.3	
規 模 別	～29人	281	47.0	7.8	40.9	4.3
	30～99人	204	66.2	9.8	24.0	-
	100～299人	69	79.7	2.9	17.4	-
	300人以上	25	96.0	4.0	-	-

付表 32 がん検診等の実施内容

	調査数 (社)	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診	乳がん検診	歯周病検診	その他	(事業所では) 特に行っていない	
合 計	585	23.6	23.1	17.8	26.2	28.5	6.2	9.4	56.8	
業 種 別	建設業	89	19.1	18.0	16.9	19.1	22.5	3.4	11.2	59.6
	卸売・小売・飲食業	129	24.0	24.8	15.5	25.6	27.9	5.4	7.0	54.3
	金融・保険・不動産業	14	21.4	21.4	21.4	28.6	21.4	-	14.3	35.7
	運輸・通信業	61	26.2	27.9	21.3	21.3	24.6	4.9	9.8	65.6
	サービス業	140	19.3	17.1	16.4	24.3	26.4	3.6	5.7	62.9
	製造業計	152	28.9	28.3	19.7	34.2	36.8	11.8	13.2	50.0
	食料品	27	29.6	22.2	14.8	33.3	33.3	-	14.8	55.6
	繊維・同製品	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	80.0
	化学工業・石油製品	36	41.7	41.7	30.6	41.7	44.4	19.4	19.4	38.9
	窯業・土石業	4	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	-	-	60.0
	機械器具	23	30.4	30.4	17.4	30.4	34.8	21.7	13.0	47.8
その他製造業	47	21.3	23.4	14.9	36.2	40.4	12.8	12.8	46.8	
規 模 別	～29人	284	19.4	18.7	15.8	20.8	22.5	2.5	6.0	60.9
	30～99人	205	21.5	20.5	15.1	24.9	26.8	6.8	10.2	60.5
	100～299人	71	29.6	29.6	19.7	35.2	39.4	9.9	16.9	43.7
	300人以上	25	72.0	76.0	56.0	72.0	80.0	32.0	20.0	16.0

付表 33 障害者に対する昇給制度の有無

	調査数 (社)	ある(明文化して いる)	現在はないが、 検討中(今後、 昇給制度を検討 していきたい)	ない(障害者雇用 は難しいので、 今後も考えてい ないを含む)	
合計	579	25.7	14.3	59.9	
業 種 別	建設業	91	18.7	8.8	72.5
	卸売・小売・飲食業	129	24.0	18.6	57.4
	金融・保険・不動産業	12	33.3	-	66.7
	運輸・通信業	59	28.8	15.3	55.9
	サービス業	138	23.2	15.9	60.9
	製造業計	150	32.0	13.3	54.7
	食料品	27	33.3	22.2	44.4
	繊維・同製品	5	60.0	20.0	20.0
	化学工業・石油製品	35	48.6	11.4	40.0
	窯業・土石業	4	-	25.0	75.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	10.0	-	90.0
	機械器具	23	30.4	13.0	56.5
その他製造業	46	23.9	10.9	65.2	
規 模 別	～29人	282	15.2	11.3	73.4
	30～99人	202	27.7	17.3	55.0
	100～299人	70	47.1	17.1	35.7
	300人以上	25	68.0	16.0	16.0

付表 34 障害者を雇用する際の課題

	調査数 (社)	障害者を受け入 れて管理および 指導する人が いない	障害者にとって安 全安心な職場環 境が確保できな い	障害者が働きや すい職場環境を 構築するための 費用が高額であ る	賃金と生産性に 格差がある	時間外などやむ をえない場合に 対応できない可 能性がある	健康管理等に特 定の配慮が必要 となる可能性が ある	その他	特にない	
合計	574	37.3	52.3	7.3	8.9	3.5	16.7	9.6	13.8	
業 種 別	建設業	91	39.6	62.6	7.7	3.3	4.4	17.6	2.2	16.5
	卸売・小売・飲食業	126	43.7	52.4	7.9	13.5	1.6	14.3	7.1	11.1
	金融・保険・不動産業	14	35.7	28.6	7.1	-	-	14.3	14.3	42.9
	運輸・通信業	59	28.8	57.6	5.1	5.1	8.5	18.6	16.9	15.3
	サービス業	136	32.4	36.0	5.9	11.0	4.4	19.1	16.2	16.2
	製造業計	148	38.5	60.8	8.8	8.8	2.0	15.5	6.8	8.8
	食料品	26	46.2	53.8	7.7	19.2	3.8	19.2	-	3.8
	繊維・同製品	5	40.0	60.0	-	20.0	-	20.0	-	20.0
	化学工業・石油製品	37	32.4	64.9	10.8	-	-	8.1	8.1	10.8
	窯業・土石業	4	75.0	100.0	-	25.0	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	50.0	100.0	10.0	-	-	-	-	-
	機械器具	21	23.8	42.9	14.3	9.5	4.8	19.0	9.5	14.3
その他製造業	45	40.0	57.8	6.7	8.9	2.2	22.2	11.1	8.9	
規 模 別	～29人	278	36.3	55.0	7.2	7.6	4.0	15.1	11.9	15.8
	30～99人	201	41.3	52.7	6.0	10.4	3.0	17.4	6.0	11.9
	100～299人	70	31.4	50.0	10.0	8.6	4.3	18.6	7.1	12.9
	300人以上	25	32.0	24.0	12.0	12.0	-	24.0	20.0	8.0

付表 35 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

	調査数 (社)	障害者の実習制 度の拡充	雇用実績に応じ た助成金支給の 拡充	障害者が働きや すい職場環境を 構築するための 費用助成	カウンセラー等 の定期的な派遣制 度	障害者にできる 業務を発見し企 業に助言するアド バイザーの設置	その他	特にない	雇用することは難 しい	
合計	569	10.5	19.9	22.5	10.4	19.9	2.5	18.6	28.6	
業 種 別	建設業	90	6.7	13.3	23.3	6.7	16.7	-	17.8	41.1
	卸売・小売・飲食業	125	12.0	18.4	20.0	9.6	16.0	0.8	19.2	29.6
	金融・保険・不動産業	12	-	16.7	25.0	8.3	8.3	-	50.0	16.7
	運輸・通信業	58	10.3	27.6	17.2	15.5	19.0	3.4	19.0	25.9
	サービス業	138	13.0	23.9	20.3	13.0	23.2	5.1	16.7	23.9
	製造業計	146	10.3	18.5	28.1	8.9	23.3	2.7	17.8	26.7
	食料品	26	7.7	23.1	30.8	7.7	26.9	3.8	19.2	15.4
	繊維・同製品	5	-	40.0	80.0	-	20.0	-	-	20.0
	化学工業・石油製品	35	17.1	14.3	31.4	11.4	14.3	5.7	25.7	14.3
	窯業・土石業	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	-	11.1	11.1	-	11.1	-	11.1	77.8
	機械器具	23	13.0	21.7	30.4	17.4	21.7	-	21.7	21.7
その他製造業	46	8.7	17.4	19.6	6.5	30.4	2.2	13.0	34.8	
規 模 別	～29人	280	8.9	18.6	17.9	8.6	14.3	1.4	19.3	38.6
	30～99人	196	12.2	21.4	25.5	11.2	24.5	3.1	16.3	24.5
	100～299人	68	13.2	19.1	27.9	10.3	29.4	5.9	22.1	10.3
	300人以上	25	8.0	24.0	36.0	24.0	20.0	-	20.0	-

付表 36 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

	調査数 (社)	就労体験、事業 所見学のいずれ も積極的に協力 する	就労体験であれ ば、条件が合え ば受け入れる	事業所見学であ れば、条件が合 えば受け入れる	現時点では受け 入れは難しいが、 今後受け入れを 検討する	業務の性質上、 受け入れることが できない	受け入れる予定 はない	
合 計	568	5.6	7.7	20.1	26.9	15.5	24.1	
業 種 別	建設業	86	5.8	2.3	19.8	20.9	19.8	31.4
	卸売・小売・飲食業	123	6.5	8.9	22.8	26.0	12.2	23.6
	金融・保険・不動産業	14	-	7.1	7.1	28.6	21.4	35.7
	運輸・通信業	59	6.8	11.9	18.6	22.0	15.3	25.4
	サービス業	137	7.3	8.8	19.0	32.1	15.3	17.5
	製造業計	149	3.4	7.4	20.8	28.2	15.4	24.8
	食料品	26	-	11.5	26.9	26.9	7.7	26.9
	繊維・同製品	5	-	20.0	20.0	-	-	60.0
	化学工業・石油製品	37	5.4	2.7	18.9	32.4	21.6	18.9
	窯業・土石業	4	-	-	25.0	50.0	-	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	-	11.1	-	22.2	22.2	44.4
	機械器具	22	-	-	31.8	36.4	13.6	18.2
その他製造業	46	6.5	10.9	17.4	23.9	17.4	23.9	
規 模 別	～29人	275	4.7	8.7	15.3	25.8	14.5	30.9
	30～99人	199	8.0	7.0	25.1	26.1	14.6	19.1
	100～299人	68	4.4	7.4	25.0	35.3	16.2	11.8
	300人以上	26	-	3.8	19.2	23.1	30.8	23.1

付表 37 女性の人材確保に向けての取り組み

	調査数 (社)	勤務時間・日数 への配慮	配置への配慮	テレワークの活用	職場環境の整備 (例えば、トイレ、 更衣室など)	未経験者の受け 入れ	
合 計	588	43.7	24.7	10.2	27.6	29.4	
業 種 別	建設業	90	41.1	27.8	8.9	28.9	18.9
	卸売・小売・飲食業	131	42.0	21.4	6.1	26.7	37.4
	金融・保険・不動産業	14	57.1	21.4	14.3	14.3	28.6
	運輸・通信業	60	38.3	28.3	6.7	36.7	25.0
	サービス業	140	51.4	25.0	14.3	14.3	36.4
	製造業計	153	40.5	24.2	11.8	37.3	24.2
	食料品	27	48.1	40.7	14.8	37.0	51.9
	繊維・同製品	5	60.0	20.0	-	20.0	-
	化学工業・石油製品	37	27.0	24.3	18.9	56.8	13.5
	窯業・土石業	4	75.0	50.0	-	25.0	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	11.1	-	44.4	11.1
	機械器具	23	43.5	13.0	4.3	21.7	13.0
その他製造業	48	41.7	20.8	12.5	31.3	27.1	
規 模 別	～29人	285	43.5	19.6	7.4	21.8	34.4
	30～99人	207	45.4	28.0	11.6	32.9	27.1
	100～299人	70	40.0	32.9	11.4	25.7	21.4
	300人以上	26	42.3	30.8	26.9	53.8	15.4

	調査数 (社)	退職者の受け入 れ	子育て支援	雇用形態の変更	その他	特に行っていない	
合 計	588	12.8	27.7	19.0	2.0	21.8	
業 種 別	建設業	90	6.7	23.3	15.6	2.2	31.1
	卸売・小売・飲食業	131	13.0	25.2	17.6	0.8	16.8
	金融・保険・不動産業	14	35.7	64.3	35.7	-	21.4
	運輸・通信業	60	11.7	23.3	16.7	1.7	31.7
	サービス業	140	16.4	27.9	28.6	3.6	16.4
	製造業計	153	11.1	30.7	13.1	2.0	21.6
	食料品	27	11.1	33.3	3.7	7.4	11.1
	繊維・同製品	5	20.0	20.0	-	-	20.0
	化学工業・石油製品	37	2.7	43.2	5.4	2.7	10.8
	窯業・土石業	4	25.0	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	-	-	-	-	44.4
	機械器具	23	21.7	26.1	13.0	-	39.1
その他製造業	48	12.5	31.3	29.2	-	25.0	
規 模 別	～29人	285	12.6	23.9	16.1	1.4	27.4
	30～99人	207	14.0	27.1	21.7	2.4	17.4
	100～299人	70	4.3	34.3	25.7	2.9	18.6
	300人以上	26	26.9	57.7	11.5	3.8	3.8

付表 38 景況感の変化（過去 1 年間）

	調査数 (社)	非常に良くなっ ている	良くなっている	変化はない	悪くなっている	非常に悪くなっ ている	
合 計	588	1.4	17.2	43.4	33.2	4.9	
業 種 別	建設業	89	2.2	15.7	47.2	31.5	3.4
	卸売・小売・飲食業	132	0.8	18.2	35.6	39.4	6.1
	金融・保険・不動産業	14	-	-	64.3	35.7	-
	運輸・通信業	60	1.7	25.0	48.3	20.0	5.0
	サービス業	140	1.4	12.1	46.4	35.7	4.3
	製造業計	153	1.3	20.3	41.2	31.4	5.9
	食料品	27	-	11.1	48.1	37.0	3.7
	繊維・同製品	5	-	20.0	40.0	40.0	-
	化学工業・石油製品	37	2.7	24.3	40.5	32.4	-
	窯業・土石業	4	-	50.0	25.0	25.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	10.0	30.0	40.0	20.0	-
	機械器具	23	-	34.8	30.4	30.4	4.3
	その他製造業	47	-	10.6	44.7	29.8	14.9
規 模 別	～29人	285	1.1	17.5	42.5	33.3	5.6
	30～99人	207	2.4	17.4	42.0	33.3	4.8
	100～299人	70	-	15.7	47.1	32.9	4.3
	300人以上	26	-	15.4	53.8	30.8	-

付表 39 今後の景況感

	調査数 (社)	非常に 良くなる	良くなる	やや良くなる	変化はない	やや悪くなる	悪くなる	非常に 悪くなる	
合 計	584	0.5	7.5	26.2	34.6	20.4	9.2	1.5	
業 種 別	建設業	90	-	5.6	15.6	40.0	25.6	11.1	2.2
	卸売・小売・飲食業	131	-	11.5	26.0	23.7	27.5	9.2	2.3
	金融・保険・不動産業	14	-	-	14.3	64.3	21.4	-	-
	運輸・通信業	60	-	11.7	40.0	23.3	18.3	5.0	1.7
	サービス業	137	0.7	5.1	24.8	38.0	20.4	9.5	1.5
	製造業計	152	1.3	6.6	29.6	39.5	11.8	10.5	0.7
	食料品	27	-	7.4	40.7	37.0	3.7	11.1	-
	繊維・同製品	5	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-
	化学工業・石油製品	37	2.7	8.1	32.4	32.4	10.8	13.5	-
	窯業・土石業	4	-	-	25.0	75.0	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	機械器具	23	-	4.3	21.7	43.5	13.0	17.4	-
	その他製造業	46	2.2	6.5	21.7	41.3	19.6	6.5	2.2
規 模 別	～29人	284	0.4	6.3	25.7	34.9	21.8	9.2	1.8
	30～99人	204	1.0	8.8	25.5	35.3	17.6	10.3	1.5
	100～299人	70	-	8.6	31.4	25.7	22.9	10.0	1.4
	300人以上	26	-	7.7	23.1	50.0	19.2	-	-

付表 40 新型コロナウイルスの企業活動への影響

	調査数 (社)	マイナスの影響 が継続している	マイナスの影響 が出たがすでに 収束した	現時点でマイ ナスの影響は出 ていないが、今後 影響が出る 可能性がある	プラスの影響が 出ている	影響はなく、今後 も影響はない 見込み	
合 計	590	51.9	15.3	20.8	3.6	8.5	
業 種 別	建設業	90	37.8	8.9	38.9	2.2	12.2
	卸売・小売・飲食業	132	61.4	10.6	19.7	6.8	1.5
	金融・保険・不動産業	14	42.9	21.4	28.6	-	7.1
	運輸・通信業	60	45.0	23.3	21.7	3.3	6.7
	サービス業	140	55.0	15.0	12.9	2.1	15.0
	製造業計	154	52.6	19.5	17.5	3.2	7.1
	食料品	27	74.1	7.4	14.8	-	3.7
	繊維・同製品	5	40.0	-	40.0	20.0	-
	化学工業・石油製品	37	51.4	27.0	13.5	-	8.1
	窯業・土石業	4	25.0	50.0	-	25.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	50.0	30.0	10.0	-	10.0
	機械器具	23	56.5	13.0	17.4	8.7	4.3
その他製造業	48	43.8	20.8	22.9	2.1	10.4	
規 模 別	～29人	286	51.4	15.0	21.3	3.5	8.7
	30～99人	207	54.1	15.0	20.3	2.4	8.2
	100～299人	71	49.3	15.5	22.5	5.6	7.0
	300人以上	26	46.2	19.2	15.4	7.7	11.5

付表 41 緊急事態宣言再発令下における対策

	調査数 (社)	既存商品や サービスの 提供方法の 見直し	新たな商品 やサービス の開発	公的支援の 活用や情報 収集	金融機関等 からの資金 調達	業務効率化 のためのIT 活用	生産性向上 のためのIT 活用	雇用従業員 数や役員数 の削減	業務転換	対策してい ない(わから ない)	その他	
合 計	587	21.0	9.7	24.2	17.0	30.5	11.1	3.1	1.2	23.9	10.1	
業 種 別	建設業	90	4.4	1.1	13.3	22.2	24.4	8.9	-	1.1	40.0	8.9
	卸売・小売・飲食業	131	42.7	17.6	27.5	19.8	29.0	8.4	3.8	1.5	13.0	8.4
	金融・保険・不動産業	14	28.6	-	14.3	7.1	57.1	28.6	-	-	7.1	7.1
	運輸・通信業	60	13.3	3.3	26.7	18.3	25.0	8.3	1.7	-	28.3	8.3
	サービス業	141	22.0	14.2	27.0	14.2	31.9	11.3	5.7	2.8	25.5	13.5
	製造業計	151	13.2	7.3	25.2	14.6	33.8	13.9	2.6	-	21.9	9.9
	食料品	27	40.7	22.2	25.9	14.8	18.5	14.8	3.7	-	18.5	7.4
	繊維・同製品	5	20.0	-	40.0	40.0	-	-	-	-	40.0	-
	化学工業・石油製品	34	5.9	-	8.8	2.9	70.6	29.4	-	-	5.9	14.7
	窯業・土石業	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	-	-	40.0	20.0	10.0	-	10.0	-	20.0	20.0
	機械器具	23	8.7	4.3	30.4	13.0	30.4	13.0	-	-	39.1	4.3
その他製造業	48	8.3	6.3	27.1	18.8	29.2	8.3	4.2	-	22.9	10.4	
規 模 別	～29人	285	24.2	12.6	23.5	20.7	22.5	8.1	4.2	2.1	24.9	9.1
	30～99人	205	19.5	5.9	24.4	17.6	34.1	12.2	2.4	0.5	23.9	11.2
	100～299人	71	12.7	9.9	29.6	7.0	43.7	14.1	1.4	-	21.1	8.5
	300人以上	26	19.2	7.7	15.4	-	53.8	26.9	-	-	19.2	15.4

付表 42 求めている支援

	調査数 (社)	休業や営業 時間の短 縮、事業損 失への補償 金	無利子や低 利子の融資	税制の優遇 措置	家賃や地代 に対する経 費の補助	国民定額給 付による経 済対策	従業員の失 業対策や雇 用支援	資金借入へ の債務保証	ITの導入相 談や経費の 補助	
合 計	528	22.9	17.4	38.1	11.0	10.2	10.2	2.7	16.5	
業 種 別	建設業	79	5.1	31.6	55.7	3.8	2.5	10.1	2.5	11.4
	卸売・小売・飲食業	119	32.8	12.6	24.4	21.8	12.6	14.3	1.7	10.9
	金融・保険・不動産業	11	18.2	27.3	36.4	18.2	9.1	-	-	45.5
	運輸・通信業	52	21.2	17.3	40.4	7.7	3.8	7.7	5.8	25.0
	サービス業	125	22.4	14.4	35.2	12.8	14.4	8.8	3.2	19.2
	製造業計	142	26.1	15.5	41.5	4.9	11.3	9.9	2.1	16.2
	食料品	26	38.5	3.8	30.8	7.7	23.1	11.5	3.8	15.4
	繊維・同製品	4	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-
	化学工業・石油製品	32	12.5	9.4	43.8	3.1	21.9	9.4	-	25.0
	窯業・土石業	4	-	50.0	25.0	-	-	-	-	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	33.3	55.6	11.1	11.1	11.1	-	-
	機械器具	20	25.0	20.0	40.0	10.0	5.0	10.0	-	15.0
その他製造業	47	29.8	19.1	46.8	2.1	2.1	8.5	4.3	12.8	
規 模 別	～29人	254	21.7	22.4	34.3	14.6	9.8	10.2	2.8	11.4
	30～99人	188	27.7	15.4	41.5	7.4	11.2	9.0	2.1	17.6
	100～299人	63	15.9	6.3	41.3	9.5	11.1	15.9	4.8	27.0
	300人以上	23	17.4	8.7	43.5	4.3	4.3	4.3	-	34.8

	調査数 (社)	国内販路開 拓支援	海外販路開 拓支援	事業承継や 引継ぎの支 援	公的資本注 入による自 己資本増強	窓口やオンラ イン上での個 別相談	起業や創業 の支援	その他	
合 計	528	4.2	1.7	3.2	0.8	1.7	0.6	10.6	
業 種 別	建設業	79	1.3	-	5.1	-	2.5	-	15.2
	卸売・小売・飲食業	119	5.9	-	2.5	2.5	-	0.8	10.1
	金融・保険・不動産業	11	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	52	7.7	1.9	1.9	1.9	3.8	-	9.6
	サービス業	125	4.8	-	2.4	-	2.4	1.6	12.0
	製造業計	142	2.8	5.6	4.2	-	1.4	-	8.5
	食料品	26	-	7.7	3.8	-	3.8	-	7.7
	繊維・同製品	4	-	25.0	-	-	-	-	25.0
	化学工業・石油製品	32	-	6.3	3.1	-	-	-	9.4
	窯業・土石業	4	25.0	50.0	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	-	-	11.1	-	-	-	-
	機械器具	20	5.0	5.0	-	-	5.0	-	5.0
その他製造業	47	4.3	-	6.4	-	-	-	10.6	
規 模 別	～29人	254	4.3	2.0	4.3	1.2	1.2	1.2	11.0
	30～99人	188	4.3	1.6	2.7	0.5	2.1	-	10.6
	100～299人	63	4.8	1.6	-	-	1.6	-	7.9
	300人以上	23	-	-	4.3	-	4.3	-	13.0

付表 43 今後の事業再構築の意向

	調査数 (社)	コロナ禍以降、すでに事業の再構築を行っている	今後1、2年で大幅な事業の再構築を行うことを考えている	今後1、2年で部分的な事業の再構築を行うことを考えている	今後2年以内に事業の再構築の意向はない	
合計	567	7.6	4.2	19.4	68.8	
業種別	建設業	85	4.7	1.2	15.3	78.8
	卸売・小売・飲食業	125	11.2	4.8	19.2	64.8
	金融・保険・不動産業	14	14.3	7.1	21.4	57.1
	運輸・通信業	59	3.4	3.4	11.9	81.4
	サービス業	135	8.1	4.4	23.0	64.4
	製造業計	149	6.7	5.4	21.5	66.4
	食料品	26	-	11.5	15.4	73.1
	繊維・同製品	4	-	50.0	-	50.0
	化学工業・石油製品	35	11.4	2.9	14.3	71.4
	窯業・土石業	4	25.0	-	50.0	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	-	-	20.0	80.0
	機械器具	23	8.7	-	26.1	65.2
その他製造業	47	6.4	4.3	27.7	61.7	
規模別	～29人	270	7.8	4.4	18.1	69.6
	30～99人	203	4.9	3.0	21.7	70.4
	100～299人	70	11.4	8.6	15.7	64.3
	300人以上	24	16.7	-	25.0	58.3

付表 44 社会貢献活動についての取り組み

	調査数 (社)	従業員として地元住民を雇用	公的活動(交通安全運動、災害救助等)への協力	近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加	伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの後援	災害、地域活動などへの寄附	従業員のボランティア活動への参加の奨励や支援	その他	特に取り組んでいない	
合計	590	45.1	19.0	36.6	21.2	19.8	15.3	3.4	19.7	
業種別	建設業	90	36.7	22.2	34.4	22.2	26.7	14.4	1.1	24.4
	卸売・小売・飲食業	131	47.3	13.7	28.2	18.3	19.1	7.6	2.3	24.4
	金融・保険・不動産業	14	28.6	7.1	57.1	64.3	28.6	50.0	-	14.3
	運輸・通信業	60	40.0	40.0	28.3	15.0	16.7	16.7	8.3	13.3
	サービス業	141	48.2	12.8	34.8	18.4	14.9	18.4	4.3	17.7
	製造業計	154	48.7	20.1	48.1	24.0	21.4	15.6	3.2	17.5
	食料品	27	55.6	11.1	59.3	33.3	25.9	7.4	3.7	11.1
	繊維・同製品	5	80.0	40.0	60.0	40.0	20.0	-	-	20.0
	化学工業・石油製品	37	48.6	37.8	67.6	29.7	29.7	45.9	5.4	-
	窯業・土石業	4	75.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	20.0	10.0	40.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	機械器具	23	52.2	13.0	43.5	21.7	17.4	13.0	-	21.7
その他製造業	48	43.8	16.7	29.2	12.5	14.6	2.1	2.1	35.4	
規模別	～29人	285	41.4	10.2	25.3	16.1	17.2	12.3	2.8	27.4
	30～99人	208	46.6	23.1	41.8	20.7	19.7	14.4	2.9	16.3
	100～299人	71	52.1	35.2	53.5	35.2	22.5	18.3	8.5	4.2
	300人以上	26	53.8	38.5	73.1	42.3	42.3	46.2	-	3.8

付表 45 来年(令和4年3月)新卒者求人の有無

	調査数 (社)	行った (または 行っている)	行っていない	
合計	590	44.4	55.6	
業 種 別	建設業	90	48.9	51.1
	卸売・小売・飲食業	132	41.7	58.3
	金融・保険・不動産業	14	57.1	42.9
	運輸・通信業	60	38.3	61.7
	サービス業	141	39.0	61.0
	製造業計	153	50.3	49.7
	食料品	27	59.3	40.7
	繊維・同製品	5	40.0	60.0
	化学工業・石油製品	36	63.9	36.1
	窯業・土石業	4	25.0	75.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	20.0	80.0
	機械器具	23	65.2	34.8
	その他製造業	48	37.5	62.5
規 模 別	～29人	286	29.4	70.6
	30～99人	208	50.5	49.5
	100～299人	71	71.8	28.2
	300人以上	25	88.0	12.0

付表 46 今後の雇用状況

	調査数 (社)	(積極的に雇 用を大幅に 増やす)	(新卒者等を 中心に) 増やす	(退職者補充 を中心に) 若干増やす	変化はない (現状維持)	やや減らす	減らす	大幅に 減らす
合計	586	9.7	16.9	28.2	42.2	1.9	1.0	0.2
業 種 別	建設業	90	17.8	27.8	20.0	31.1	3.3	-
	卸売・小売・飲食業	131	5.3	14.5	32.1	46.6	-	1.5
	金融・保険・不動産業	13	-	23.1	7.7	69.2	-	-
	運輸・通信業	59	10.2	13.6	37.3	39.0	-	-
	サービス業	139	12.2	12.2	26.6	43.2	4.3	1.4
	製造業計	154	7.1	17.5	29.2	42.9	1.3	1.3
	食料品	27	3.7	14.8	37.0	37.0	3.7	3.7
	繊維・同製品	5	40.0	-	20.0	20.0	20.0	-
	化学工業・石油製品	37	5.4	13.5	24.3	51.4	-	2.7
	窯業・土石業	4	-	25.0	25.0	50.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	-	20.0	50.0	30.0	-	-
	機械器具	23	13.0	34.8	13.0	39.1	-	-
	その他製造業	48	6.3	14.6	33.3	45.8	-	-
規 模 別	～29人	284	6.7	11.6	28.5	50.4	2.5	0.4
	30～99人	205	12.2	21.0	29.8	33.7	2.0	1.5
	100～299人	71	14.1	28.2	25.4	29.6	-	2.8
	300人以上	26	11.5	11.5	19.2	53.8	-	3.8

付表 47 採用活動におけるオンラインの使用について

	調査数 (社)	すべて オンライン	一部 オンライン	オンラインは 使わず	
合 計	572	4.9	27.6	67.5	
業 種 別	建設業	86	2.3	24.4	73.3
	卸売・小売・飲食業	128	4.7	32.8	62.5
	金融・保険・不動産業	13	-	53.8	46.2
	運輸・通信業	60	1.7	23.3	75.0
	サービス業	136	5.1	27.2	67.6
	製造業計	149	8.1	24.8	67.1
	食料品	26	7.7	26.9	65.4
	繊維・同製品	5	-	-	100.0
	化学工業・石油製品	36	16.7	33.3	50.0
	窯業・土石業	4	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	-	10.0	90.0
	機械器具	22	9.1	31.8	59.1
	その他製造業	46	4.3	21.7	73.9
規 模 別	～29人	270	2.6	22.6	74.8
	30～99人	206	6.3	27.2	66.5
	100～299人	70	5.7	40.0	54.3
	300人以上	26	15.4	50.0	34.6

付表 48 オンラインを使用した場面

	調査数 (社)	面接(1次)	面接(2次)	面接 (すべて)	筆記	論文	適性検査	その他	
合 計	154	63.6	17.5	18.2	5.2	2.6	27.9	16.2	
業 種 別	建設業	20	50.0	15.0	25.0	5.0	-	35.0	20.0
	卸売・小売・飲食業	40	77.5	10.0	5.0	2.5	5.0	20.0	17.5
	金融・保険・不動産業	6	66.7	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	50.0
	運輸・通信業	14	57.1	28.6	21.4	7.1	7.1	50.0	7.1
	サービス業	37	48.6	21.6	32.4	10.8	-	27.0	10.8
	製造業計	37	73.0	16.2	13.5	-	-	21.6	16.2
	食料品	7	71.4	28.6	14.3	-	-	28.6	28.6
	繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	12	83.3	25.0	8.3	-	-	25.0	8.3
	窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	機械器具	7	71.4	-	14.3	-	-	28.6	14.3
	その他製造業	10	70.0	10.0	10.0	-	-	10.0	20.0
規 模 別	～29人	59	69.5	15.3	15.3	3.4	3.4	25.4	13.6
	30～99人	54	61.1	13.0	20.4	5.6	1.9	33.3	18.5
	100～299人	28	53.6	25.0	25.0	10.7	3.6	17.9	17.9
	300人以上	13	69.2	30.8	7.7	-	-	38.5	15.4

付表 49 今後の採用活動におけるオンライン使用予定

	調査数 (社)	拡大する	現状維持	縮小する	
合 計	553	11.8	84.3	4.0	
業 種 別	建設業	81	9.9	87.7	2.5
	卸売・小売・飲食業	125	8.8	86.4	4.8
	金融・保険・不動産業	13	30.8	69.2	-
	運輸・通信業	59	15.3	84.7	-
	サービス業	132	15.2	81.8	3.0
	製造業計	143	9.1	83.9	7.0
	食料品	27	3.7	88.9	7.4
	繊維・同製品	5	-	80.0	20.0
	化学工業・石油製品	34	14.7	76.5	8.8
	窯業・土石業	4	25.0	75.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	12.5	75.0	12.5
	機械器具	21	9.5	90.5	-
	その他製造業	44	6.8	86.4	6.8
規 模 別	～29人	258	8.9	87.6	3.5
	30～99人	202	15.3	79.7	5.0
	100～299人	68	14.7	83.8	1.5
	300人以上	25	4.0	88.0	8.0

付表 50 テレワークの実施状況

	調査数 (社)	コロナ禍以前 から行っ ている	コロナ禍を 機に取り 入れた	行っていない	
合 計	582	5.3	25.3	69.4	
業 種 別	建設業	89	5.6	25.8	68.5
	卸売・小売・飲食業	126	1.6	24.6	73.8
	金融・保険・不動産業	13	15.4	46.2	38.5
	運輸・通信業	61	-	21.3	78.7
	サービス業	142	4.9	24.6	70.4
	製造業計	151	9.9	25.8	64.2
	食料品	26	3.8	15.4	80.8
	繊維・同製品	5	-	40.0	60.0
	化学工業・石油製品	37	24.3	32.4	43.2
	窯業・土石業	4	-	25.0	75.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	10.0	-	90.0
	機械器具	22	-	40.9	59.1
	その他製造業	47	8.5	23.4	68.1
規 模 別	～29人	281	3.6	17.1	79.4
	30～99人	204	4.4	31.9	63.7
	100～299人	71	7.0	32.4	60.6
	300人以上	26	26.9	42.3	30.8

付表 51 コロナ収束後のテレワーク実施予定

		調査数 (社)	拡大する	現状維持	縮小する
合 計		170	11.8	66.5	21.8
業 種 別	建設業	28	7.1	71.4	21.4
	卸売・小売・飲食業	30	13.3	56.7	30.0
	金融・保険・不動産業	8	12.5	62.5	25.0
	運輸・通信業	12	8.3	41.7	50.0
	サービス業	39	15.4	64.1	20.5
	製造業計	53	11.3	77.4	11.3
	食料品	5	-	100.0	-
	繊維・同製品	2	-	100.0	-
	化学工業・石油製品	21	9.5	71.4	19.0
	窯業・土石業	1	-	100.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	-	100.0	-
	機械器具	9	22.2	55.6	22.2
その他製造業	14	14.3	85.7	-	
規 模 別	～29人	54	13.0	70.4	16.7
	30～99人	71	11.3	62.0	26.8
	100～299人	28	10.7	67.9	21.4
	300人以上	17	11.8	70.6	17.6

付表 52 テレワークの導入による生産性の変化

		調査数 (社)	向上した	変わらない	低下した
合 計		166	15.7	63.3	21.1
業 種 別	建設業	25	8.0	72.0	20.0
	卸売・小売・飲食業	30	20.0	56.7	23.3
	金融・保険・不動産業	8	12.5	62.5	25.0
	運輸・通信業	11	9.1	45.5	45.5
	サービス業	40	30.0	57.5	12.5
	製造業計	52	7.7	71.2	21.2
	食料品	5	60.0	40.0	-
	繊維・同製品	2	-	50.0	50.0
	化学工業・石油製品	20	5.0	70.0	25.0
	窯業・土石業	1	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	-	100.0	-
	機械器具	9	-	77.8	22.2
その他製造業	14	-	85.7	14.3	
規 模 別	～29人	53	15.1	66.0	18.9
	30～99人	68	17.6	61.8	20.6
	100～299人	28	14.3	64.3	21.4
	300人以上	17	11.8	58.8	29.4

付表 53 会議（社内・社外）におけるオンラインの使用について

	調査数 (社)	コロナ禍以前 から行っ ている	コロナ禍を 機に取り 入れた	行っていない	
合 計	585	12.6	49.7	37.6	
業 種 別	建設業	89	11.2	42.7	46.1
	卸売・小売・飲食業	131	11.5	48.1	40.5
	金融・保険・不動産業	14	28.6	57.1	14.3
	運輸・通信業	61	6.6	45.9	47.5
	サービス業	140	10.0	52.9	37.1
	製造業計	150	18.0	53.3	28.7
	食料品	27	18.5	48.1	33.3
	繊維・同製品	5	20.0	60.0	20.0
	化学工業・石油製品	35	31.4	60.0	8.6
	窯業・土石業	4	-	100.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	-	40.0	60.0
	機械器具	22	18.2	68.2	13.6
	その他製造業	47	12.8	42.6	44.7
規 模 別	～29人	285	10.9	37.9	51.2
	30～99人	207	11.6	59.9	28.5
	100～299人	67	14.9	62.7	22.4
	300人以上	26	34.6	65.4	-

付表 54 コロナ禍以前から行っている割合

	調査数 (社)	30%未満	30%～49%	50%～69%	70%以上	
合 計	59	20.3	15.3	20.3	44.1	
業 種 別	建設業	9	33.3	11.1	22.2	33.3
	卸売・小売・飲食業	13	23.1	7.7	15.4	53.8
	金融・保険・不動産業	3	-	33.3	-	66.7
	運輸・通信業	2	-	50.0	-	50.0
	サービス業	10	30.0	-	20.0	50.0
	製造業計	22	13.6	22.7	27.3	36.4
	食料品	5	-	20.0	20.0	60.0
	繊維・同製品	1	-	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	8	-	25.0	25.0	50.0
	窯業・土石業	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-	-
	機械器具	3	33.3	-	66.7	-
	その他製造業	5	40.0	20.0	20.0	20.0
規 模 別	～29人	25	28.0	16.0	16.0	40.0
	30～99人	18	11.1	16.7	16.7	55.6
	100～299人	9	22.2	-	44.4	33.3
	300人以上	7	14.3	28.6	14.3	42.9

付表 55 コロナ禍を機に取り入れた割合

		調査数 (社)	30%未満	30%～49%	50%～69%	70%以上
合 計		234	29.1	13.7	22.2	35.0
業 種 別	建設業	31	45.2	6.5	9.7	38.7
	卸売・小売・飲食業	46	19.6	15.2	28.3	37.0
	金融・保険・不動産業	5	60.0	-	20.0	20.0
	運輸・通信業	23	26.1	13.0	13.0	47.8
	サービス業	64	31.3	12.5	25.0	31.3
	製造業計	65	24.6	18.5	24.6	32.3
	食料品	11	36.4	27.3	-	36.4
	繊維・同製品	2	-	50.0	-	50.0
	化学工業・石油製品	19	10.5	21.1	31.6	36.8
	窯業・土石業	3	-	33.3	66.7	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	2	50.0	50.0	-	-
	機械器具	10	10.0	20.0	30.0	40.0
その他製造業	18	44.4	-	27.8	27.8	
規 模 別	～29人	88	30.7	15.9	18.2	35.2
	30～99人	92	28.3	13.0	27.2	31.5
	100～299人	40	32.5	10.0	17.5	40.0
	300人以上	14	14.3	14.3	28.6	42.9

付表 56 従業員の副業について

		調査数 (社)	コロナ禍以前 から容認 している	今後検討 する	今後も検討 しない
合 計		585	32.8	23.6	43.6
業 種 別	建設業	91	26.4	24.2	49.5
	卸売・小売・飲食業	129	31.8	23.3	45.0
	金融・保険・不動産業	14	42.9	28.6	28.6
	運輸・通信業	61	31.1	21.3	47.5
	サービス業	140	42.1	19.3	38.6
	製造業計	150	28.7	28.0	43.3
	食料品	27	37.0	37.0	25.9
	繊維・同製品	5	40.0	20.0	40.0
	化学工業・石油製品	35	31.4	20.0	48.6
	窯業・土石業	4	50.0	25.0	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	40.0	40.0	20.0
	機械器具	22	4.5	36.4	59.1
その他製造業	47	27.7	23.4	48.9	
規 模 別	～29人	286	39.2	18.2	42.7
	30～99人	203	28.6	28.6	42.9
	100～299人	70	24.3	25.7	50.0
	300人以上	26	19.2	38.5	42.3

(2) 調査票

令和3年度 雇用実態調査 調査票

調査主体：四日市市
商工農水部 商工課

☆あてはまる番号に○印をつけ、□または()内には数字や具体的な名称などを記入してください。
特にことわりのないかぎり、令和3年8月1日現在で記入してください。

◎お手数ですが、貴事業所名および本調査票をご記入される方のお名前等を記入してください。

貴事業所名		電話番号	
所在地		Eメール	
ご記入者名		部署名	

《貴事業所について》

それぞれ該当する番号に○印を付けてください。(それぞれひとつだけ)

業種 (※)	1. 建設業 4. 運輸・通信業 6. 食料品 9. 窯業・土石業 12. その他製造業	2. 卸売・小売・飲食業 5. サービス業(電気・ガス・水道、介護・福祉施設、医療機関等を含む) 7. 繊維・同製品 10. 鉄鋼業・金属(非鉄含) (※) 6. ~12. は製造業	3. 金融・保険・不動産業 8. 化学工業・石油製品 11. 機械器具
本社所在地	1. 当事業所が本社 3. 三重県内(四日市市外) 5. 大阪府 7. その他(国外は国名、国内は道府県名を記入ください：)		
	2. 当事業所以外が本社で四日市市内 4. 愛知県 6. 東京都		

問1. 令和3年8月1日現在の貴事業所の従業員数を下表の区分により記入してください。

また、下表の右側に貴事業所の管理職の人数を男女別に記入してください。管理職がない場合は、0を記入してください。

区分	常用労働者 (正社員)(*1)	パートタイム 労働者(*2)	臨時労働者 (*3)	派遣・出向 労働者(*4)	管理職の 人数(※)
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

(※) 管理職は課長相当職以上とし、貴事業所の現状に合わせてお考えください。なお、パートタイム労働者などで作業・労務、工程管理のみを監督するようなリーダーは管理職に含めません。

問1-1【61歳以上の常用労働者(正社員)の人数】

上記の常用労働者(正社員)の中で、61歳以上の常用労働者(正社員)数(再雇用、嘱託社員などを含む)を記入してください。いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

61歳以上の常用労働者(正社員)数 人

問1-2【外国人労働者の雇用人数】

問1の全従業員の中で、外国人労働者の雇用人数を記入してください。いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

外国人労働者の雇用人数 人

問 1-3 【障害者の雇用人数】

問 1 の全従業員の中で、**障害者の雇用人数**を下表の区分により（ ）内に人数を記入してください。

◎ 雇用している障害者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に○印をつけてください。

区分	障害者の雇用人数	該当者なしの場合
(1)身体障害者	()名(内 重度 ^(※))名	すべて0 (ゼロ)
(2)知的障害者	()名(内 重度 ^(※))名	
(3)精神障害者	()名	

(※)「重度」とは、身体障害者障害程度等級表における等級が1級、2級の障害または3級の重複障害の者、もしくは、療育手帳Aと、地域障害者職業センターで重度知的障害者と判定された者を指します。

＜従業者の採用と離職について＞

問 2. 【常用労働者（正社員）の採用とそれ以外の採用】

過去1年間（概ね令和3年8月1日までの1年間）で、新たに採用した人数を、下記の区分別に（ ）内に人数を記入してください。

(注)定年により一度退職（離職）し、再雇用された場合も採用人数に含めてください。

(1) 常用労働者（正社員）の採用人数（男女別）

◎ 新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に○印をつけてください。

分類	採用区分	男性	女性	該当者なしの場合
3月卒業業者 (令和3年採用新規学卒)	①高校卒	()人	()人	すべて0 (ゼロ)
	②短大卒（高専、専門学校含む）	()人	()人	
	③大学卒	()人	()人	
含む (注)定年による再雇用を 含む (中途採用一般採用)	④若年者（～34歳）	()人	()人	
	⑤中年齢者（35～54歳）	()人	()人	
	⑥高齢者（55歳以上）(注)	()人	()人	
	⑦障害者 ^(※)	()人	()人	
	⑧外国人 ^(※)	()人	()人	

(※) ⑦障害者、⑧外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高齢者に該当しても、④若年者、⑤中年齢者、⑥高齢者人数には入れないでください。(なお、①～③の場合(新規学卒採用)は、①～③に記入してください。)

(2) パートタイム、臨時、派遣・出向労働者の採用人数

◎ 新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に○印をつけてください。

採用区分	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者	該当者なしの場合
①若年者（～34歳）	()人	()人	()人	すべて0 (ゼロ)
②中年齢者（35～54歳）	()人	()人	()人	
③高齢者（55歳以上）	()人	()人	()人	
④障害者 ^(※)	()人	()人	()人	
⑤外国人 ^(※)	()人	()人	()人	

(※) ④障害者、⑤外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高齢者に該当しても、①若年者、②中年齢者、③高齢者人数には入れないでください。

問 3. 【常用労働者（正社員）の離職、退職者数】（パートタイム、臨時、派遣・出向は対象外）

過去 1 年間（概ね令和 3 年 8 月 1 日までの 1 年間）で、常用労働者（正社員）の離職・退職者数を次の区分により男女別で記入してください。

（注）定年による再雇用者も離職者に含んでください。

◎ 過去 1 年間で離職者がいない場合は、右側の“すべて 0（ゼロ）”に○印をつけてください。

離職区分	男性	女性	該当者なしの場合
①従業者都合による離職	() 人	() 人	すべて 0 (ゼロ)
②会社都合による離職	() 人	() 人	
③定年による離職（注）	() 人	() 人	

《労働環境等について》

問 4. 労働時間についてお伺いします。

(1) 常用労働者（正社員）の 1 週間の所定労働時間（*5）をお答えください。

（隔週週休 2 日制、変則労働時間制等を実施している場合は、平均して記入してください。）

1 週間あたり 時間 分

(2) 一人あたりの平均的な月間残業時間をお答えください。（ひとつだけ）

1. 残業なし	2. 30 時間未満	3. 30～49 時間
4. 50～99 時間	5. 100 時間以上	

問 5. 過去 1 年間に雇用調整（*6）をされましたか。（ひとつだけ）

1. 実施した>	問 5-1 へ
2. 実施していない>	問 6 へ

問 5-1 「問 5 で『実施した』と答えた事業所にお伺いします。

どのような措置を講じられましたか。あてはまる番号すべてに○印をつけてください。
（複数回答可）

1. 残業規制
2. 中途採用の手控え
3. 他部門への配置転換・出向
4. 新規学卒者の採用手控え
5. 労働時間・労働日数の短縮，休業（一時的、部分的休業を含む）
6. 人員整理（解雇・希望退職など）
7. その他（具体的に： _____）

問 6. 貴事業所において、定年制度はありますか。それぞれ該当する番号に○印をつけてください。
（ひとつだけ）

各労働者の定年で、「1. ある」と答えた方は、その年齢も記入してください。

①常用労働者（正社員）の定年	1. ある 2. ない	→	() 歳
②その他労働者（*）の定年	1. ある 2. ない	→	() 歳

（*）その他労働者：正社員定年後に再雇用制度で再雇用された人も含まれます。

**問 11. 貴事業所では、従業員の「がん検診」または「歯周病検診」の受診（助成含む）を行っていますか。事業所で行っている検診（助成も含む）にすべて〇印をつけてください。
ここでの「がん検診」は一般的な健康診断には含まれません。（複数回答可）**

1. 胃がん検診 2. 大腸がん検診 3. 肺がん検診 4. 子宮頸がん検診
5. 乳がん検診 6. 歯周病検診 7. その他（具体的に：)
8. （事業所では）特に行っていない

問 12. 現在、貴事業所では、障害者に対する昇給制度はありますか。（ひとつだけ）

1. ある（明文化している）
2. 現在はないが、検討中（今後、昇給制度を検討していきたい）
3. ない（障害者雇用は難しいので、今後も考えていないを含む）

問 13. 貴事業所で、今後、障害者を雇用するための大きな課題は何ですか。（主なもの2つまで）

1. 障害者を受け入れて管理および指導する人がいない
2. 障害者にとって安全安心な職場環境が確保できない
3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用が高額である
4. 賃金と生産性に格差がある
5. 時間外などやむをえない場合に対応できない可能性がある
6. 健康管理等に特段の配慮が必要となる可能性がある
7. その他（具体的に：)
8. 特にない

問 14. 貴事業所で障害者を雇用する場合、どのような制度があれば、障害者を雇用できるとお考えですか。（主なもの2つまで）

1. 障害者の実習制度(*13)の拡充
2. 雇用実績に応じた助成金支給の拡充
3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成
4. カウンセラー等の定期的な派遣制度
5. 障害者にできる業務を発見し企業に助言するアドバイザーの設置
6. その他（具体的に：)
7. 特にない
8. 雇用することは難しい
【8.を選択された理由があればご記入ください】

**問 15. ニートや引きこもりなどの課題を抱えた若年無業者は、全国で74万人（出典：令和2年度版子供・若者白書（内閣府））となっており、これらの方の安定的な就労を確保するためには、就労体験や、事業所の見学等のステップが重要であることから、市では関係機関と連携して、若年者の就労体験や事業所の見学に協力いただける企業を探しております。
このことについて、貴社のお考えをお聞かせください。（ひとつだけ）**

1. 就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する
2. 就労体験であれば、条件が合えば受け入れる
3. 事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる
4. 現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する
5. 業務の性質上、受け入れることができない } 下に理由をご記入ください
6. 受け入れる予定はない }
【5.または6.を選択された理由があればご記入ください】

問 16. 女性の人材確保に向けて、貴事業所で実施していることはありますか。(複数回答可)

1. 勤務時間・日数への配慮
2. 配置への配慮
3. テレワーク(*14)の活用
4. 職場環境の整備(例えば、トイレ、更衣室など)
5. 未経験者の受け入れ
6. 退職者の受け入れ
7. 子育て支援
8. 雇用形態の変更(注)
9. その他(具体的に:)
10. 特に行っていない

(注)雇用形態の変更:例えば、パートタイムから正社員に変更など。

問 17. 昨年度同時期と比較して、景況感をお答えください。(ひとつだけ)

1. 非常に良くなっている
2. 良くなっている
3. 変化はない
4. 悪くなっている
5. 非常に悪くなっている

問 18. 今年度と比較して来年度(令和4年4月以降)の景況感について、どのように推移する
とお考えですか。(ひとつだけ)

1. 非常に良くなる
2. 良くなる
3. やや良くなる
4. 変化はない
5. やや悪くなる
6. 悪くなる
7. 非常に悪くなる

《新型コロナウイルス感染症による影響について》

問 19. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか。(ひとつだけ)

1. マイナスの影響が継続している
2. マイナスの影響が出たがすでに収束した
3. 現時点でマイナスの影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある
4. プラスの影響が出ている
5. 影響はなく、今後も影響はない見込み

問 20. 緊急事態宣言(まん延防止等重点措置)再発令下において、事業活動面ではどのような
対策をされましたか。(複数選択可)

1. 既存商品やサービスの提供方法の見直し
2. 新たな商品やサービスの開発
3. 公的支援の活用や情報収集
4. 金融機関等からの資金調達
5. 業務効率化のためのIT活用
6. 生産性向上のためのIT活用
7. 雇用従業員数や役員数の削減
8. 業務転換
9. 対策していない(わからない)
10. その他(具体的に:)

問 21. 貴事業所が求めている支援をお選びください。(主なもの2つまで)

1. 休業や営業時間の短縮、事業損失への補償金
2. 無利子や低利子の融資
3. 税制の優遇措置
4. 家賃や地代に対する経費の補助
5. 国民定額給付による経済対策
6. 従業員の失業対策や雇用支援
7. 資金借入への債務保証
8. ITの導入相談や経費の補助
9. 国内販路開拓支援
10. 海外販路開拓支援
11. 事業承継や引継ぎの支援
12. 公的資本注入による自己資本増強
13. 窓口やオンライン上での個別相談
14. 起業や創業の支援
15. その他(具体的に:)

問 22. 今後の事業再構築(新分野展開、業態転換、事業や業種の転換、事業再編など)の意向はつぎのうちどれですか。(ひとつだけ)

1. コロナ禍以降、すでに事業の再構築を行っている
2. 今後1、2年で大幅な事業の再構築を行うことを考えている
3. 今後1、2年で部分的な事業の再構築を行うことを考えている
4. 今後2年以内に事業の再構築の意向はない

《地域における社会貢献活動(CSR) (*15) について》

問 23. 日頃、貴事業所で「地域や社会への貢献・責任」(*15)に関して取り組まれていることはありますか。(複数回答可)

1. 従業員として地元住民を雇用
2. 公的活動(交通安全運動、災害救助等)への協力
3. 近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加
4. 伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの後援
5. 災害、地域活動などへの寄附
6. 従業員のボランティア活動への参加の奨励や支援
7. その他(具体的に:)
8. 特に取り組んでいない

《今後の従業員の雇用および働き方等について》

問 24. 令和4年3月卒業予定の新規学卒者の求人を行いましたか。(ひとつだけ)
(現在も新規学卒者の求人を継続中も含む)

1. 行った(または行っている)
2. 行っていない

問 25. 今後、貴事業所の雇用状況(正社員、パートタイム労働者などすべての労働者)について、どのようにお考えですか。(今後の雇用全体の見通し)(ひとつだけ)

1. (積極的に雇用を)大幅に増やす
2. (新卒者等を中心に)増やす
3. (退職者補充を中心に)若干増やす
4. 変化はない(現状維持)
5. やや減らす
6. 減らす
7. 大幅に減らす

問 26. 過去 1 年間で採用活動におけるオンライン (*16) の割合はどれくらいですか。(ひとつだけ)

- 1. すべてオンライン➔ 問 27 へ
- 2. 一部オンライン➔ 問 26-1 へ
- 3. オンラインは使わず.....➔ 問 27 へ

問 26-1 問 26 で「2. 一部オンライン」と答えた事業所にお伺いします。どの場面でオンラインを使用しましたか。(複数回答可)

- 1. 面接 (1 次)
- 2. 面接 (2 次)
- 3. 面接 (すべて)
- 4. 筆記
- 5. 論文
- 6. 適性検査
- 7. その他 (具体的に:)

問 27. 今後の採用活動におけるオンラインの使用について、あてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)

- 1. 拡大する
- 2. 現状維持
- 3. 縮小する

問 28. 貴事業所ではテレワークを行っていますか。(ひとつだけ)

- 1. コロナ禍以前から行っている
 - 2. コロナ禍を機に取り入れた
 - 3. 行っていない.....➔ 問 29 へ
- } 問 28-1、問 28-2 へ

問 28-1 問 28 で「1. コロナ禍以前から行っている」「2. コロナ禍を機に取り入れた」と答えた事業所にお伺いします。コロナ収束後、テレワークはどうしますか。(ひとつだけ)

- 1. 拡大する
- 2. 現状維持
- 3. 縮小する

問 28-2 問 28 で「1. コロナ禍以前から行っている」「2. コロナ禍を機に取り入れた」と答えた事業所にお伺いします。テレワークの導入により、生産性が向上しましたか。(ひとつだけ)

- 1. 向上した
- 2. 変わらない
- 3. 低下した

問 29. 会議 (社内・社外) におけるオンラインの使用について、あてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)

オンラインで行っている場合は、その割合も記入してください。

- 1. コロナ禍以前から行っている (割合 %)
- 2. コロナ禍を機に取り入れた (割合 %)
- 3. 行っていない

問 30. 貴事業所では、従業員の副業 (*17) について容認していますか。(ひとつだけ)

- 1. コロナ禍以前から容認している
- 2. 今後検討する
- 3. 今後も検討しない

(※) 令和 3 年 9 月 30 日 (木) までに同封の返信用封筒に入れてご返送くださいますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。